平成29年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

（地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく）

佐 倉 市

目　　次

Ⅰ　平成29年度決算の概要 …… 6

1. 会計別決算総括表 …… 6

2. 一般会計款別決算書 …… 7

3. 地方債現在高調書 …… 9

4. 定額運用基金運用状況調書 …… 11

Ⅱ　主要な施策の成果 …… 13

（一般会計） …… 14

第１款　議　会　費 …… 14

第２款　総　務　費 …… 16

第３款　民　生　費 …… 87

第４款　衛　生　費 …… 139

第５款　農林水産業費 …… 165

第６款　商　工　費 …… 178

第７款　土　木　費 …… 186

第８款　消　防　費 …… 211

第９款　教　育　費 …… 216

（特別会計） …… 291

国民健康保険特別会計 …… 291

農業集落排水事業特別会計 …… 301

介護保険特別会計 …… 302

災害共済事業特別会計 …… 316

後期高齢者医療特別会計 …… 317

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
	一般会計										
1	一般会計	1	議会費	1	議会費	1	議会費	4	議会会議運営事業	議会事務局	14
1	一般会計	1	議会費	1	議会費	1	議会費	5	議会広報事業	議会事務局	15
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	2	秘書一般事務費	秘書課	16
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	8	特別職等公用車運行管理事業	秘書課	17
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	1	人事管理事業	人事課	18
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	2	障害者庁内就労推進事業	人事課	19
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	3	職員厚生事業	人事課	20
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	4	職員研修事業	人事課	21
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	文書管理費	1	文書管理事業	行政管理課	22
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	3	広報等発行事業	広報課	23
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	4	映像等広報制作事業	広報課	24
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	5	国際化推進事業	広報課	25
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	6	国際化施策事業	広報課	26
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	7	平和施策事業	広報課	27
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	8	インターネット等広報事業	広報課	29
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	2	庁舎維持管理事業	資産管理経営室	30
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	3	財産管理事業	資産管理経営室	32
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	6	入札事務電子化事業	契約検査室	33
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	10	食堂整備事業	人事課	34
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	2	広域行政推進事業	企画政策課	35
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	7	シティプロモーション事業	地域創生課	36
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	10	支所及び出張所費	1	出張所・派出所管理運営事業	市民課	37
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	6	地域公共交通対策事業	都市計画課	38
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	3	自主防災組織支援事業	危機管理室	39
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	6	災害救援体制整備事業	危機管理室	40
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	8	防災資器材等管理事業	危機管理室	41
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	9	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	42
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	10	防災施設整備事業	危機管理室	43
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	12	ミレニアムセンター佐倉施設整備事業	ミレニアムセンター佐倉	44
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	13	市民相談及び処理費	1	市民相談事業	自治人権推進課	45
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	2	自治会等活動推進事業	自治人権推進課	46
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	3	コミュニティ環境整備事業	自治人権推進課	47
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	4	地域まちづくり協議会事業	自治人権推進課	48
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	6	市民公益活動サポートセンター管理運営事業	市民公益活動サポートセンター	49
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	8	住居表示整備事業	自治人権推進課	50
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	10	婚活支援事業	地域創生課	51
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	自動車管理費	1	庁用車管理事業	資産管理経営室	52
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	自動車管理費	2	庁用車購入事業	資産管理経営室	53
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	1	住民情報システム運営事業	情報システム課	54
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	2	住民情報システム整備事業	情報システム課	55
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	3	行政情報化推進事業	情報システム課	56
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	4	電子自治体推進事業	情報システム課	57
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	2	志津コミュニティセンター管理運営事業	志津コミュニティセンター	58
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業	自治人権推進課	59
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	4	和田コミュニティセンター管理運営事業	和田ふるさと館	60
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	61
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業	千代田・染井野ふれあいセンター	63
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	7	志津コミュニティセンター施設整備事業	志津コミュニティセンター	64
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	20	男女平等参画推進費	2	男女平等参画推進センター事業	自治人権推進課	65
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	1	市税等還付事業	収税課	66
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	3	地域防犯活動推進事業	危機管理室	67
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	1	市民税課税事業	市民税課	69
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	3	課税資料電子化推進事業	市民税課	70
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	4	固定資産税等課税事業	資産税課	71
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	7	土地評価事業	資産税課	72
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	8	評価替え等事業	資産税課	73
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	9	家屋評価事業	資産税課	74
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	10	償却資産評価事業	資産税課	75
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	11	徴収事業	収税課	76
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	12	収納事業	収税課	77
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	14	収納システム事業	収税課	78
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	15	特別徴収税額決定・変更通知書発送事業	市民税課	79
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	2	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課	80
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	3	窓口委託事業	市民課	81
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	5	戸籍電算システム整備事業	市民課	82
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	6	個人番号カード等交付事業	市民課	83
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	7	証明書コンビニ交付事業	市民課	84
1	一般会計	2	総務費	4	選挙費	4	衆議院議員選挙費	1	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	85
1	一般会計	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	1	監査運営事業	監査委員事務局	86
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	3	民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	87
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	9	地域福祉推進団体助成事業	社会福祉課	88
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	11	福祉施設等管理運営委託事業	社会福祉課	90
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	16	後期高齢者人間ドック助成事業	健康保険課	92
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	17	成年後見支援センター事業	高齢者福祉課	93
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	18	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	94
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	20	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	社会福祉課	95
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	2	障害者グループホーム運営費等補助事業	障害福祉課	96
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	3	特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	97
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	4	身体障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	98

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	4	知的障害者福祉費	2	知的障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	99
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	5	精神障害者福祉費	1	精神障害者福祉事業	障害福祉課	100
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	3	障害者介護給付事業	障害福祉課	101
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	4	障害者訓練等給付事業	障害福祉課	102
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	5	自立支援医療・補装具給付事業	障害福祉課	103
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	6	地域生活支援事業	障害福祉課	104
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	10	障害者社会参加支援事業	障害福祉課	105
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	11	障害者理解促進事業	障害福祉課	106
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	12	療育支援コーディネーター配置事業	障害福祉課	107
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	13	難病者等見舞金支給事業	障害福祉課	108
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	9	後期高齢者医療費	1	後期高齢者医療費	健康保険課	109
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	3	敬老事業運営事業	高齢者福祉課	110
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	10	老人ホーム入所措置事業	高齢者福祉課	111
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	12	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業	高齢者福祉課	112
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	13	シルバー人材センター補助事業	高齢者福祉課	113
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	4	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	114
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	5	病児・病後児保育事業	子育て支援課	115
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	6	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	116
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	1	家庭児童相談事業	児童青少年課	117
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	2	児童手当支給事業	児童青少年課	118
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	3	児童扶養手当支給事業	児童青少年課	119
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	3	母子福祉費	2	ひとり親家庭等医療費等助成事業	児童青少年課	120
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	3	母子福祉費	3	ひとり親家庭等自立支援事業	児童青少年課	121
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	11	保育所入所委託等事業	子育て支援課	122
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	12	民間保育園等助成事業	子育て支援課	125
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	13	認可外保育施設利用者・運営助成事業	子育て支援課	127
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	14	放射性物質対策事業（保育園分）	子育て支援課	128
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	15	保育園施設整備事業	子育て支援課	129
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	16	民間保育園等施設整備助成事業	子育て支援課	130
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	1	児童センター管理運営事業	子育て支援課	131
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	2	学童保育所管理運営事業	子育て支援課	132
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	3	学童保育所施設整備事業	子育て支援課	136
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	7	青少年対策費	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業	児童青少年課	137
1	一般会計	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	1	生活保護費等給付事業	社会福祉課	138
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	6･7	子ども医療費助成事業	児童青少年課	139
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	10	地域医療対策事業	健康増進課	140
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	3	検診事業	健康増進課	141
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	5	妊婦及び乳児健康診査事業	健康増進課	143
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	6	幼児健診事業	健康増進課	144
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	7	口腔がん検診事業	健康増進課	145
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	1	感染症等予防事業（定期予防接種）	健康増進課	146
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	休日夜間急病診療所費	1	休日夜間等救急医療事業	健康増進課	147
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	休日夜間急病診療所費	2	印旛郡市小児救急医療事業	健康増進課	148
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	環境衛生費	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金	生活環境課	149
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	3	公害防止対策事業	生活環境課	150
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	5	水質汚濁防止対策事業	生活環境課	151
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	7	畔田谷津保全事業	生活環境課	152
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	10	放射性物質対策事業	生活環境課	153
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	11	公害監視測定機器整備事業	生活環境課	154
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	12	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	生活環境課	155
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	13	地球温暖化対策事業	生活環境課	156
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	2	一般廃棄物収集運搬事業	廃棄物対策課	157
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	4	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	158
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	5	減量化推進事業	廃棄物対策課	160
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金	廃棄物対策課	161
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	1	合併浄化槽普及促進事業	生活環境課	162
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	2	印旛衛生施設管理組合負担金	廃棄物対策課	163
1	一般会計	4	衛生費	3	上水道費	1	上水道施設費	1	水源確保事業	企画政策課	164
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	1	農業委員会費	2	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	165
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	1	農業振興事業	農政課	166
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業	佐倉草ぶえの丘	167
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	3	市民農園管理運営事業	農政課	168
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	6	農作物保全事業	農政課	169
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	7	環境保全型農業推進事業	農政課	170
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	8	水田自給力向上対策事業	農政課	171
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	9	耕作放棄地対策事業	農政課	172
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	10	農産園芸経営支援事業	農政課	173
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	11	佐倉草ぶえの丘整備事業	農政課	174
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	12	６次産業化事業	農政課	175
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	4	農地・水・環境保全対策事業	農政課	176
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	6	農業生産基盤整備事業	農政課	177
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	1	中小企業支援事業	産業振興課	178
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	6	商業・工業団体育成事業	産業振興課	179
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	7	企業誘致事業	産業振興課	180
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	11	街中にぎわい推進事業	産業振興課	181
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	3	観光イベント事業	産業振興課	183
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	7	観光施設整備事業	産業振興課	184
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	8	観光資源創出事業	産業振興課	185
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	4	交通安全施設維持管理事業	道路維持課	186
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	2	建築管理費	5	既存建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	187
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	1	道路橋梁総務費	4	道路境界確定事業	土木管理課	188
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	1	道路維持管理事業	道路維持課	189

会計		款		項		目		事業名称	担当所属	頁
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	2 道路改修事業	道路維持課	190
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	2 幹線道路整備事業	道路建設課	191
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	3 生活道路整備事業	道路維持課	192
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	4 岩富・寺崎線道路改良事業（市道Ⅰ－２３号線）	道路建設課	193
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	4	排水路整備費	2 排水路整備事業	治水課	194
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	5	河川費	4 調整池改修事業	治水課	195
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	5	河川費	6 急傾斜地崩壊対策事業	治水課	196
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	6	橋梁維持費	1 橋梁維持事業	道路建設課	197
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	2	土地区画整理費	2 市街地整備支援事業	市街地整備課	198
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	3	街路事業費	2 ３・４・５井野・酒々井線外１路線道路改良事業	道路建設課	199
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	3	街路事業費	3 寺崎・石川線外2路線道路改良事業	道路建設課	200
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	5	都市排水費	4 都市排水路改修事業	治水課	201
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	1 公園施設維持管理事業	公園緑地課	202
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	2 グリーンリサイクル事業	公園緑地課	203
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	3 （仮称）佐倉西部自然公園整備事業	公園緑地課	204
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	4 岩名運動公園拡張整備事業	公園緑地課	205
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	5 公園整備事業	公園緑地課	206
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	1 緑と花づくり事業	公園緑地課	207
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	2 街路樹維持管理事業	道路維持課	208
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	3 緑地維持管理事業	公園緑地課	209
1	一般会計	7	土木費	4	住宅費	1	住宅費	3 住生活基本計画推進事業	住宅課	210
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	1	消防総務費	2 佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金	危機管理室	211
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	1 消防団運営一般事務費	危機管理室	212
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	2 消防団活動支援事業	危機管理室	213
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	3 消防団施設等維持整備事業	危機管理室	214
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	3	消防施設費	1 消防施設整備事業	危機管理室	215
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	2 教育総務一般事務費	教育総務課	216
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	4 学校図書館活性化事業	教育センター	217
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	6 教科書指導書購入事業	学務課	218
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	7 児童生徒教育相談事業	教育センター	219
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	10 英語・外国語活動推進事業	指導課	221
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	11 特別支援教育推進事業	教育センター	222
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	12 日本語適応指導事業	指導課	223
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	14 少人数指導支援推進事業	学務課	224
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	17 いじめ防止対策推進事業	指導課	225
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	18 インクルーシブ教育システム推進事業	教育センター	226
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	3 道徳教育推進事業	教育センター	227
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	4 学習状況調査事業	教育センター	228
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	1 小学校学校運営事業	教育総務課	230
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	2 小学校保健管理事業	指導課	231
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	3 小学校施設管理事業	教育総務課	232
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	5 小学校水泳指導委託事業	指導課	233
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	2 小学校教育振興事業	学務課	234
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	3 小学校就学援助事業	学務課	235
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	4 小学校情報機器整備事業	学務課	236
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	5 小規模特認校学習支援事業	学務課	237
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1 小学校施設改築・改造事業	教育総務課	238
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	2 小学校体育施設整備事業	教育総務課	239
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	1 中学校学校運営事業	教育総務課	240
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	2 中学校保健管理事業	指導課	241
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	3 中学校施設管理事業	教育総務課	242
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	2 中学校教育振興事業	学務課	243
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	3 中学校就学援助事業	学務課	244
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	4 中学校情報機器整備事業	学務課	245
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	1 中学校施設改築・改造事業	教育総務課	246
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	6 幼稚園奨励事業	子育て支援課	247
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	7 幼稚園施設改修事業	教育総務課	248
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	8 文化普及事業	文化課	249
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	10 家庭の教育力推進事業	社会教育課	250
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	11 佐倉学事業	社会教育課	251
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	15 （仮称）佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業	社会教育課	252
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	3 文化財普及啓発事業	文化課	253
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	4 市内遺跡所在確認調査事業	文化課	254
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	6 文化財施設管理運営事業	文化課	255
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	10 佐倉・城下町４００年記念事業	文化課	256
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	17 武家屋敷保存整備事業	文化課	257
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	19 旧川崎銀行佐倉支店保存整備事業	文化課	258
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	22 日本遺産活用推進事業	文化課	259
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	2 公民館管理運営事業	各公民館	260
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	9 公民館活動事業	各公民館	261
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	15 視聴覚教材ライブラリー自主事業	中央公民館	264
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	16 市民カレッジ活動事業	中央公民館	265
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	17 コミュニティカレッジ活動事業	臼井公民館	266
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	2 図書館一般事務費	佐倉図書館	267
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	3 佐倉図書館管理運営事業	佐倉図書館	269
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	4 志津図書館管理運営事業	志津図書館	270
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	5 佐倉南図書館管理運営事業	佐倉南図書館	271
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	7 図書資料購入事業	佐倉図書館	272
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	2 市民音楽ホール一般事務費	市民音楽ホール	274
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	3 市民音楽ホール自主文化事業	市民音楽ホール	275
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	4 学校巡回音楽会・教室事業	市民音楽ホール	278
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	5 市民音楽ホール施設整備事業	市民音楽ホール	279
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	2 美術館一般管理費	美術館	280
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	7 美術館企画展事業	美術館	281
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	5 学校スポーツ開放推進事業	社会教育課	282
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	13 少年野球教室事業	生涯スポーツ課	283
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	1 スポーツ施設管理運営事業	生涯スポーツ課	284
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	2 スポーツ施設整備事業	生涯スポーツ課	286
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	2 学校給食管理運営事業	指導課	287

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	3	放射性物質対策事業（学校給食分）	指導課	288
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	4	小学校給食施設整備事業	指導課	289
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	5	中学校給食施設整備事業	指導課	290
	国民健康保険特別会計										
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税費	1	賦課徴収費	2	保険税の徴収事務費	収税課	291
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税費	1	賦課徴収費	3	収納システム事業（健康保険税分）	収税課	292
2	国民健康保険特別会計	2	保険給付費	1	療養諸費	1	一般被保険者療養給付費	1	一般被保険者療養給付費	健康保険課	293
2	国民健康保険特別会計	2	保険給付費	1	療養諸費	2	退職被保険者等療養給付費	1	退職被保険者等療養給付費	健康保険課	294
2	国民健康保険特別会計	8	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健診事業	健康保険課	295
2	国民健康保険特別会計	8	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	2	特定保健指導事業	健康保険課	296
2	国民健康保険特別会計	8	保健事業費	2	保健事業費	1	保健事業費	2	人間ドック助成事業	健康保険課	297
2	国民健康保険特別会計	8	保健事業費	2	保健事業費	1	保健事業費	3	糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課	298
2	国民健康保険特別会計	10	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	1	一般被保険者保険税還付金	収税課	299
2	国民健康保険特別会計	10	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	2	退職被保険者等保険税還付金	1	退職被保険者等保険税還付金	収税課	300
	農業集落排水事業特別会計										
5	農業集落排水事業特別会計	1	農業集落排水事業費	1	施設管理費	1	施設管理費	2	排水施設維持管理事業	農政課	301
	介護保険特別会計										
6	介護保険特別会計	1	総務費	3	介護認定費	1	介護認定費	1	介護認定審査会事業	高齢者福祉課	302
6	介護保険特別会計	1	総務費	3	介護認定費	1	介護認定費	2	認定調査事業	高齢者福祉課	303
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	1	介護サービス等給付費	1	居宅介護サービス等給付費	高齢者福祉課	304
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	1	介護サービス等給付費	5	施設介護サービス給付費	高齢者福祉課	305
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	2	介護予防サービス等諸費	1	介護予防サービス給付費	高齢者福祉課	306
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1	第一号訪問事業	高齢者福祉課	307
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	2	第一号通所事業	高齢者福祉課	308
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	5	一般介護予防事業費	1	介護予防普及啓発事業	高齢者福祉課	309
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	5	一般介護予防事業費	2	地域介護予防活動支援事業	高齢者福祉課	310
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	1	包括支援事業	高齢者福祉課	311
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	2	生活支援体制整備事業	高齢者福祉課	312
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	3	認知症施策推進事業	高齢者福祉課	313
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	2	任意事業費	2	家族支援事業	高齢者福祉課	314
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	2	任意事業費	4	その他支援事業	高齢者福祉課	315
	災害共済事業特別会計										
7	災害共済事業特別会計	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1	災害共済事業運営事業	危機管理室	316
	後期高齢者医療特別会計										
8	後期高齢者医療特別会計	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	後期高齢者医療一般事務費	健康保険課	317
8	後期高齢者医療特別会計	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	1	保険料徴収事務費	健康保険課	318

Ⅰ　平成29年度決算の概要

1. 会計別決算総括表

（単位:円）

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対前年度増減率(%)	
					歳入	歳出
一般会計		48,599,862,730	46,348,504,420	2,251,358,310	2.4	1.4
特別会計	国民健康保険	21,294,681,091	21,139,132,885	155,548,206	△ 1.3	△ 2.0
	公共用地取得事業	3,081,908	3,081,908	0	△ 4.7	△ 4.7
	農業集落排水事業	20,076,206	20,076,206	0	△ 5.8	△ 5.8
	介護保険	11,631,376,067	11,517,406,188	113,969,879	3.7	5.3
	災害共済事業	5,360,237	555,823	4,804,414	△ 11.0	△ 70.0
	後期高齢者医療	2,097,691,209	2,090,869,409	6,821,800	8.3	8.2
合　　計		83,652,129,448	81,119,626,839	2,532,502,609	1.8	1.2

2. 一般会計款別決算書

(1) 歳　入

(単位:円)

区　　分	29年度		28年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 市税	24,220,286,718	49.8	23,928,259,750	50.4	292,026,968	1.2
2 地方譲与税	445,224,000	0.9	445,033,000	0.9	191,000	0.0
3 利子割交付金	39,630,000	0.1	25,487,000	0.1	14,143,000	55.5
4 配当割交付金	152,268,000	0.3	111,686,000	0.2	40,582,000	36.3
5 株式等譲渡所得割交付金	177,829,000	0.4	82,239,000	0.2	95,590,000	116.2
6 地方消費税交付金	2,696,369,000	5.5	2,560,669,000	5.4	135,700,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	40,349,836	0.1	39,708,374	0.1	641,462	1.6
8 自動車取得税交付金	177,855,000	0.4	119,246,000	0.3	58,609,000	49.1
9 地方特例交付金	125,817,000	0.3	121,390,000	0.3	4,427,000	3.6
10 地方交付税	575,750,000	1.2	2,070,619,000	4.4	△ 1,494,869,000	△ 72.2
11 交通安全対策特別交付金	20,438,000	0.0	21,186,000	0.0	△ 748,000	△ 3.5
12 分担金及び負担金	673,756,752	1.4	598,990,495	1.3	74,766,257	12.5
13 使用料及び手数料	575,837,898	1.2	523,807,271	1.1	52,030,627	9.9
14 国庫支出金	7,177,566,552	14.8	7,260,104,983	15.3	△ 82,538,431	△ 1.1
15 県支出金	3,165,920,453	6.5	2,936,509,649	6.2	229,410,804	7.8
16 財産収入	83,640,683	0.2	59,053,346	0.1	24,587,337	41.6
17 寄附金	205,920,467	0.4	24,780,027	0.1	181,140,440	731.0
18 繰入金	3,329,388,501	6.9	1,318,026,881	2.8	2,011,361,620	152.6
19 繰越金	1,718,905,238	3.5	2,375,974,173	5.0	△ 657,068,935	△ 27.7
20 諸収入	622,009,632	1.3	583,482,314	1.2	38,527,318	6.6
21 市債	2,375,100,000	4.9	2,233,500,000	4.7	141,600,000	6.3
合　　計	48,599,862,730	100.0	47,439,752,263	100.0	1,160,110,467	2.4

（2） 歳 出

（単位:円）

区　　分	29年度		28年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 議会費	405,840,632	0.9	406,475,053	0.9	△ 634,421	△ 0.2
2 総務費	6,042,428,461	13.0	6,682,668,422	14.6	△ 640,239,961	△ 9.6
3 民生費	18,824,659,128	40.6	18,787,115,867	41.1	37,543,261	0.2
4 衛生費	4,039,603,566	8.7	3,992,313,186	8.7	47,290,380	1.2
5 農林水産業費	952,402,369	2.1	462,820,988	1.0	489,581,381	105.8
6 商工費	484,059,664	1.0	505,311,196	1.1	△ 21,251,532	△ 4.2
7 土木費	4,085,346,415	8.8	3,950,932,789	8.6	134,413,626	3.4
8 消防費	2,770,182,289	6.0	2,654,382,027	5.8	115,800,262	4.4
9 教育費	5,599,762,577	12.1	5,147,442,644	11.3	452,319,933	8.8
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
11 公債費	3,144,219,319	6.8	3,131,384,853	6.8	12,834,466	0.4
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	46,348,504,420	100.0	45,720,847,025	100.0	627,657,395	1.4

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

３．地方債現在高調書

(1) 目　的　別

（単位　千円）

区　　分	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額		本年度末現在高
			元　金	利　子	
１．普通会計債	31,058,232	2,375,100	2,898,449	245,770	30,534,883
（1）公共事業等債	804,280	107,300	61,556	5,099	850,024
（2）公営住宅建設事業債	569,402	0	41,740	10,011	527,662
（3）災害復旧事業債	877	0	124	3	753
（4）緊急防災・減災事業債	309,080	0	50,532	1,104	258,548
（5）全国防災事業債	416,900	0	13,437	1,867	403,463
（6）教育・福祉施設等整備事業債	3,255,549	346,000	354,117	53,796	3,247,432
（7）一般単独事業債	3,147,733	79,800	541,415	20,532	2,686,118
（8）公共用地先行取得等事業債	84,632	0	84,632	673	0
（9）厚生福祉施設整備事業債	92,412	0	40,218	1,518	52,194
(10) 財源対策債	691,007	67,400	31,161	6,089	727,246
(11) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(12) 減税補てん債	1,261,688	0	262,787	7,413	998,901
(13) 臨時税収補てん債	51,386	0	51,386	811	0
(14) 臨時財政対策債	19,784,418	1,700,000	1,320,716	125,610	20,163,702
(15) 県貸付金	0	0	0	0	0
(16) その他	588,868	74,600	44,628	11,244	618,840
２．公営企業債	26,272	0	3,749	862	22,523
（1）農業集落排水事業債	26,272	0	3,749	862	22,523
合　　計	31,084,504	2,375,100	2,902,198	246,632	30,557,406

(2) 借 入 先 別

（単位　千円）

借 入 先 別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還元金	本年度末現在高
財 政 融 資 資 金	21,377,547	2,220,700	1,525,663	22,072,584
簡　保　資　金	2,023,090	0	77,831	1,945,259
郵　貯　資　金	572,110	0	388,502	183,608
地方公共団体金融機構	4,393,448	74,600	314,758	4,153,290
市　中　銀　行	64,730	0	21,574	43,156
その他の金融機関	2,218,095	48,200	529,771	1,736,524
保　険　会　社	0	0	0	0
共　済　等	435,484	31,600	44,099	422,985
県　貸　付　金	0	0	0	0
合　計	31,084,504	2,375,100	2,902,198	30,557,406

4. 定額運用基金運用状況調書

(1) 一般会計

○中小企業資金融資基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	150,000,000						150,000,000
合計	150,000,000						150,000,000

○文化財産等取得基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	80,737,225					70,737,225	10,000,000
備品							
合計	80,737,225					70,737,225	10,000,000

○音楽ホール事業基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	30,000,000		17,455,060	16,435,498	1,518,000	2,537,562	30,000,000
前金収入	8,314,130		3,229,650	8,314,130			3,229,650
合計	38,314,130		20,684,710	24,749,628	1,518,000	2,537,562	33,229,650

○国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金(預金)	4,745,000						4,745,000
貸付	255,000						255,000
合計	5,000,000						5,000,000

○美術館事業基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増（積立金）	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	30,000,000						30,000,000
合計	30,000,000						30,000,000

（２）特別会計

○土地開発基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増（積立金）	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	1,722,300,817		(3,081,908) 3,081,908				1,725,382,725
土地	546,000,000						546,000,000
合計	2,268,300,817		(3,081,908) 3,081,908				2,271,382,725

※（ ）は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

Ⅱ　主要な施策の成果

1. 記載対象事業

次のいずれかに該当する場合であって、市の主要な事業と認められる予算事業を記載対象としています。

① 第 4 次佐倉市総合計画後期基本計画・実施計画に位置付けられた事業
② 歳出額が 1,000 万円を超える予算事業
③ 平成 29 年度当初予算で示された主要事業
④ 昨年度（平成 28 年度）の『主要施策の成果の説明書』に掲載された予算事業
⑤ 上記以外の予算事業であっても、特に事業の効果が認められたもの等、担当部署において主要事業として報告をしようとする予算事業

2. 記載内容

予算事業ごとに、「予算事業名（または細事業名）」、「担当所属」、「予算額・決算額」、「決算額の節別内訳」について説明しています。

さらに、成果の説明として、以下の項目を表示しています。

（1）実施計画の概要

「事業の内容」、「事業の目的」、「事業の効果」を説明しています。

（2）事業の概要、活動指標・成果指標

当該年度に実施した事業の概要及び成果を説明しています。

成果の量を明らかにするため、施策・事業の成果を表す事項をなるべく数値を用いて説明しています。

なお、数値等については、原則として表形式により記載することとし、実績の推移がわかるよう平成 27～28 年度の数値も併せて表記するようにしています。

1款　1項　1目

【会計】一般会計

1款：議会費　1項：議会費　1目：議会費

事業	4	議会会議運営事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,030,000	4,127,646	4,127,646	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	1,569,360	11	需用費	543,168
13	委託料	1,939,194	18	備品購入費	75,924

【実施計画の概要】

事業の内容	・本会議及び委員会等（会議等）の円滑な議事進行に資する資料を調製するとともに、関係機関等との連絡調整を行います。 ・会議録を調製し、必要な配布、配架を行います。
事業の目的	・会議等における、議長あるいは委員長等の議事進行を支援し、会議等が円滑に実施されることを目的とします。 ・会議等の記録を保全することを目的とします。
事業の効果	・会議等が適正かつ効率よく開催されることにより、審議等の質が向上します。 ・会議等の記録が保存されます。

【事業の概要】

本会議及び委員会の円滑な進行を確保するため、提出議案の整理や議長、委員長の議事進行の支援を行いました。また、各会議の議事録を調製し、議員図書室及び市政資料室への配架等、適切な管理を行いました。また、佐倉市議会傍聴規則の見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
本会議開催日数	25日	25日	25日
委員会開催日数（延べ日数）	74日	82日	83日
会議録の発行件数（うち委員会会議録発行件数）	70(66)件	78(74)件	79(75)件

1款　1項　1目

【会計】一般会計

1款：議会費　1項：議会費　1目：議会費

事業	5	議会広報事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,140,000	9,486,124	9,486,124	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,884,087	12	役務費	1,728,511
13	委託料	5,290,326	14	使用料及び賃借料	583,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・「議会だより」を年 4 回発行し、新聞折込等を通じて、配布、配架します。 ・定例会における本会議の模様を、CATV296 を通じて録画放送します。 ・本議会及び委員会の会議録を市議会ホームページに掲載します。 ・本会議（定例会及び臨時会）の模様（ライブ中継・録画中継）をインターネットを活用し中継します。
事業の目的	議会の活動状況を広く市民に周知することを目的とします。
事業の効果	議会活動に関する情報を通して、市民の市政に対する関心と理解が高まります。

【事業の概要】

議会広報紙の発行や CATV296 による録画放送、インターネットによる生中継及び録画中継、ホームページによる市民への周知を行いました。また、委員会室を拡張し、マイクシステムを導入するなど、審査環境及び傍聴環境の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
「議会だより」の年間発行部数（年 4 回発行）	225,100 部	230,500 部	234,700 部
会議録検索システムによる本会議録閲覧件数	30,084 件	23,650 件	22,726 件
ライブ中継実施日数	25 日	25 日	25 日
インターネット中継利用件数（ライブ）	1,691 件	1,322 件	3,206 件
インターネット中継利用件数（録画）	3,384 件	1,896 件	1,863 件

2款　1項　1目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　1目：一般管理費

事業	2	秘書一般事務費
担当所属		秘書課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,080,000	4,431,001	4,431,001	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	378,856	09	旅費	611,244
10	交際費	916,650	11	需用費	397,303
12	役務費	35,058	14	使用料及び賃借料	161,490
19	負担金補助及び交付金	1,930,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	市長、副市長の秘書事務を行うとともに、市政の発展等に顕著な功労のあった者等の表彰を行います。
事業の目的	市長、副市長が滞りなく公務に従事できるよう日程管理等を行うことにより、適正な市政運営に資します。また、市政の発展等に顕著な功労のあった者等を称え、表彰することにより、さらなる市政発展に資します。
事業の効果	市長、副市長の出張等に伴う諸事務（日程調整や交際費の支出等）を適正に処理し、市長、副市長がより効率的に滞りなく公務に従事できるようにします。また、市政発展等に顕著な功労のあった方々の発掘に努め、その方の功績を称えることにより、さらなる市政発展に資します。

【事業の概要】

・市政の発展等に顕著な功労のあった者、23名6団体の表彰を行いました。
・市政の円滑な運営や市の利益のために、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費として、市長交際費を支出しました。
・市長、副市長が会議や行事に出席するため、各種負担金及び旅費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市長出張回数	656回	622回	723回
佐倉市表彰受賞者数	29人	29人	24人

2款　1項　1目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　1目：一般管理費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策7　資産管理の適正化

施策2　持続可能な公共施設のあり方を検討します

事業	8	特別職等公用車運行管理事業
担当所属		秘書課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,741,000	13,229,352	13,229,352	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	12,366,216	14	使用料及び賃借料	863,136

【実施計画の概要】

事業の内容	市長車、副市長車、教育長車等の運転業務委託を行います。
事業の目的	市長、教育長等が安全かつ効率的に公務を遂行するためには、公用車での移動が欠かせないことから、市長車、教育長車等の運転業務を委託します。
事業の効果	運転業務を委託することにより、自動車運転手を安定的に確保でき、かつ柔軟な勤務体系等により自動車運転手にかかるコストを削減することができます。

【事業の概要】

・市長車、教育長車等の運転業務を委託しました。

・主に副市長、教育長が使用する庁用車のリースを行いました。

（リース期間　平成28年7月～平成33年6月）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公用車運転手の委託人数	2人	2人	2人
勤務日数	561日	557日	540日

2款　1項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費

事業	1	人事管理事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
74,975,000	67,337,443	65,585,695	0	0	0	1,751,748

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	5,393,204	07	賃金	55,872,653
09	旅費	45,780	11	需用費	510,565
13	委託料	1,768,041	19	負担金補助及び交付金	3,747,200

【実施計画の概要】

事業の内容	職員の採用、昇任試験の実施、臨時職員の雇用など人事管理に関する事務全般を行います。
事業の目的	適正な人事給与制度の構築を図るとともに、公正な職員採用事務や昇任試験等を実施し、組織の活性化や職員の能力開発、意欲の高揚を図ります。
事業の効果	優秀な職員の採用、人材の育成、適正な職員配置、職場の活性化等が図られ、ひいては市民サービスの向上につながります。

【事業の概要】

職員の採用、昇任試験の実施、臨時職員の雇用など人事管理に関する事務全般を行いました。

・人事評価制度の運用を徹底し、職員の人材育成、能力開発を行いました。

・必要な臨時職員等及び育休代替任期付職員を雇用しました。

・職員採用試験を実施し、職員の確保に努めました。

・職員の服務管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
昇任試験の実施回数	2回	2回	2回
副主幹相当職昇任試験の受験率	74.4%	44.6%	41.7%
正規職員人数（翌年度4月1日職員数・育休代替任期付職員を除く）	1,018人	1,017人	994人
再任用職員（うちフルタイム職員）人数	93(0)人	90(14)人	75(9)人
育休代替任期付職員人数	20人	15人	16人

2款　1項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6　行財政運営の適正化

施策4　市庁舎内での障害を持つ人等の職業訓練を実施します

事業	2	障害者庁内就労推進事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,791,000	4,620,806	4,620,806	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	188,771	07	賃金	4,388,590
09	旅費	4,876	11	需用費	38,569

【実施計画の概要】

事業の内容	・雇用環境が厳しい障害者に対して、就労機会の場として、市役所内にチャレンジドオフィスさくらを設置し、職業訓練を実施することで、一般企業で働く能力を養成します。 ・職業訓練を実施した障害者と、事業者との雇用締結を支援します。
事業の目的	雇用環境が厳しい状況下にある障害者について、市役所内で職業訓練を実施し、一般企業で働く能力を養成します。
事業の効果	・社会的マナーやルール等一般企業で働く能力の習得を行います。 ・一般企業への就労を目標としています。

【事業の概要】

・障害者6名を雇用しました。
・障害者の就労の支援を行う支援員を1名雇用しました。
・庁内において、受託可能な業務について募集を行い、業務を実施しました。
・訓練を行った障害者の就労支援のために、企業説明会への参加や会社訪問や実習を行いました。
・就労支援の結果、2名が一般企業へ就職しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害者の雇用人数	6人	6人	3人
障害者を支援する就労支援員の雇用人数	1人	1人	1人
訓練実施数	120業務	112業務	90業務
庁内の受託業務数	120業務	112業務	90業務
一般企業に就職できた人数	2人	2人	0人

2款　1項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費

事業	3	職員厚生事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,432,000	15,109,300	13,641,219	0	0	0	1,468,081

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	960,000	08	報償費	120,000
09	旅費	32,032	11	需用費	2,354,014
12	役務費	10,992	13	委託料	9,256,086
19	負担金補助及び交付金	2,376,176			

【実施計画の概要】

事業の内容	・職員の福利厚生に関する事業全般を行います。 ・主な事業としては、職員の健康管理、被服の貸与、千葉県市町村職員共済組合等との連携に関する業務を行います。
事業の目的	・職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を行います。 ・千葉県市町村職員共済組合等を通じた福利厚生事業を実施することで、職員の元気回復、職務能率の向上を図ります。
事業の効果	・職員定期健康診断、安全衛生委員会活動、予防接種、健康相談事業等の実施により、健康保持・健康管理を行います。 ・福利厚生事業を実施することで、職員の職務能率の向上を行います。

【事業の概要】

・職員の定期健康診断を実施したほか、安全衛生委員会活動、健康相談を行いました。

・職員のストレスチェックを実施し、職員の心理的な負担の把握に努めました。

・職員に作業服等を貸与し、就労環境を整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員定期健康診断受診状況	97.6%	97.4%	96.1%
健康相談の実施	12回	12回	12回
安全衛生委員会の開催	3回	3回	3回
産業医による職場巡視の実施	24ヵ所	22ヵ所	23ヵ所
職員の健康管理のため各種事業を実施	4事業	―	―

2款　1項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6　行財政運営の適正化

施策2　職員研修の充実と活力ある職場風土の形成を図ります

事業	4	職員研修事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,436,000	7,459,976	7,345,640	0	0	0	114,336

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	50,000	09	旅費	1,196,802
11	需用費	110,628	13	委託料	3,961,446
19	負担金補助及び交付金	2,141,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	新たな行政課題に的確に対応し、秩序ある市政の発展を計画的、継続的に推進できる職員の養成を目指し、「佐倉市人材育成の基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行します。研修は、職場外研修（研修担当課主催研修・派遣研修）、職場研修、自己啓発の3本を柱として実施していきます。
事業の目的	職員の仕事に関する知識、技術、対人能力、課題発見・解決能力などの向上を目的とし、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図ります。
事業の効果	満足度の高い、内容の充実した職員研修を実施することによって、職員の能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が期待できます。また、広い視野と豊かな見識を持ち、市民のニーズを的確に捉え、敏感に対応できる職員の育成により、柔軟で弾力的な組織づくりが可能となります。

【事業の概要】

・「佐倉市人材育成基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行しました。
・職員が自身の階層、役職に応じて、主体的に研修内容を選択できる派遣研修を実施しました。
・新規採用職員に対し、大規模災害時を想定した防災に関する研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市主催による階層別研修の実施回数	11回	12回	11回
職員研修の満足度	84.4%	84.7%	87.3%

2 款　1 項　3 目

【会計】一般会計

2 款：総務費　1 項：総務管理費　3 目：文書管理費

事業	1	文書管理事業
担当所属		行政管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
117,506,000	113,945,736	113,078,428	0	0	0	867,308

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	6,937,393	12	役務費	81,745,218
13	委託料	1,974,221	14	使用料及び賃借料	23,246,352
18	備品購入費	42,552			

【実施計画の概要】

事業の内容	印刷機等の管理、印刷用紙の購入、永年保存文書のマイクロフィルム化、郵便物の通信事務などを行います。
事業の目的	文書の収受・発送・保存、印刷機の管理や印刷用紙の購入等を集中一括管理で行います。
事業の効果	文書の収受・発送・保存、印刷機の管理や印刷用紙の購入等を集中一括管理で行うことで、低コスト化を図ります。

【事業の概要】

文書の収受・発送・保存、印刷機等の管理や印刷用紙の購入等を集中管理で行うことにより、低コスト化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
文書の発送通数(料金後納・受取人払分)	1,616,175 通	1,824,225 通	1,537,325 通
マイクロフィルム化文書枚数	27,867 枚	39,500 枚	43,195 枚
印刷用紙購入量(A4 換算)	8,941,000 枚	8,094,000 枚	8,440,000 枚
印刷機の一括契約導入台数	77 台	77 台	75 台

2款　1項　5目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策5　市の情報発信、市民意見の反映

2款：総務費　1項：総務管理費　5目：広報費　　施策2　情報発信の充実を図ります

事業	3	広報等発行事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,418,000	28,479,384	28,479,384	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	186,000	11	需用費	14,390,058
12	役務費	12,767,220	13	委託料	330,750
14	使用料及び賃借料	552,096	18	備品購入費	253,260

【実施計画の概要】

事業の内容	・広報紙を媒体として、市民へ市政に関する情報や市内行事などに関して情報提供を行います。 ・広報紙は毎月1日、15日の2回発行し、新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により、広く市民に行きわたるようにします。
事業の目的	市民に市政に関する必要な事項を周知し、市民の理解と協力を深めることを目的とします。
事業の効果	積極的に市の情報を提供していくことにより、市民の市政への関心を高め、理解と協力を深めます。

【事業の概要】

・広報紙「こうほう佐倉」を毎月1日と15日の定期に発行しました。また、新聞折り込み、郵送、公共施設などへ配置しました。

印刷部数：1,422,380部

配布：新聞折り込み1,278,000部　公共施設等配布144,380部

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
広報紙発行回数	24回	24回	24回
広報紙1回あたりの発行部数	59,270部	60,330部	61,000部
広報紙1回あたり新聞折り込み部数	53,250部	54,560部	55,670部
広報紙1回あたり公共施設等配布部数	6,020部	5,680部	5,330部
市広報紙を活用する人の割合	58.7%	65%	61.4%

事業	4	映像等広報制作事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,866,000	45,252,124	45,252,124	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	1,253,027	08	報償費	45,950
09	旅費	4,272	11	需用費	247,107
13	委託料	41,248,872	14	使用料及び賃借料	2,398,896
19	負担金補助及び交付金	54,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、トピック、市からのお知らせ等）を毎週1本（30分番組）制作、毎日2回放送します。 ・ビデオや写真データ及び制作した映像作品の中で記録すべきものをアーカイブスとして保存、整理します。 ・プレスリリースにより情報発信します。
事業の目的	・広報番組放送等（映像）により佐倉市に関する行政情報、地域情報などを市民にわかりやすく提供します。 ・記録データを資料として活用します。 ・プレスリリースにより、市の情報を市内外に発信します。
事業の効果	・動画にテロップや文字スーパー処理を用いるなど、映像の特性を生かすことで、よりわかりやすい情報を市民に伝えることができます。 ・市政及び佐倉市に関する様々な情報を伝えることで、市民に市政への関心、郷土愛を高めることにより、まちづくりへの参画を推進します。

【事業の概要】

・ケーブルテレビを活用し、広報番組を毎週1本（30分番組）制作、1日2回放送しました。
・定例記者会見を4回行いました。プレスリリースにより情報発信(46件)しました。
・広報番組や佐倉市CM等について、さくら動画配信にアップロードしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
番組放送回数	730回	730回	732回
放送番組数	49番組	50番組	50番組
広報番組の視聴状況	47.2%	47%	45.3%

2款　1項　5目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　5目：広報費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策4　平和・国際化の対応の推進

施策3　多文化が共生できる地域づくりを推進します

事業	5	国際化推進事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,379,000	3,149,523	3,149,523	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	3,128,187	11	需用費	21,336

【実施計画の概要】

事業の内容	・外国語広報紙を発行します。 ・行政情報の翻訳、各課の行政窓口の通訳をします。
事業の目的	外国籍市民も安心して暮らすことができるよう、外国籍市民の生活環境の向上を図ります。
事業の効果	・外国籍市民に的確な行政情報を提供します。 ・外国籍市民に速やかな行政窓口の対応や諸手続きの理解・協力が図られます。

【事業の概要】

・毎月1回、英語版、スペイン語版、中国語版広報紙を発行しました。

・各課の窓口で、外国籍市民に行政手続き説明などの応対をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
英語版広報紙の発行部数	8,174部	8,109部	8,152部
スペイン語版広報紙の発行部数	4,891部	4,867部	4,867部
中国語版広報紙の発行部数	5,107部	5,078部	5,052部
外国人や外国文化に偏見なく相互理解を示せるとする市民の割合	59.8%	57.7%	54.7%

2款　1項　5目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　5目：広報費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策4　平和・国際化の対応の推進

施策3　多文化が共生できる地域づくりを推進します

事業	6	国際化施策事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,868,000	1,612,000	1,612,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	112,000	13	委託料	1,500,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・在住の外国人市民のための生活相談、日本語講座を実施します。 ・国際理解促進のための機会を提供します。
事業の目的	・外国籍市民の生活向上を図ります。 ・多文化共生の地域づくりを図ります。
事業の効果	多文化に寛容な市民生活を営むことのできる共生社会の実現を目指します。

【事業の概要】

・外国人市民を支援する生活相談、日本語講座を実施しました。

生活相談件数：83件

日本語講座：毎週木曜日（午前・午後）、金曜日（夜間）、土曜日、日曜日

・国際理解講演会を国際交流基金との共催で実施しました。

（年2回、来場者数：各250名）

・日本語ボランティア養成講座を実施しました。（全3回）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
外国語対応の相談窓口開設数	88日	91日	99日
国際理解講演会の開催回数	2回	2回	2回
参加者数	500人	600人	570人
相談件数	83件	105件	91人
外国人や外国文化に偏見なく相互理解を示せるとする市民の割合	59.8%	57.7%	54.7%

事業	7	平和施策事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
112,366,000	112,261,526	1,278,417	0	0	0	110,983,109

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	55,000	09	旅費	297,720
11	需用費	56,915	12	役務費	3,982
13	委託料	799,200	14	使用料及び賃借料	100,000
19	負担金補助及び交付金	1,665,140	25	積立金	109,283,569

【実施計画の概要】

事業の内容	・恒久平和に向けて啓発事業を実施します。 原爆の悲惨さや平和の大切さを学ぶため市内中学生による佐倉平和使節団を被爆地に派遣します。 毎年4校程度の小学校を会場に児童を対象とした戦争体験者による平和講話や朗読ボランティアによる体験記朗読を行い、あわせて平和啓発映画の上映を行います。 毎年8月15日に戦没者への追悼と世界の恒久平和を願い、平和式典を実施します。 ・市民団体による平和活動を支援します。 ・恒久平和に向けて国内外の都市と連携を図ります。
事業の目的	・恒久平和実現の大切さを啓発します。 ・恒久平和実現を目指します。
事業の効果	・広く市民に原爆や戦争の悲惨さを理解してもらいます。 ・恒久平和実現の大切さを啓発する市民団体の活動を支援します。 ・恒久平和の重要性を理解してもらいます。

【事業の概要】

・佐倉平和使節団（12名）による被爆地長崎訪問を行い、各中学校での報告会で平和の大切さを伝えました。（報告会参加者4,663人）
・市内小学校において平和祈念講話と映画会を開催し、平和の大切さを伝えました。（参加者567人）
・佐倉市平和式典を8月15日に開催し、平和の鐘を鳴鐘しました。
・市民団体による平和啓発活動を支援しました。（参加者1,263人）
・平和祈念パネル展及び平和祈念映画上映会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
パネル展実施回数	2 回	2 回	2 回
平和祈念講演と映画会実施校数	7 校	3 校	4 校
佐倉市平和式典の開催	1 回	1 回	1 回
平和祈念講演と映画会参加児童数	567 人	235 人	264 人
佐倉市平和式典参加者数	100 人	100 人	100 人
佐倉平和使節団の報告会参加者数	4,663 人	4,628 人	4,555 人
市民団体による共催事業参加者	1,263 人	1,039 人	1,038 人
佐倉市平和条例・平和都市宣言の認知度	46.9%	47.8%	44.7%

2款　1項　5目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　5目：広報費

事業	8	インターネット等広報事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,961,000	1,960,416	1,660,416	0	0	0	300,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	216,000	14	使用料及び賃借料	1,744,416

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報提供及び情報発信を行います。 ・誰もが必要な情報を得られるようアクセシビリティに配慮し、多言語（自動翻訳）にも対応します。問い合わせフォームやページ評価機能による意見収集も行います。 ・ソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行います。
事業の目的	・インターネット等の ICT 活用により、市政情報を迅速かつ的確に提供し、サービスの向上を図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、定住人口の維持・増加を図り、まちの活力を高めます。
事業の効果	・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携により、市民が必要な情報を迅速に入手し活用できるよう図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、定住人口の維持・増加を図り、まちの活力を高めます。

【事業の概要】

・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報提供及び情報発信を行いました。

・アクセシビリティへの配慮、多言語（自動翻訳）対応、問い合わせフォームやページ評価機能による意見収集を行いました。

・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行いました。

・佐倉市の魅力を市内外に発信するため、魅力発信情報に特化したポータルサイトを構築しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
市ホームページ（サイト全体）の年間アクセス数	6,904 千件	5,176 千件	5,906 千件
市ホームページを活用する人の割合	32.7%	29%	29.6%

事業	2	庁舎維持管理事業
担当所属		資産管理経営室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
179,263,000	172,359,663	155,618,877	0	0	0	16,740,786

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	72,000	11	需用費	38,279,387
12	役務費	18,406,731	13	委託料	101,570,297
14	使用料及び賃借料	529,538	15	工事請負費	2,872,562
18	備品購入費	1,211,333	19	負担金補助及び交付金	9,000
25	積立金	9,408,815			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民サービス及び庁舎保全のための維持管理に関する業務委託、修繕委託、工事委託を行います。 ・公共施設の廃棄物収集運搬委託を行います。 ・庁舎の光熱水費の支払いを行います。 ・庁舎に必要な庁用事務備品及び消耗品の購入を行います。
事業の目的	庁舎の適正な維持管理を行います。
事業の効果	庁舎を適正に管理することにより、適正な執務環境を実現します。

【事業の概要】

庁舎維持管理費用の内訳

1. 電気代　　19,805,148円　2. ガス代　7,318,905円
3. 上下水道代　4,746,232円　4. 電話代　18,114,096円
5. 修繕費用　4,375,910円　修理件数　27件

（内訳）・建物修理8件　・電気修理5件　・空調修理4件
・物品他10件

＊うち主なもの

・平成29年度佐倉市役所社会福祉センター裏非常用発動発電装置修繕
・1号館正面内側内観右両引きドア修繕
・佐倉市役所議会棟放送施設修繕
・1号館雨水貯留槽修繕

6. 委託料　101,570,297 円　委託件数　85 件

＊うち主なもの

・平成 28・29 年度佐倉市役所庁舎警備・受付案内・電話交換業務委託

・平成 29 年度公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託

・平成 29 年度佐倉市役所庁舎清掃業務委託

7. 工事請負費用　2,872,562 円　工事件数　13 件

（内訳）・建物工事　4 件　・電気工事　4 件

・その他工事　5 件

＊うち主なもの

・平成 29 年度佐倉市役所選挙管理委員会執務室間仕切設置工事

・平成 29 年度佐倉市役所選挙管理委員会期日前投票所新設工事

・佐倉市役所 1 号館入口脇スロープ手摺設置工事

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
来庁者数（1 号館 1 階で確認した人数）	216 千人	229 千人	212 千人
執務時間外届出受付数（うち深夜・早朝届出受付件数）	327（28）件	479（41）件	545（61）件

2款　1項　8目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　8目：財産管理費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策7　資産管理の適正化

施策1　安全で継続的な施設サービスを確保します

事業	3	財産管理事業
担当所属		資産管理経営室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,912,000	24,321,292	24,321,292	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	32,328	11	需用費	1,146,632
12	役務費	11,788,319	13	委託料	7,705,380
14	使用料及び賃借料	108,295	15	工事請負費	3,536,838
19	負担金補助及び交付金	3,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公有財産台帳の整備、県などへの調査報告書の提出、普通財産（土地・建物）の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。
事業の目的	・市が所有する公有財産（土地・建物）について適正な維持管理を行います。
事業の効果	・市有財産の適正な管理により、事故を減らし、財産の保全を行うことができます。 ・市有財産に事故が発生した場合、損害額の回収、又は賠償の支払いを行うことができます。

【事業の概要】

・市有財産（土地・建物）の適正な維持管理を行いました。
・市有財産（建物・車）の現状を把握し、保険加入を行いました。
・市有財産及び市の事業における事故・賠償の対応を行いました。
・市の封筒、賞状の数量管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
保険加入対象管理財産数（建物及び車両台数）	385件	391件	392件
保険金請求件数	29件	29件	26件
普通財産管理面積	172,475.59㎡	172,394.22㎡	165,062.90㎡
行政財産管理面積	3,521,194.48㎡	3,477,339.98㎡	3,481,182.99㎡

2款　1項　8目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　8目：財産管理費　　施策10　業務システムの改善を図ります

事業	6	入札事務電子化事業
担当所属		契約検査室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,895,000	3,889,968	3,298,968	0	0	0	591,000

【決算額の節別内訳】（円）

14	使用料及び賃借料	2,744,928	19	負担金補助及び交付金	1,145,040

【実施計画の概要】

事業の内容	事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。
事業の目的	入札契約業務に、電子調達システムを導入することにより、より高いレベルでの競争性、効率性、透明性、公正性が確保された事業運営を図ります。
事業の効果	電子調達システムで入札契約業務を行うことで、公共工事の入札及び契約の原則である、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底がなされます。

【事業の概要】

・制限付き一般競争入札344件を電子入札で執行しました。

・平成30・31年度の入札参加資格者名簿の新規申請手続きを「ちば電子調達システム」により行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
電子入札事務実施件数		344件	386件	352件
入札参加資格者名簿の更新件数		4,065件	4,302件	3,972件
電子入札事務実施率 （実施件数/入札件数）		99.4% （344件/346件）	99.5% （386件/388件）	99.4% （352件/354件）
建設工事	実施件数	110件	123件	89件
	落札率	81.71%	81.94%	74.72%
測量・コンサルタント	実施件数	41件	27件	36件
	落札率	62.60%	63.41%	63.63%
委託	実施件数	131件	151件	149件
	落札率	83.36%	70.10%	78.02%
物品	実施件数	62件	85件	78件
	落札率	81.35%	63.13%	76.44

2款　1項　8目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　8目：財産管理費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策7　資産管理の適正化

施策3　公共施設における公民連携を推進します

事業	10	食堂整備事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,382,000	2,681,100	2,681,100	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	2,681,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	市役所1号館地下において厨房設備・飲食設備を整備し、当該設備を活用して食堂を運営する事業者を公募します。
事業の目的	食堂を運営することにより、来庁者及び職員の利便性の向上を図ります。
事業の効果	来庁者及び職員の利便性を向上させることができます。

【事業の概要】

食堂予定地における食堂・厨房関係の設計業務委託を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
食堂1箇所の整備	0箇所	－	－
顧客満足度が高い食堂の運営	0%	－	－

2款　1項　9目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　9目：企画費　　施策5　広域的な行政を推進します

事業	2	広域行政推進事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
37,541,000	37,541,000	37,541,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	37,541,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・印旛郡市広域町村圏事務組合等を通じて、近隣市町村と連携した広域行政を推進します。 ・市長会、首長会等を通じて、国・県に要望活動を実施します。 ・負担対象団体に対し、事業内容の見直しや情報公開、負担金額の節減等を要求します。
事業の目的	・市域を超えるニーズに対応します。 ・スケールメリットを活かせる事務について、事務の合理化を検討します。
事業の効果	事業主体の事業執行により、市民が市域を超えた行政サービスを受けられます。

【事業の概要】

・印旛郡市広域市町村圏事務組合に構成団体負担金を支出しました。

・市長会等を通じて、国・県へ要望を提出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国・県等への意見、要望述べ回数	4回	3回	3回
印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金額	37,541千円	37,695千円	44,313千円
職員共同採用試験受験者延べ人数（佐倉市分）	354人	597人	567人
職員共同研修受講者延べ人数（佐倉市分）	194人	123人	112人
第二次救急医療機関運営事業受診者延べ人数(佐倉市分)	196人	206人	227人
小児救急医療支援事業受診者延べ人数（佐倉市分）	45人	42人	55人

事業	7	シティプロモーション事業
担当所属		地域創生課（企画政策課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,343,000	11,974,544	11,708,000	0	0	0	266,544

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	160,000	09	旅費	50,730
11	需用費	421,119	12	役務費	540,000
13	委託料	10,300,111	14	使用料及び賃借料	236,040
18	備品購入費	266,544			

【実施計画の概要】

事業の内容	定住促進・交流促進を目的とした魅力発掘・発信、PR活動、事業実施、相談対応を行います。
事業の目的	・市の知名度や魅力を高め、転居先や来訪先としての選択肢となるようにします。 ・市の良さを再発見し、その魅力を多くの方に知ってもらうことにより、市民の満足度や納得度、定住意向を高めます。
事業の効果	・市の人口維持 ・交流人口の増加 ・市民の満足度、納得度、定住意向の向上 ・市民の誇り、愛着心の増加 ・地域の活性化

【事業の概要】

・シティプロモーション戦略の策定の委託と、観光総合パンフレットの制作を実施したほか、主に東京方面をターゲットとして、雑誌等による宣伝広告、イベントガイド制作、都内でのイベントを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
移住ツアー参加者数	28人	21人	15人
市の認知度	44%	49%	29%
移住相談件数	57人	62人	37人

2款　1項　10目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　10目：支所及び出張所費　　施策9　窓口サービスの向上を図ります

事業	1	出張所・派出所管理運営事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,025,000	7,103,439	7,090,796	0	0	0	12,643

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	99,032	11	需用費	1,178,912
12	役務費	2,392,120	13	委託料	1,972,555
14	使用料及び賃借料	1,460,820			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行います。 ・出張所職員に対し研修機会を提供します。
事業の目的	・出張所等の施設及び機器等を適切に管理し、市民が各地域で市民サービスを受けられるようにすることを目的とします。 ・的確な事務執行の向上を図ります。
事業の効果	・出張所等の施設及び機器等の機能を適切に維持することにより、安定した市民サービスを提供することで、市民の利便性が向上します。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和と土曜日における市民サービスの提供が可能となります。

【事業の概要】

・各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行いました。
・出張所の施設運営や機器類などの修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成29年度	平成28年度	平成27年度
出張所・派出所等の管理数			9箇所	9箇所	9箇所
開庁日数			344日	344日	346日
各種証明書発行枚数	戸籍関係	年間発行枚数	13,080枚	13,608枚	14,833枚
		一日あたり枚数	38.0枚	39.5枚	42.8枚
	住民票関係	年間発行枚数	46,713枚	46,577枚	46,999枚
		一日あたり枚数	135.7枚	135.3枚	135.8枚
	印鑑関係	年間発行枚数	40,254枚	41,337枚	41,745枚
		一日あたり枚数	117.0枚	120.1枚	120.6枚
	諸証明	年間発行枚数	792枚	779枚	676枚
		一日あたり枚数	2.3枚	2.2枚	1.9枚

事業	6	地域公共交通対策事業
担当所属		都市計画課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
50,759,000	50,013,396	42,336,581	0	0	0	7,676,815

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	220,968	13	委託料	38,757,528
14	使用料及び賃借料	68,890	15	工事請負費	1,435,320
18	備品購入費	2,064,690	19	負担金補助及び交付金	7,466,000

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、主に既存の公共交通の利用が困難な交通空白地域において、移動手段を確保するためコミュニティバスを運行し、利用状況を検証、必要に応じて見直しを行います。
事業の目的	コミュニティバス等の運行により、交通空白地域を解消します。
事業の効果	地域の移動手段が確保されます。

【事業の概要】

・佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、交通空白地域対策として循環バスの運行を継続し、佐倉市コミュニティバス（志津北側ルート、畔田・下志津ルート）の運行を開始しました。
・南部地域デマンド交通は、佐倉市コミュニティバス（南部地域ルート）として定時定路線型の運行に切り替えました。
・待合環境を整備するため、京成佐倉駅北口にバス停留所の上屋を設置しました。
・ユーカリが丘駅で視覚障害者の軌道転落や列車との接触を防止するため、鉄道事業者が実施した内方線付き点状ブロックの整備に要する経費の一部を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
コミュニティバス利用者数	64,300人	57,327人	57,257人
コミュニティバス運行路線数	5路線	2路線	2路線
交通不便地域の移動手段の確保	7地区	3地区	3地区

2款　1項　12目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策4　地域における災害への備えを支援します

事業	3	自主防災組織支援事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,970,000	2,588,252	1,648,252	0	940,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	備品購入費	1,880,172	19	負担金補助及び交付金	708,080

【実施計画の概要】

事業の内容	地域における自主防災組織の設立、活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行います。
事業の目的	防災対策の基本は、自助、共助であり、災害発生時の初動期における活動が重要となります。そのため、各地域において、自主防災組織を設立し、充実した防災活動を行うことができるよう支援します。
事業の効果	各地域での災害による被害の軽減を図ります。

【事業の概要】

・自主防災組織の設立および活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行ないました。

設立団体助成　　4団体

継続団体助成　　19団体

資機材貸与団体　　5団体

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自主防災組織の新規設立団体数	4団体	6団体	3団体
自主防災組織の団体数（組織率）	112団体　（64%）	108団体　（61%）	102団体　（53%）

2款　1項　12目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策5　災害に備えた体制を整備します

事業	6	災害救援体制整備事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,013,000	5,489,733	4,630,099	0	859,634	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	4,361,060	19	負担金補助及び交付金	1,128,673

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害の予防や復旧工事への利子補給を行います。 ・被災をした人への支援として見舞金を支給します。 ・災害時における現地対応等を行います。
事業の目的	災害の予防、並びに被災者への支援・救済を行います。
事業の効果	被災者への支援救済を行うことにより、安全安心なまちづくりを図ります。

【事業の概要】

・災害の予防や復旧工事への利子補給を行いました。
　（利子補給補助金　29件）
・被災をした人への支援として見舞金を支給しました。
　（災害見舞金　1件）
・災害時における現地対応等を行いました。
　（被災者住宅再建支援金　1件）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助件数、見舞金支給件数	31件	47件	79件
利子補給補助金件数	29件	36件	37件
災害見舞金件数	1件	9件	14件
被災者住宅再建支援金件数	1件	2件	28件

2款　1項　12目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策5　災害に備えた体制を整備します

事業	8	防災資器材等管理事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,706,000	13,718,440	13,718,440	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	5,430,324	13	委託料	2,540,160
16	原材料費	38,880	19	負担金補助及び交付金	5,709,076

【実施計画の概要】

事業の内容	防災備蓄倉庫の資器材について、修繕・点検を行うとともに、賞味期限・使用期限のある資器材の入れ替えを行います。
事業の目的	防災備蓄倉庫の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。
事業の効果	災害発生時に、備蓄している資器材・設備を使用し、早期の災害対応が可能となります。

【事業の概要】

・職員の非常登庁訓練にあわせて、防災備蓄倉庫の資器材の定期点検を行いました。

・賞味期限、使用期限の切れる非常食（8箇所）や医薬品、乾電池の入替、資器材の修繕、毛布のリパック（4箇所）などを行ない、防災資器材の適正管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
防災倉庫資器材維持管理数	40箇所	40箇所	40箇所
防災備蓄倉庫維持管理率	100%	100%	100%

2款　1項　12目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	9	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,022,000	32,329,328	31,856,328	0	0	0	473,000

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	30,000	11	需用費	19,230,876
12	役務費	1,305,240	13	委託料	11,573,009
14	使用料及び賃借料	190,203			

【実施計画の概要】

事業の内容	・複合施設であるミレニアムセンター佐倉（防災訓練施設、小ホール・会議室・風呂等のコミュニティ施設、市民サービスセンター、消費生活センター等）の管理・運営を行います。 ・駅前という利便性を活かし、市民の防災意識の啓発や市民生活に密着した行政サービスの提供等ができる施設として効果的な管理運営を行います。
事業の目的	・利用者が快適に使用できる、市民の安全の確保と駅前の利便性を活かした行政サービスを提供します。 ・子供から高齢者まで幅広く利用できる過ごしやすい施設管理を行い、防災都市づくりの一環として維持管理していきます。
事業の効果	・コミュニティ施設やサービスセンターは、駅前という交通の利便性を活かし、市民が気軽に利用でき、くつろぎやゆとりを感じる空間として市民サービス向上につながります。 ・市の中心的な防災啓発施設として、訓練や体験を通し防災意識の啓発を図る施設として、また、佐倉地域の自主防災組織の活動拠点として安全安心なまちづくりにつながります。

【事業の概要】

・施設の管理として、定期清掃を毎月2回、日常清掃を開館日は毎日行いました。

・機械設備保守点検、自家用電気工作物保安管理業務、植栽管理等を定期的に行い利用者が安全、快適に過ごせるようにしました。

・主な支出内訳　①光熱水費　17,521千円
　②施設維持管理委託費　11,574千円
　③施設修繕費　1,313千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ミレニアムセンター佐倉利用開館日数	356日	357日	357日
快適環境のための施設整備（修繕を含む）	100%	100%	100%
佐倉コミュニティセンターの利用状況	70.2%	68.6%	68.9%
会議室等・市民風呂利用人数	86,233人	90,693人	96,835人
消費生活相談件数	1,479件	1,277件	1,415件
戸籍・住民票等発行件数	5,387件	5,413件	5,745件

2款　1項　12目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策5　災害に備えた体制を整備します

事業	10	防災施設整備事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,076,000	9,033,920	9,033,920	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	457,488	15	工事請負費	237,168
19	負担金補助及び交付金	8,339,264			

【実施計画の概要】

事業の内容	災害時における情報伝達手段である防災行政無線システムの整備や、避難所の水の確保のための防災井戸など、防災に関する施設、設備の計画的な整備を行います。
事業の目的	防災行政無線子局施設を市内への設置を行うとともに、広域避難場所である学校施設への防災井戸施設の整備を行います。
事業の効果	災害時に施設を使用し、早期に的確な災害対応を行うことができます。

【事業の概要】

・マンホールトイレを4箇所に整備しました。

・水防倉庫を志津地区に新設しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
防災行政無線設置数	0基	3基	移設1基
防災無線施設の整備率	61.7%	61.7%	60.0%
防災行政無線設置数（総数）	111基	111基	108基

2款　1項　12目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	12	ミレニアムセンター佐倉施設整備事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,081,000	556,308	556,308	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	556,308			

【実施計画の概要】

事業の内容	市民の防災意識の啓発や、駅前という利便性を活かし、市民生活に密着した行政サービスの提供等ができる施設づくりを基本として、防災訓練施設と小ホールや会議室、風呂施設等のコミュニティ施設、消費生活センター、市民相談、サービスセンターの行政サービスの施設の修繕を行います。
事業の目的	開館10年余りが経過したミレニアムセンター佐倉では、施設の経年劣化箇所があり、それを修繕することで、引き続き市民や利用者に対する安全性や満足感の高いサービスの提供を図ります。
事業の効果	引き続き利用者が安心、快適に施設を利用することができ、市民サービスの向上に繋がります。

【事業の概要】

ミレニアムセンター佐倉の修繕等施設整備を行いました。

・特定天井調査業務委託　　455千円

・公共サイン点検業務委託　　102千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設修繕等の実施	2件	2件	0件
ミレニアムセンター佐倉利用開館日数	356日	357日	357日

2款　1項　13目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　13目：市民相談及び処理費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策4　防犯・交通安全・市民相談の充実

施策4　市民相談への適切な支援を推進します

事業	1	市民相談事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,129,000	4,937,934	4,937,934	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,295,200	08	報償費	26,000
09	旅費	137,957	11	需用費	71,817
13	委託料	2,406,960			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民から寄せられる様々な相談に対して、弁護士及び市民相談員により、法律・人権・行政相談、結婚相談を実施し、問題解決の糸口を見出すためのアドバイスなどを行います。 ・司法書士会、行政書士会等による相談会の支援を実施します。
事業の目的	市民が安心して、日常生活を営むことができるようにするため、多様な問題の解決につなげられる各種の相談窓口を整備します。
事業の効果	日常生活を営む上で発生する様々なトラブルに対し、市民が適切な解決策を得られるよう努めることで、市民生活の安定に寄与します。

【事業の概要】

・事前予約による法律・人権・行政相談を月3回実施しました。

・結婚相談を月3回実施しました。

・司法書士会、行政書士会等の各種相談を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開催場所	2箇所	2箇所	2箇所
開催日数	72回	72回	72回
「法律・人権・行政相談」件数	558件	565件	629件
「結婚相談」件数	696件	687件	745件

事業	2	自治会等活動推進事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,729,000	27,770,618	27,770,618	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	77,112	09	旅費	8,226
11	需用費	353,880	13	委託料	10,380,000
18	備品購入費	566,460	19	負担金補助及び交付金	16,384,940

【実施計画の概要】

事業の内容	・自治会、町内会に対し、市の業務の説明会、掲示板、回覧などの配布を実施し、住民自治活動の充実が図れるよう支援します。 ・自治会、町内会などと行政と係わりの中で行う事業について、業務委託契約に基づき実施します。 ・自治会、町内会などが実施する公益的な活動や、地域コミュニティの維持、形成に必要な事業に対し、資金面から支援します。
事業の目的	行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目的とします。
事業の効果	・業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係団体相互の関係として行政との関係を明確にすることができます。 ・交付金等の支援制度は、協議を通した地縁組織自らの活動評価と、話し合いを通した住民自治活動の充実に向けた自主的な活動の推進につながります。

【事業の概要】

・市内12地区に自治会・町内会等連合協議会が設立され、うち10団体に交付金助成を行いました。
・地区代表者会議を開催し、各種情報の提供を行いました。
・行政文書回覧等に係る業務委託契約を255団体と締結しました。
・自治会等自治振興交付金を242団体に交付しました。
・掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自治振興交付金申請団体数	95%（242団体）	96%（245団体）	96%（245団体）
回覧文書数（定期回覧）	37件	63件	60件
自治会・町内会等要望件数	696件	792件	865件
回覧板作成枚数	0部	900部	0部
地区代表者会議開催回数	1回	1回	2回
業務委託契約団体数	255団体	255団体	254団体
自治振興事業実施団体数	242団体	245団体	245団体

事業	3	コミュニティ環境整備事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,180,000	23,110,000	20,610,000	0	0	0	2,500,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	23,110,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	地域コミュニティにおける住民自治活動の拠点施設として、自治会・町内会・区等が管理運営する集会所の新築、増築、改築、修繕、用地、建物賃借などに対して補助します。
事業の目的	市民協働という観点から、自治会・町内会・区等に対しては、福祉だけでなく、防犯・防災、青少年健全育成、さらには健康づくりまで、地域活動の充実が求められており、活動の拠点となる地区集会所の新築・建替え、修繕等に対して助成することにより、各地区における住民自治活動の促進を図ります。
事業の効果	住民自治活動の拠点施設である集会所等の経費補助により、自治会活動の充実が図れる他、火災等の小規模災害時の避難所としての利用に供することも可能となります。

【事業の概要】

自治会・町内会・区等からの申請に伴い、集会所等の新築・修繕事業に対して助成を行いました。また集会所用地及び建物の借用に伴う助成を行いました。

・新築（増改築）　2団体
・修繕　4団体
・用地賃借料補助　5団体
・建物賃借料補助　1団体

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
支援団体数	12件	15件	13件
支援実施率（支援団体数）	100%	100%	100%
補助対象集会所の建替え及び修繕の実施率	100%	100%	100%

2款　1項　14目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　14目：地域振興費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策1　地域コミュニティの醸成

施策4　多様な主体が連携した地域づくり活動を推進します

事業	4	地域まちづくり協議会事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,332,000	10,245,300	10,245,300	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	994,595	11	需用費	28,783
19	負担金補助及び交付金	9,221,922			

【実施計画の概要】

事業の内容	地域まちづくり協議会の設立を支援し、地域まちづくり協議会が実施する地域まちづくり事業に対し、助成金の交付や技術的な支援を行います。
事業の目的	小学校区を単位として自治会・町内会等や各種団体等で地域まちづくり協議会を構成することにより、自治会単位を超える範囲に備わる地域課題の解決や、近隣の自治会間の連帯意識の醸成、情報共有により地域の活性化が期待できます。
事業の効果	地域まちづくり協議会が全市的にひろがることにより、市内の多様な地域性にも対応できるとともに、自治会単位のミクロな自治運営と全市的でマクロな自治運営のはざまの課題を拾い上げる基盤となります。

【事業の概要】

◆14地域まちづくり協議会に対し、地域まちづくり協議会事業交付金を支出しました。

・臼井まちづくり協議会:7事業
・ふるさと弥富を愛する会：9事業
・しづが原まちづくり協議会：6事業
・上志津まちづくり協議会：7事業
・青菅まちづくり協議会：4事業
・山王小学校区まちづくり協議会：6事業
・小竹小学校区まちづくり協議会：6事業
・白銀小学校区地域まちづくり協議会：6事業
・根郷小学校区まちづくり協議会：4事業
・西志津小学校区まちづくり協議会：5事業
・上座・ユーカリまちづくり協議会：3事業
・井野小学校区まちづくり協議会：4事業
・内郷地区まちづくり協議会：4事業
・千代田・染井野校区まちづくり協議会：4事業

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実施事業数	75事業	74事業	71事業
地域まちづくり協議会設立小学校数	16小学校区	16小学校区	14小学校区
地域まちづくり協議会の認知度	56%	57%	45.6%

2款　1項　14目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　14目：地域振興費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策1　地域コミュニティの醸成

施策7　市民公益活動に関する推進体制の充実を図ります

事業	6	市民公益活動サポートセンター管理運営事業
担当所属		市民公益活動サポートセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,671,000	6,944,724	6,944724	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	61,300	07	賃金	3,530,553
08	報償費	85,000	09	旅費	2,847
11	需用費	580,743	12	役務費	138,227
13	委託料	1,965,770	14	使用料及び賃借料	580,284

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民公益活動サポートセンターの管理運営及び各種事業を実施します。 ・市民公益活動サポートセンター運営協議会を開催し、センターのあり方や各種事業について意見を聴取します。 【施設の概要】レインボープラザ内1・2階　交流スペース、会議室（12名）、情報コーナー他
事業の目的	・市民公益活動団体相互の交流拠点、情報収集提供拠点、会議や印刷作業などの活動拠点施設としてのセンターを適正に管理運営することで、市民公益活動団体等の側面支援を行います。 ・運営協議会の意見をセンターの管理・事業実施に生かします。
事業の効果	・市民公益活動に関する拠点を設置することで、市民公益活動の活性化を図ります。 ・センターのより良い管理・事業実施を行うため、継続的に見直しを行います。

【事業の概要】

・市直営になり、管理運営及び各種事業を実施しました。

・市民公益活動サポートセンター運営協議会を開催し、各種事業について意見を聴取しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
運営協議会の開催回数	1回	1回	2回
サポートセンター企画事業数	12事業	12事業	10事業
サポートセンター利用者数	9,820人	9,416人	8,933人
自治会やボランティア団体等が取り組むまちづくり活動に参加したことがある市民の割合	28%	33%	―

事業	8	住居表示整備事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,950,000	1,807,380	1,807,380	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	43,740	13	委託料	1,763,640

【実施計画の概要】

事業の内容	住居表示管理システムによる住居表示台帳の管理、街区案内板の維持管理を行います。また、住居表示に関すること及び町名変更についての案件が生じた際に住居表示審議会を開催します。
事業の目的	住居表示管理システムを用いて住居表示台帳を適切に管理するとともに、住居表示実施区域の街区案内板等の管理・補充を行うことで、住みよい街づくりを目指します。
事業の効果	合理的でわかりやすい住所の表示と、法律により規定されている住居表示台帳の管理ができます。

【事業の概要】

・住居表示管理システムの保守を行いました。
・街区案内板の更新改修計6箇所、街区案内板の維持管理計4箇所
・住居表示板の補充

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
住居表示審議会開催回数	0回	0回	0回
住居表示台帳異動件数	625件	643件	752件
住居表示板の購入件数	90枚	20枚	200枚
街区案内板の更新・改修数	6箇所	2箇所	3箇所
町名変更等の実施件数	0件	0件	0件
街区案内板の更新、改修率	18%	5%	3.2%

事業	10	婚活支援事業
担当所属		地域創生課（自治人権推進課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
525,000	262,079	262,079	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	262,079			

【実施計画の概要】

事業の内容	結婚へ向けた活動、いわゆる「婚活」を行う世代に対する直接的な施策として、結婚への意欲がある若者の出会いの場づくりを支援します。
事業の目的	独身男女の出会いの場を創設することにより、地域で生活する市民の後継者等に係る結婚意識を高め、もって佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ります。
事業の効果	婚活イベントにより男女の出会いの場を提供し、成婚に結び付けることで、佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

・佐倉市婚活支援協議会（市役所・商工会議所・青年会議所・社会福祉協議会・ＪＡ・観光協会からの委員で構成）による各種婚活イベントの開催への支援を行いました。
・婚活支援イベントにより、カップルが11組成立しました。成婚者が1組誕生しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
婚活イベント開催数	4回	4回	3回
婚加イベント参加人数	135人	169人	134人
婚活カップル成立数	11組	25組	19組
イベント後成婚者数	1組	1組	1組
佐倉市婚活支援協議会新規登録者数	48人	85人	72人

事業	1	庁用車管理事業
担当所属		資産管理経営室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,634,000	20,810,929	20,543,629	0	0	0	267,300

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	17,860,779	12	役務費	1,968,510
14	使用料及び賃借料	75,740	19	負担金補助及び交付金	153,000
27	公課費	752,900			

【実施計画の概要】

事業の内容	・庁用車の適正配置を行います。 ・庁用車の整備・車検を行います。 ・庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・庁用車の稼働管理を行います。
事業の目的	・庁用車を適切に管理します。 ・稼働状況を把握し、効率的に運用します。
事業の効果	・適切に管理することで、事故を減らし、職員及び市民の安全を守ることができます。 ・効率的に運用を図ることで、経費を削減することができます。

【事業の概要】

・庁用車の適正配置を行いました。
・庁用車の整備・車検を行いました。
・庁用車の燃料費の支払いを行いました。
・庁用車の稼働管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
庁用車管理保有台数	86台	96台	118台
庁用車削減台数（前年度比）	10台	22台	9台

事業	2	庁用車購入事業
担当所属		資産管理経営室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,757,000	13,721,944	13,721,944	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	72,480	14	使用料及び賃借料	9,298,872
18	備品購入費	4,252,192	27	公課費	98,400

【実施計画の概要】

事業の内容	経年劣化に伴う庁用車の買替、リース車両の導入を行います。
事業の目的	庁用車の適正管理を踏まえ、経年劣化に伴う庁用車の買替・リース車両の導入を行います。
事業の効果	車両の計画的な買い替えによる環境配慮の実現と安全対策、リース車両の導入によるコストの削減が実現されます。

【事業の概要】

庁用車を2台購入しました。また、リース車両を14台導入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
新規車両購入台数	2台	3台	3台
リース車両新規導入台数	14台	14台	14台
リース車両導入台数	64台	50台	36台

2款　1項　17目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　17目：情報システム費　　施策10　業務システムの改善を図ります

事業	1	住民情報システム運営事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
168,398,000	166,674,685	166,674,685	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	163,714,885	14	使用料及び賃借料	334,800
19	負担金補助及び交付金	2,625,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・住民情報システムの適切な運用、及び保守管理を行います。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用、及び保守管理を行います。 ・住民情報システムに必要なソフトウェアの調達、及びデータ入力作業等を行います。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	・統合パッケージシステムによる業務運用を行い、業務の標準化、最適化を図ります。 ・データセンターや自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、セキュリティが高く、安定した基盤による運用を行います。
事業の効果	・業務の標準化、最適化を行うことで、業務効率の向上及びトータルコストの削減を図ります。 ・セキュリティが高い安定した基盤を利用し、耐障害性に優れ、情報セキュリティに配慮された安全な運用を実現します。

【事業の概要】

・住民情報システムの27業務（住民基本台帳、各税、福祉、子育て、教育など）において適切な運用・保守管理を行いました。

・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用・保守管理を行いました。

・社会保障・税番号制度に対応した、課税資料等のデータ入力作業を行いました。

・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用・保守管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
住民情報システムの安定稼働日数	364日	362日	365日
住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働日数	365日	365日	365日
住民情報システムの稼働率	99.72%	99.17%	100%
住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率	100%	99.98%	100%

2款　1項　17目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　17目：情報システム費　　施策10　業務システムの改善を図ります

事業	2	住民情報システム整備事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
126,311,000	125,377,092	123,190,092	2,187,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	118,800	13	委託料	120,784,500
14	使用料及び賃借料	4,473,792			

【実施計画の概要】

事業の内容	・住民情報システムの各種法改正、機能追加などシステム改修を行います。 ・社会保障・税番号制度に対する作業を行います。 ・情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	・法改正を含めた外部変動要因に迅速かつ適切に対応し、システムの安定化を図ります。 ・更なる業務システムの統合化を推進することにより業務改善を図ります。 ・情報資産の機密性の維持を図ります。
事業の効果	・システムを安定稼働することにより、行政サービスを確実に遅滞なく提供します。 ・効率的な情報連携、及び統一的な操作性により、業務効率が向上します。 ・情報セキュリティ対策を強化することにより、情報資産の安全性を確保します。

【事業の概要】

・住民情報システムのリプレース及び介護保険システムの統合、並びに証明書コンビニ交付等の構築作業を行いました。
・社会保障・税番号制度対応における、特定個人情報データ標準レイアウトの改版に係るシステム改修を行いました。
・法令改正等に対応するシステム改修を行いました。
・情報セキュリティ対策用機器の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
各種法改正対応後の安定稼働数	27業務	26業務	26業務
稼働業務数	27業務	26業務	26業務

2款　1項　17目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　17目：情報システム費　　施策10　業務システムの改善を図ります

事業	3	行政情報化推進事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
227,263,000	224,919,112	219,347,979	0	0	0	5,571,133

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	22,026	11	需用費	6,853,215
12	役務費	12,802,210	13	委託料	159,624
14	使用料及び賃借料	204,783,882	18	備品購入費	69,155
19	負担金補助及び交付金	229,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達及び一元管理を進め、情報資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。
事業の目的	行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。
事業の効果	行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有化を推進します。

【事業の概要】

・各種既存業務システムの運用支援及びシステム新規調達や更新における助言・指導を行いました。
・仮想化サーバ環境を刷新し、パフォーマンス改善とセキュリティ強化を図りました。
・サーバ249台、パソコン1,682台、デジタル複合機116台、及び庁舎LANの維持管理を行いました。
・仮想化サーバ環境を活用し、106台分のハードウェア経費（約156,242千円相当）を削減しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
各課支援回数	32件	17件	9件
パソコン機器の適正管理	99%	99%	99%
サーバの適正管理	249台	143台	116台
庁内LANの安定稼働日	362日	365日	364日
セキュリティに関する研修講座等の実施回数	7回	5回	5回
セキュリティ研修等の延べ参加者数	2,062人	1,948人	2,387人

2款　1項　17目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　17目：情報システム費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6　行財政運営の適正化

施策11　行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります

事業	4	電子自治体推進事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,904,000	2,899,754	2,899,754	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	使用料及び賃借料	2,769,441	19	負担金補助及び交付金	130,313

【実施計画の概要】

事業の内容	・インターネットなどの情報通信技術を研究・活用し、電子自治体の構築を推進します。 ・千葉県電子自体共同運営協議会、千葉県IT化推進協議会等の県内自治体で構成する協議会に参画し、共同で電子自治体の研究及び情報システムの共同運営を進めます。
事業の目的	情報通信技術を活用する環境を整備することにより、行政事務が効率化し、物理的・経済的な負担を減らした行政サービスを市民に提供できます。
事業の効果	市民が情報通信技術を利用して行政情報を効率的に取得し、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようになります。

【事業の概要】

・電子申請システムを運営しました。

・電子申請システムにファイル無害化機能を追加し、セキュリティ対策強化を図りました。

・施設予約システムを運営しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電子申請手続数	29件	26件	23件
施設予約可能施設数	76室	75室	77室
電子申請届出数	3,159件	2,663件	183件
施設予約処理件数	39,711件	40,661件	37,902件

2款　1項　18目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　18目：コミュニティセンター費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	2	志津コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		志津コミュニティセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,727,000	27,973,567	21,459,554	0	0	0	6,514,013

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	3,574,803	09	旅費	780
11	需用費	10,362,931	12	役務費	274,320
13	委託料	13,293,201	14	使用料及び賃借料	230,148
16	原材料費	48,384	18	備品購入費	189,000

【実施計画の概要】

事業の内容	志津コミュニティセンターの維持・管理運営を行います。
事業の目的	市民が様々な地域・文化活動を行うことができる施設を設置・運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	活動場所の提供により、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与する地域・文化活動が活性化します。

【事業の概要】

施設の維持管理・運営を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設開所日数		333日	333日	335日
利用者人数		120,981人	132,079人	168,138人
施設利用者内訳	ホール	558件　58,534人	519件　46,026人	533件　60,322人
	大会議室	480件　17,631人	508件　26,114人	578件　23,599人
	調理室	364件　6,789人	375件　9,334人	439件　11,437人
	第2会議室	531件　4,900人	538件　5,668人	578件　7,444人
	第3会議室	564件　5,512人	605件　5,961人	598件　6,840人
	視聴覚室	630件　8,479人	648件　11,329人	709件　11,668人
	和室1	397件　6,429人	388件　6,762人	399件　7,510人
	和室2	430件　3,712人	414件　3,821人	473件　5,324人
	茶室	434件　2,412人	396件　2,521人	437件　3,151人
	多目的グラウンド	327件　6,583人	328件　14,543人	339件　30,843人

2款　1項　18目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　18目：コミュニティセンター費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
57,093,000	57,032,023	57,032,023	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	540,000	13	委託料	56,492,023

【実施計画の概要】

事業の内容	西志津ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。平成23年度から志津図書館、西志津市民サービスセンター、適応指導教室を含めた建物（施設）全体の維持管理に指定管理者制度を導入しております。
事業の目的	市民が様々な地域・文化活動を行うことができる施設を管理運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・施設の維持・管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の特性を最大限生かした、効率的かつ効果的なサービスの提供が期待できます。 ・複合施設として各施設と連携を円滑に進めることで、施設全体の利便性を高めることが期待できます。

【事業の概要】

・施設の維持管理・運営を指定管理者により適正に実施しました。
［指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日（5年間）］
・指定管理者業務委託料　56,493千円・冷却塔電動機交換工事　540千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
定期連絡の回数	12回	12回	12回
施設開所日数	333日	333日	335日
利用者満足度	97.6%	100%	100%
利用者人数	47,364人	51,423人	55,308人
【施設利用者内訳1】ホール	665件 22,920人	645件 24,065人	689件 27,146人
【施設利用者内訳2】会議室	744件 11,119人	695件 12,941人	696件 13,085人
【施設利用者内訳3】ギャラリー	652件 13,325人	573件 14,417人	621件 15,077人

2款　1項　18目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　18目：コミュニティセンター費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	4	和田コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		和田ふるさと館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,137,000	13,351,113	12,648,113	0	0	0	703,000

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	6,036,289	12	役務費	206,381
13	委託料	6,967,078	14	使用料及び賃借料	141,365

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が和田ふるさと館の施設・設備を快適に使用できるよう施設の維持管理・運営に努めます。
事業の目的	個性あるふるさとづくりも含め、地域の活性化につながる活動の場の提供や、地域を越えて交流を図るためのコミュニティの場を提供します。
事業の効果	・市民文化の向上及び地域福祉の増進、さらには地域を越えた交流を図ることにより、市民の連携意識と市民活動の促進・向上を行うことができます。 ・雨水利用、太陽光発電設備により、省エネルギー・省資源、環境保全意識の啓発を行うことができます。

【事業の概要】

機器保守点検、清掃、修繕等を実施し、安全で快適に施設を利用できるよう施設の維持管理と利用に応じた施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利用日数	287日	294日	290日
貸出し率	28.95%（286/988)*100	29.78%(288/967)*100	28.30%（281/993)*100
利用人数	13,042人	13,693人	13,471人
1日当たり利用人数	45人	47人	46人
使用料収入	703,000円	583,030円	621.150円

2款　1項　18目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　18目：コミュニティセンター費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,748,000	22,517,946	11,295,946	0	0	0	11,222,000

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	740	11	需用費	2,546,192
12	役務費	71,280	13	委託料	19,593,144
14	使用料及び賃借料	277,430	18	備品購入費	29,160

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉コミュニティセンター（ホール、会議室1・2・3・4、音楽練習室、調理室、和室1・2、市民風呂）の維持・管理運営を行います。
事業の目的	・佐倉地区のコミュニティ施設として、地域活動の推進を図ります。 ・市民グループ等の活動場所として、市民活動の推進を図ります。 ・災害時には被災した市民のための施設として提供する市民風呂を維持管理し、市民サービスの向上を図ります。
事業の効果	・佐倉地区の地域活動の中心的な施設として整備することにより、地域活動やボランティア活動を活発化することができます。 ・佐倉市内の公衆浴場の一つである市民風呂は、駅前という立地条件から佐倉地区以外からも利用者があります。 ・有料で提供する市民風呂を災害時には被災した市民のための施設として提供し、安全安心なまちづくりにつながります。

【事業の概要】

・館内全体の安全を確保するため管理員による館内巡視、駐車場の誘導等を行いました。
・貸館施設の予約受付、使用料の徴収、利用者の要望に対応した設営を行いました。
・機械設備等保守点検を定期的に行い、利用者が快適に過ごせる施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
利用開館日数		333 日	333 日	335 日
部屋の貸出し率		70.2%	68.6%	68.9%
利用者数		86,233 人	90,693 人	96,835 人
ホール、会議室等貸館の利用件数		5,306 件	4,785 件	5,011 件
施設利用内訳	ホール	631 件 17,663 人	625 件 18,980 人	587 件 20,465 人
	音楽練習室	810 件 3,644 人	830 件 3,850 人	906 件 3,509 人
	会議室 1	699 件 6,807 人	672 件 6,398 人	680 件 5,984 人
	会議室 2	603 件 8,011 人	579 件 8,321 人	599 件 8,009 人
	会議室 3	620 件 8,998 人	558 件 8,819 人	599 件 10,253 人
	会議室 4	595 件 9,051 人	554 件 8,989 人	598 件 9,796 人
	調理室	374 件 3,964 人	326 件 4,308 人	386 件 5,018 人
	和室 1	547 件 3,204 人	564 件 3,058 人	586 件 2,905 人
	和室 2	427 件 1,991 人	77 件 1,654 人	70 件 1,771 人
	市民風呂	22,900 人	26,316 人	29,125 人

2款　1項　18目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　地域コミュニティの醸成

2款：総務費　1項：総務管理費　18目：コミュニティセンター費　　施策5　コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業
担当所属		千代田・染井野ふれあいセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,952,000	7,335,508	6,612,962	0	0	0	722,546

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,634,543	12	役務費	161,657
13	委託料	4,389,911	14	使用料及び賃借料	1,149,397

【実施計画の概要】

事業の内容	千代田・染井野ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。
事業の目的	住民による自発的な活動を行うことのできる施設を設置することにより、市民活動や生涯学習の促進、及び市民サービスの向上を図り、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	地域住民による文化、福祉、地域活動が活性化され、市民協働によるまちづくりの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

利用者が快適に使用できるよう、施設の維持管理・運営を適正に行いました。

［開館日　平成28年8月1日］

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設開所日数	333日	219日	－
施設全体の利用者数	11,910人	5,392人	－
第1会議室の利用者数	5,047人	1,881人	－
第2会議室の利用者数	2,603人	1,164人	－
第3会議室の利用者数	4,260人	2,347人	－

事業	7	志津コミュニティセンター施設整備事業
担当所属		志津コミュニティセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,541,000	1,540,080	1,540,080	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	244,080	15	工事請負費	1,296,000

【実施計画の概要】

事業の内容	志津コミュニティセンター（北志津児童センター含む）の施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行います。
事業の目的	志津コミュニティセンターの施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行うことにより、施設利用者へ安心安全かつ質の高いサービスの提供を図ります。
事業の効果	通常の維持管理では対応できない、志津コミュニティセンターの施設及び設備等の更新・修繕等を行い、快適な施設環境を維持することにより、市民サービスの向上に寄与します。

【事業の概要】

・特定天井調査業務委託　　245千円
・電話設備更新工事　　1,296千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設修繕等の実施	1箇所	3箇所	2箇所

事業	2	男女平等参画推進センター事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,481,000	19,467,180	19,467,180	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	91,908	13	委託料	13,680,000
14	使用料及び賃借料	5,695,272			

【実施計画の概要】

事業の内容	男女平等参画推進のための総合的な拠点施設の管理運営を指定管理者制度により行います。 ・男女平等参画に関する情報の収集及び提供をします。 ・男女平等参画に関する学習の場及び機会の提供をします。 ・男女平等参画にかかわる個人及び団体相互の交流の促進を図ります。 ・女性のための相談を実施します。
事業の目的	男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に共に参画する社会を形成するため、その活動拠点として、男女平等参画推進センター（ミウズ）の機能の充実を図ります。
事業の効果	男女平等参画推進センターの充実により、情報の提供や学習、交流、団体育成の場が確保され、男女平等参画社会形成の推進が期待できます。

【事業の概要】

・指定管理者により、男女平等参画推進センターの管理運営及び各種事業を実施しました。
（指定期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日）
・「男女共同参画週間」にあわせ、登録団体との協働事業「ミウズ☆フェスティバル2017」（男女平等参画講演会、登録団体活動紹介及び作品展示、体験会等）を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
セミナーの開催回数		5回	5回	5回
講演会の開催回数		1回	1回	1回
年間図書購入数		65冊	61冊	57冊
開所日数		347日	348日	348日
合計来館者数		30,209人	30,749人	33,218人
来館者数内訳	ミーティングスペース等利用者数	20,378人	21,033人	22,835人
	図書貸し出し利用者数	3,483人	3,528人	3,605人
	女性のための相談利用者数	141人	152人	167人
	学習室利用者数	6,207人	6,036人	6,611人
所蔵本貸出冊数		954冊	973冊	1,182冊
男女平等参画推進センター利用者の認知度		83%	85%	83%
男女平等参画推進センター利用者の満足度		87.6%	96.3%	97.6%

2款　1項　21目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　1項：総務管理費　21目：諸費　　施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	1	市税等還付事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
110,496,000	86,106,805	67,411,586	0	18,695,219	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

23	償還金利子及び割引料	86,106,805			

【実施計画の概要】

事業の内容	過年度に納付された市税について、確定申告等により減額となった市県民税や法人税の予定納税額の精査及び課税錯誤等により過誤納が発生した場合は、対象者の方に還付します。
事業の目的	税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理を行います。
事業の効果	適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、市民の税に関する信頼性を高めます。

【事業の概要】

・対象者に対して適切な還付事務（通知・支払い）を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
市税等還付金		件数	還付金額	件数	還付金額	件数	還付金額
還付金合計		1,710 件	86,106,805 円	1,625 件	89,835,859 円	1,580 件	88,023,682 円
内訳	市県民税	876 件	27,687,530 円	768 件	27,477,850 円	738 件	25,179,950 円
	法人市民税	233 件	27,329,900 円	192 件	25,502,900 円	172 件	38,230,900 円
	固定資産税 都市計画税	143 件	20,566,292 円	167 件	23,591,739 円	136 件	9,513,804 円
	軽自動車税	26 件	135,000 円	33 件	226,400 円	13 件	72,300 円
	配当割等	432 件	10,388,083 円	465 件	13,036,970 円	521 件	15,026,728 円

事業	3	地域防犯活動推進事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,996,000	4,582,955	4,163,001	0	419,954	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	640	11	需用費	718,315
13	委託料	162,000	19	負担金補助及び交付金	3,702,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・自主防犯活動団体への腕章、ベスト、拍子木、誘導灯、懐中電灯の貸出などの支援を行うとともに、地域における防犯活動のリーダーとして防犯指導員の委嘱、研修を行います。 ・防犯に関する市民の意識を高めるため、防犯キャンペーンを行います。 ・佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出します。 ・防犯カメラの管理、運用を行います。 ・市事業等からの暴力団排除の取組を推進します。 ・自治会等へ防犯カメラの設置工事費の補助を行います。
事業の目的	自主防犯活動の支援や市民の防犯に対する意識の啓発を行うことにより、犯罪抑止を図り、市民協働による安全・安心なまちづくりを進めます。
事業の効果	自主防犯活動の充実、市民の防犯意識の高揚が図られることにより、犯罪発生の抑止が期待されます。

【事業の概要】

・自主防犯活動団体へ防犯資器材の貸出しを行いました。
・防犯研修会を実施しました。
・駅頭での防犯キャンペーンを実施しました。
・佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出しました。
・防犯カメラの管理、運用を行いました。
・自治会等へ防犯カメラ設置工事費の補助を行いました。
・市事業等からの暴力団排除の取組を推進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
防犯資器材新規利用団体数	5 団体	7 団体	5 団体
自主防犯活動団体数	186 団体	181 団体	174 団体
市内刑法犯認知件数	1,040 件	1,086 件	1,312 件
防犯カメラ設置補助総台数	4 台	－	－

2款　2項　2目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	1	市民税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,156,000	7,701,096	7,701,096	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	7,246,956	14	使用料及び賃借料	435,780
18	備品購入費	18,360			

【実施計画の概要】

事業の内容	個人及び法人市民税の賦課業務を実施します。
事業の目的	市税のうち約50%を占める市民税の賦課を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。

【事業の概要】

個人、法人市民税賦課業務を適正に実施しました。

・確定申告会場を中央公民館に設置し、ｅ－Ｔａｘによる申告相談対応、申告受付を行いました。

・市民税申告を受け付けました。（約9千件）

・約24万件の個人市民税の申告資料確認作業を行いました。

・約5千件の法人市民税の申告資料確認作業を行いました。

・納税通知書を発送しました。（普通徴収　約3万5千件、特別徴収　約1万9千件）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
個人市民税賦課資料件数	245,833件	233,502件	238,828件
法人市民税申告書件数	4,818件	4,643件	4,564件
個人市民税現年課税分調定額	11,241,406,927円	11,103,158,944円	11,094,493,854円
法人市民税現年課税分最終調定額	1,272,419,800円	1,249,602,800円	1,382,638,300円
個人市民税納税義務者数	87,538人	87,516人	86,434人
法人市民税納税義務者数	3,340社	3,327社	3,245社

2款　2項　2目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	3	課税資料電子化推進事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,738,000	4,649,209	4,649,209	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,296,000	19	負担金補助及び交付金	3,353,209

【実施計画の概要】

事業の内容	・公的年金に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料について、地方税ポータルシステム（ｅＬＴＡＸ）を利用して電子データによる授受を行うために必要なシステムの管理運営を委託します。 ・ｅＬＴＡＸにおける電子申告及び電子申請の機能を利用するために必要なシステムの構築及び導入後の管理運営を委託します。 ・ｅＬＴＡＸの運営主体である一般社団法人地方税電子化協議会に負担金を支払います。
事業の目的	・課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 ・電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。
事業の効果	・個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等をｅＬＴＡＸを通じて受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 ・法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。

【事業の概要】

公的年金等に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料をｅＬＴＡＸを通じて電子データによる授受を行うために必要なシステムの運用管理について、業務委託を行うことで適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
確定申告書 受信件数	32,980件	31,440件	30,625件
公的年金支払報告書 受信件数	88,502件	88,786件	88,007件
給与支払報告書　受信件数	48,536件	44,480件	39,008件
個人市民税納税義務者数（退職所得分を除く）	87,538人	87,516人	86,434人

事業	4	固定資産税等課税事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,900,000	6,895,144	6,895,144	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	3,184,828	14	使用料及び賃借料	3,710,316

【実施計画の概要】

事業の内容	固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施します。 ・土地・家屋等の価格等を固定資産税課税台帳に登録します。 ・1月1日現在の固定資産所有者に対し、課税を行います。 ・納税通知書を納税義務者へ通知します。
事業の目的	適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施しました。
・亡くなられた市内納税義務者を把握しました。
・法定相続人の調査を行いました。
・転入者照合を実施しました。
・納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産税納税義務者数	71,887人	71,548人	71,225人
固定資産税・都市計画税調定額	10,592,365千円	10,329,280千円	10,142,750千円
調定額【固定資産税】	8,988,685千円	8,741,386千円	8,581,515千円
調定額【都市計画税】	1,603,680千円	1,587,894千円	1,561,235千円

事業	7	土地評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,614,000	7,614,000	7,614,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	7,614,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方税法第403条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税（土地）の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度（3年に1度）に向け、用途地区、標準宅地、路線価等の見直しや算出を行います。 ・固定資産税評価基準に基づいて固定資産（土地）の年度ごとの課税データ等を作成します。
事業の目的	固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

翌年度の土地評価及び平成30年度評価替えに向け、固定資産（土地）の評価見直し及び算出等を行いました。

・土砂災害特別警戒区域抽出、面積算出等を行いました。
・地番図の高精度化を行いました。
・土地の異動に基づいた評価の見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
評価件数	173,403筆	172,968筆	172,530筆
評価決定価格	683,480,175千円	686,228,252千円	686,789,044千円
課税標準額	228,895,900千円	230,853,429千円	231,492,753千円

事業	8	評価替え等事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,350,000	1,349,328	1,349,328	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,349,328			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方税法第403条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税（土地）の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度（3年に1度）に向け、土地の価格を算出するための不動産鑑定評価業務を行います。 ・地価動向を調査する時点修正業務に係る不動産鑑定評価業務を行います。
事業の目的	固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・時点修正業務委託(99地点)を実施しました。
・市内の価格バランスを検討する固定資産鑑定評価員(鑑定士)会議を実施しました。
・近隣市町村との価格バランスを調整する会議に出席し、価格バランス検討を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
近隣市町村との価格バランス検討会議出席回数	2回	6回	2回
市内の価格バランス検討会議	2回	8回	2回
不動産鑑定評価地点数	0地点	646地点	0地点
不動産鑑定（時点修正）地点数	99地点	96地点	95地点
評価決定価格	683,480,175千円	686,228,252千円	686,789,044千円
課税標準額	228,895,900千円	230,853,429千円	231,492,753千円

2款　2項　2目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	9	家屋評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
360,000	343,736	343,736	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	19,736	13	委託料	324,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方税法第403条により、固定資産税評価基準に基づく家屋の価格を決定する評価業務を実施します。 ・固定資産情報管理システム及び航空写真を活用し、未登録家屋の現地調査及び評価を行います。
事業の目的	固定資産の対象となる家屋について、正確に把握し、適正な評価を行います。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・地方税法第403条により、固定資産税(家屋)の価格を決定する評価事務を実施しました。
・家屋評価に必要な現地調査を行いました。
・固定資産情報管理システム及び航空写真を活用し、未登録家屋の現地調査及び評価を行いました。
・家屋評価システムを活用し、正確で迅速な処理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
航空写真取得	0部	1部	1部
新増築家屋の評価総件数	683件	687件	653件
新増築家屋の評価件数のうち非木造家屋	96件	96件	121件
新増築家屋の評価件数のうち木造家屋	587件	591件	532件
課税件数	62,259件	61,570件	61,177件
決定価格	300,473,289千円	295,310,738千円	289,043,580千円
課税標準額	300,349,581千円	295,174,032千円	288,842,211千円

2款　2項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6　行財政運営の適正化

施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	10	償却資産評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
830,000	774,124	774,124	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	769,284	14	使用料及び賃借料	4,840

【実施計画の概要】

事業の内容	固定資産税(償却資産)の申告及び賦課業務を実施します。
事業の目的	固定資産税のうち約2割の税収を占める償却資産の賦課を適正に実施し、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

償却資産の申告及び賦課業務を行いました。

・償却資産の賦課業務を適正に行いました。

・償却資産の申告書を受理しました。

・償却資産の申告内容の確認作業を行いました。

・納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
申告件数	3,485件	3,299件	3,217件
実地調査件数	19件	16件	24件
決定価格	121,918,081千円	111,567,968千円	108,007,243千円
課税標準額	117,498,640千円	107,756,085千円	104,525,204千円

2款　2項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6　行財政運営の適正化

施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	11	徴収事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,319,000	2,492,229	2,492,229	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	84,459	11	需用費	1,033,565
12	役務費	20,225	13	委託料	1,350,000
14	使用料及び賃借料	3,980			

【実施計画の概要】

事業の内容	・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促します。 ・納税相談等を実施します。 ・預貯金や不動産等財産の差押えなど滞納整理を実施します。 ・国民健康保険税の滞納整理と併せて実施します。
事業の目的	・財源の確保を図るため、市民税等の収納率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	・市民税等の収納率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。 ・税の公平性を確保することで、市民へ税制度に関する理解を促進することができます。

【事業の概要】

・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促しました。

・納税相談等を実施しました。

・預貯金や不動産等財産の差押えなど、滞納整理を実施しました。

・市民税等及び国保税の滞納整理を併せて実施しました。

・市税・国保税の滞納額が100万円を超える事案について、高額事案検討会で処分方針等を決定し、重点的に進捗を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
滞納者への督促状の発付	48,719件	49,652件	51,834件
財産差押件数	481件	751件	541件
年間滞納繰越収入額	334,571千円	430,446千円	408,710千円
市税収入率（現年課税分＋滞納繰越分）	93.80%	93.22%	92.36%
市税収入率（現年課税分）	98.63%	98.57%	98.42%
市税収入率（滞納繰越分）	20.87%	23.50%	20.41%

2款　2項　2目

【会計】一般会計

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費

第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6　行財政運営の適正化

施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	12	収納事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,134,000	2,971,117	2,971,117	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	787,352	12	役務費	1,259,011
13	委託料	924,754			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各金融機関で納付された税金の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 ・市民税等の円滑な収納のため、口座振替依頼書を納税通知書に同封するなど口座振替納付を勧奨します。 ・口座振込申込みを受付け、振替手続きを行います。
事業の目的	・口座振替納付を勧奨することで、市民税等の円滑な収納を図ります。 ・市民税等の収入率向上を図ります。
事業の効果	市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

・各金融機関等で納付された市税の納付データを確認し、適正な収納管理を実施しました。

・市税の口座納付について、転入者に対する利用案内の配布や、納税通知書への口座振替依頼書の同封、窓口での個別案内により勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
口座振替依頼書送付枚数（納税通知書同封分）	86,841枚	85,790枚	97,320枚
口座振替利用件数	40,288件	40,617件	41,522件
口座振替金額	5,408,859,330円	4,904,513,457円	4,899,784,214円
口座振替の加入率	26.9%	27.7%	27.7%
市税収入率（現年課税分）	98.63%	98.57%	98.42%

2款　2項　2目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	14	収納システム事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,198,000	16,684,081	16,684,081	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	16,684,081			

【実施計画の概要】

事業の内容	・コンビニ収納システムの運用を行います。 ・金融機関等の窓口収納データを適正に管理するため、ＯＣＲ（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	・納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。 ・市税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	・納税し易い環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し安定した財政運営を確保することができます。 ・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

・金融機関等からの市税収納データ処理を適正に行いました。

・コンビニ収納に関する事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
コンビニ収納取扱件数	118,171件	113,254件	112,998件
OCRデータ読取処理件数	257,981件	255,060件	246,807件
普通徴収に占めるコンビニ収納割合	38.0%	37.0%	35.3%

事業	15	特別徴収税額決定・変更通知書発送事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,475,000	4,317,605	4,317,605	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	4,317,605			

【実施計画の概要】

事業の内容	特別徴収税額決定・変更通知書発送時の誤配等による納税義務者の個人番号（マイナンバー）の漏えい、滅失及び毀損の防止その他個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じます。
事業の目的	特別徴収税額決定・変更通知書を簡易書留郵便で発送することにより、誤配等による納税義務者の個人番号（マイナンバー）の漏えい、滅失及び毀損の防止等を図ります。
事業の効果	特別徴収税額決定・変更通知書を簡易書留郵便で発送することにより、誤配等による納税義務者の個人番号（マイナンバー）の漏えい、滅失及び毀損の防止等が図れます。

【事業の概要】

特別徴収税額決定・変更通知書に記載する全従業員の個人番号（マイナンバー）を、システムにより秘匿処理することで、簡易書留郵便ではなく普通郵便で発送することとしました。
なお、平成30年1月1日施行の改正地方税法施行規則により、個人番号（マイナンバー）の欄は「記載しないこととする」とされたため、この事業は休止し、これ以降、特別徴収税額決定・変更通知書発送に関する通信費は行政管理課予算より支出することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
個人市民税（特別徴収）税額決定・変更通知書発送件数	26,210件	25,744件	22,059件
個人市民税特別徴収義務者数	19,258件	18,943件	16,026件

事業	2	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,700,000	2,356,240	0	704,000	146,446	0	1,505,794

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	101,978	11	需用費	2,014,097
13	委託料	83,160	14	使用料及び賃借料	134,505
19	負担金補助及び交付金	22,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。 ・総合窓口として、機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の目的	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

【事業の概要】
・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処しました。
・総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成29年度	平成28年度	平成27年度
自動交付機の利用率			20.9%	21.7%	22.5%
各種証明書発行枚数	戸籍関係	年間発行枚数	16,477枚	17,547枚	18,994枚
		一日あたり枚数	61.4枚	65.7枚	70.6枚
	住民票関係	年間発行枚数	37,574枚	37,857枚	37,802枚
		一日あたり枚数	140.2枚	141.7枚	140.5枚
	印鑑関係	年間発行枚数	20,877枚	21,921枚	22,397枚
		一日あたり枚数	77.8枚	82.1枚	83.2枚
	諸証明	年間発行枚数	1,047枚	1,098枚	1,107枚
		一日あたり枚数	3.9枚	4.1枚	4.1枚

2款　3項　1目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　3項：戸籍住民基本台帳費　1目：戸籍住民基本台帳費　　施策9　窓口サービスの向上を図ります

事業	3	窓口委託事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,667,000	23,666,664	23,666,664	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	23,666,664			

【実施計画の概要】

事業の内容	窓口での各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請交付といった市民課及び志津出張所の窓口等業務の一部を民間委託します。
事業の目的	窓口等業務を委託することにより、市民課業務及び志津出張所業務の円滑かつ安定的な処理を図り、公共サービスの質の向上を目的とします。
事業の効果	窓口サービス等の安定的な供給を行うことができ、かつコストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

窓口における各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請対応などの市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
証明書等発行に係る業務委託取扱件数比率	63.0%	63.3%	61.5%
業務委託した日数	268日	267日	269日

2款　3項　1目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

2款：総務費　3項：戸籍住民基本台帳費　1目：戸籍住民基本台帳費　　施策10　業務システムの改善を図ります

事業	5	戸籍電算システム整備事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,489,000	4,429,858	4,429,858	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	191,462	13	委託料	108,000
14	使用料及び賃借料	4,130,396			

【実施計画の概要】

事業の内容	戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成等を行います。
事業の目的	戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報の管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。
事業の効果	システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上に繋がります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。

【事業の概要】

戸籍電算システムの機器更改を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
システムで処理する届出件数	7,278件	7,294件	7,705件

事業	6	個人番号カード等交付事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
53,703,000	25,386,411	1,836,511	22,937,000	0	0	612,900

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	373,027	07	賃金	2,907,728
11	需用費	105,608	13	委託料	6,868,800
14	使用料及び賃借料	1,516,848	19	負担金補助及び交付金	13,614,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号通知カードによる個人番号の通知に関する事務、及び個人番号カード交付に関する申請事務等に適切に対処するため、地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任します。 ・通知カード又は個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を通知カード又は個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備、公的個人認証サービス(JPKI)の市町村機器の整備を行います。
事業の目的	公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【事業の概要】

希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
個人番号カードの交付枚数	2,338枚	11,689枚	2,319件
人口に対する個人番号カードの交付率	9.2%	7.9%	1.3%

事業	7	証明書コンビニ交付事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,545,000	14,475,268	14,453,003	0	0	0	22,265

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	11,152	13	委託料	12,971,772
14	使用料及び賃借料	708,912	19	負担金補助及び交付金	783,432

【実施計画の概要】

事業の内容	証明書コンビニ交付サービスを実施するため、システムの構築、機器の賃貸借（保守委託込み）、システム保守委託及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

・証明書コンビニ交付システムの構築を行いました。
・証明書コンビニ交付システム賃貸借契約を行いました。
・証明書コンビニ交付システム保守委託を行いました。
・市町村運営負担金の支出を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
証明書のコンビニ交付利用率	0.15%	－	－
コンビニ交付による証明書発行（戸籍）	22枚	－	－
コンビニ交付による証明書発行（住民票）	105枚	－	－
コンビニ交付による証明書発行（印鑑）	76枚	－	－

2款　4項　4目

【会計】一般会計

2款：総務費　4項：選挙費　4目：衆議院議員選挙費

事業	1	衆議院議員選挙事業
担当所属		選挙管理委員会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
53,921,000	53,849,105	0	0	53,849,105	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,748,800	03	職員手当等	15,020,833
07	賃金	1,949,059	08	報償費	99,630
09	旅費	8,403	11	需用費	2,772,703
12	役務費	7,470,326	13	委託料	10,948,395
14	使用料及び賃借料	1,881,924	18	備品購入費	10,949,032

【実施計画の概要】

事業の内容	・選挙執行に向けた準備を行います。（各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等） ・適正な投票事務を行います。（期日前投票及び不在者投票を含む） ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。（各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等）
事業の目的	適正な選挙の管理及び執行を行います。
事業の効果	選挙の手続きを適正に執行することにより、衆議院議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行いました。

・選挙執行に向けた準備を行いました。（各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等）

・適正な投票事務を行いました。（期日前投票及び不在者投票を含む）

・適正かつ迅速な開票事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成26年度	平成24年度
投票率	53.37%	54.48%	61.44%
投票所数	38箇所	38箇所	38箇所

2款　6項　1目

【会計】一般会計

2款：総務費　6項：監査委員費　1目：監査委員費

事業	1	監査運営事業
担当所属		監査委員事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,956,000	3,762,516	3,762,516	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,987,999	09	旅費	70,390
11	需用費	435,671	12	役務費	2,106
13	委託料	118,800	14	使用料及び賃借料	3,260
18	備品購入費	9,590	19	負担金補助及び交付金	134,700

【実施計画の概要】

事業の内容	地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に基づき、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保されているか、照合、実査、立会、確認、質問、分析、比較などの方法により監査、審査、検査を実施します。
事業の目的	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務(地方自治法施行令第140条の5に定める事務を除く。)が、公正で合理的かつ能率的に執行されているか検証します。
事業の効果	監査等の結果を議会及び市長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものです。

【事業の概要】

定期監査及び行政監査⇒監査期間：8月24日～平成30年2月23日

財政援助団体等監査⇒監査期間：7月18日～11月16日

工事監査⇒監査期間：4月25日～9月25日

一般会計及び特別会計決算審査並びに基金の運用状況審査⇒審査期間：6月30日～8月17日

公営企業会計決算審査⇒審査期間：6月12日～8月17日

健全化判断比率及び資金不足比率審査⇒審査期間：7月24日～8月17日

例月現金出納検査⇒毎月

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
監査等執行件数	8件	7件	10件
監査等の結果報告書の作成及び公表等の件数	8件	7件	10件

3款　1項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策1　地域福祉活動の充実

施策1　人と人とのふれあい、交流があり、ともに支え合うまちづくりを推進します

事業	3	民生委員・児童委員活動支援事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,874,000	11,305,200	10,551,450	0	753,750	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	10,445,200	19	負担金補助及び交付金	860,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・厚生労働大臣、県知事の委嘱を受け担当区域で活動する民生委員・児童委員、主任児童委員とその活動の支援、援助を行います。 ・佐倉市民生委員・児童委員協議会に対し交付金を交付し、市内8地区民生委員・児童委員協議会で行政事務連絡等の定例会を毎月1回、さらに民生委員・児童委員としての資質向上を図るために研修等を実施します。
事業の目的	・地域福祉の担い手として要援護対象世帯の相談業務等を行う民生委員・児童委員とその活動を支援することで、地域福祉の充実を図ります。 ・市と民生委員・児童委員が、福祉関係業務等に関して十分な連携を図りながら、円滑かつ適正な各種福祉施策を実施します。
事業の効果	・地域福祉の担い手として地域福祉活動の中心的な役割を果たしている民生委員・児童委員とその活動を支援することで、地域福祉の充実を図ります。 ・地域奉仕の精神をもって、住民の立場に立った相談や支援を行い、地域福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

・地域福祉を担っている民生委員・児童委員、主任児童委員へ報償費、佐倉市民生委員・児童委員協議会へ交付金を支出し、その活動を支援しました。また、行政事務連絡等を行うため、地区会長会議及び市内8地区において民生委員・児童委員協議会定例会を毎月開催しました。

・佐倉市民生委員・児童委員協議会に広報研修、児童、高齢者の専門部会を設けて、研修会等を実施し、また、千葉県民生委員児童委員協議会の開催する研修会等へ参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地区定例会、研修会等の実施回数	108回	107回	107回
民生委員・児童委員の定数の充足	202／215人	192／215人	201／209人

3款　1項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策1　地域福祉活動の充実

施策1　人と人とのふれあい、交流があり、ともに支え合うまちづくりを推進します

事業	9	地域福祉推進団体助成事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,348,000	41,742,276	41,451,737	0	0	0	290,539

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	41,742,276			

【実施計画の概要】

事業の内容	市内全域で市民を対象とした地域福祉事業を実施している社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会に、市民生活に密着した地域福祉を推進する事業に係る経費や、それら事業を実施するために必要な職員人件費の一部を補助し、その活動を支援します。
事業の目的	善意銀行、ボランティアセンターの運営など佐倉市社会福祉協議会による地域福祉を推進する事業が、継続的かつ円滑に実施されることによって、市民参加による地域福祉の充実、向上を図ります。
事業の効果	佐倉市社会福祉協議会の市民生活に密着した社会福祉事業や、市民参加を促進する地域福祉事業が実施されることで、地域福祉の充実、向上が図られ、併せて地域住民相互の支え合いによる地域福祉の推進体制づくりを進めることができます。

【事業の概要】

各種事業を展開して佐倉市の地域福祉を推進している社会福祉法人佐倉市社会福協議会に補助金を支出し、その活動を支援しました。

○地域福祉推進事業

地域福祉活動計画・地区社会福祉協議会活動支援、福祉団体及び施設協議会活動支援等

○ボランティア推進事業

ボランティア活動支援・普及推進、災害ボランティアセンター体制整備、ボランティア活動助成、おもちゃ図書館の運営等

○生活支援・権利擁護推進事業

善意銀行（金銭、物品の預託、払い出し、小口貸付）、法人後見事業、福祉総合相談事業（法律相談・心配ごと相談等）

○法人運営事業

組織運営（財務、人事管理）、企画、広報、研修、社会福祉法人連携強化等

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
善意銀行事業による貸付件数	103 件	78 件	86 件
福祉総合相談事業の相談回数	892 回	892 回	885 回
福祉総合相談事業の相談件数	4,109 件	4,894 件	5,957 件
おもちゃ図書館事業の実施回数	48 回	48 回	47 回
おもちゃ図書館事業の利用人数	1,206 人	1,028 人	802 人
地域福祉活動を行うボランティア団体数	114 団体	117 団体	108 団体

3款　1項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策1　地域福祉活動の充実

施策1　人と人とのふれあい、交流があり、ともに支え合うまちづくりを推進します

事業	11	福祉施設等管理運営委託事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
81,932,000	81,874,180	81,874,180	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,686,260	13	委託料	80,054,000
15	工事請負費	133,920			

【実施計画の概要】

事業の内容	・西部地域福祉センター、南部地域福祉センターの管理運営を指定管理者に委託し施設の管理運営を行います。 ・指定管理者は、地域住民に、会議室、研修室、浴室等の施設を提供するとともに、施設の利用促進を図ります。 ・修繕が必要な箇所については適宜対応します。
事業の目的	・市民の地域福祉活動の拠点として施設を提供し、地域住民による地域福祉活動を促進することにより、地域福祉の充実、向上を図ります。 ・趣味・娯楽・学習等の機会、また交流の場を提供しながら高齢者等の生きがいを創出します。
事業の効果	・ボランティア団体等へ活動の場を提供することで、市民の地域福祉活動への参加を促進し、地域福祉活動の充実、向上を図ることができます。 ・高齢者の交流機会の場等を提供することで、生きがいづくりや仲間づくりを進めることができます。

【事業の概要】

・西部地域福祉センター（指定管理期間平成26～30年度）、南部地域福祉センター（指定管理期間平成28～32年度）の管理運営を指定管理者に委託しました。
・指定管理者は、会議室、研修室、浴室等の施設の提供を行い、利用促進を図りました。また、ボランティアセンター事業や高齢者交流事業等、地域福祉を推進する事業を実施しました。
・修繕が必要な箇所については適宜対応しました。
・西部地域福祉センター：社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会が施設の管理運営を行いました。
・南部地域福祉センター：社会福祉法人愛光が施設の管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
修繕箇所数（2 センターの合計）		7 箇所	7 箇所	5 箇所
西部地域福祉センター利用人数	会議室	33,009 人	28,325 人	39,836 人
	研修室	16,445 人	19,836 人	21,165 人
	娯楽室・和室	12,945 人	12,158 人	17,328 人
	浴室	11,742 人	11,358 人	13,587 人
	その他※1	1,389 人	1,991 人	1,521 人
	合計	75,530 人	73,668 人	93,437 人
南部地域福祉センター利用人数	研修室	19,443 人	22,610 人	18,737 人
	和室	3,399 人	3,329 人	3,387 人
	大広間	8,892 人	8,700 人	7,968 人
	娯楽室	5,594 人	5,778 人	6,370 人
	浴室	3,043 人	3,290 人	3,139 人
	その他※1	16,042 人	14,849 人	19,547 人
	合計	56,413 人	58,556 人	59,148 人

※1　その他は相談室、ボランティアセンター等の施設利用を集計

3款　1項　1目　　第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　国民健康保険、後期高齢者医療の適正運用

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費　　施策3　保健事業を推進します

事業	16	後期高齢者人間ドック助成事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,800,000	4,490,000	0	0	0	0	4,490,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	4,490,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市の後期高齢者医療被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、当該検査に係る費用の一部を助成します。
事業の目的	後期高齢者医療被保険者の健康管理及び増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。
事業の効果	人間ドック助成事業を契機に受診者が増加することにより、適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待されます。 また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

人間ドック受検日において、佐倉市の後期高齢者医療被保険者かつ保険料の未納がない方に対し、助成対象検査項目を満たす人間ドックに係る経費の1/2の額（上限10,000円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
後期高齢者人間ドック助成利用者数（総数）	451人	438人	321人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（短期人間ドック分）	346人	308人	243人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（脳ドック分）	105人	130人	78人
人間ドック助成利用率（利用者数／被保険者数平均値）	2.0%	2.0%	1.6%

事業	17	成年後見支援センター事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,268,000	5,268,000	4,512,000	0	756,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	5,268,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	家庭裁判所が成年後見人を選任して、判断能力が十分でない高齢者等を保護し支援する成年後見制度の周知を図るため、専用ホームページの作成や講演会の実施、さらには成年後見制度の利用を促進する相談会の実施や申立手続きの支援、市民後見人の育成などを行う成年後見支援センター事業を行います。
事業の目的	財産（預貯金、不動産等）の管理や社会生活上の契約（介護、施設サービス等）などについて、認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分な状況となった方を保護し、権利を守る成年後見制度の利用を促進します。
事業の効果	判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

（社）佐倉市社会福祉協議会へ成年後見支援センター業務を委託して実施しました。

・成年後見制度に関する講演会を実施しました。
　実施回数　1回　　参加人数　59名
・弁護士等専門家による相談会を実施しました。
　実施回数　2回　　参加人数　42名
・司法書士による定期相談を月2回実施しました。
・市民後見人養成講座修了者へのスキルアップ研修を実施しました。　実施回数　3回

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
講演会・相談会実施回数	3回	3回	3回
講演会・相談会参加者数	101人	103人	51人
市民後見人候補者名簿登録数	9人	10人	10人
市民後見人受任者数	0人	0人	0人

3款　1項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策7　生活困窮者支援の充実

施策2　生活困窮者の相談・指導体制を充実します

事業	18	生活困窮者自立支援事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,673,000	31,101,971	9,485,067	21,616,904	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	31,020,971	20	扶助費	81,000

【実施計画の概要】

事業の内容	生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を実施します。 ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業） ・就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業【平成28年度から実施】（任意事業）
事業の目的	生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。
事業の効果	生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者の自立を促すことができます。

【事業の概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階で経済的な理由により生活に困る方（生活困窮者）を対象に、生活全般にわたる相談や、就労支援、家計相談等を、社会福祉法人からなる共同事業体に業務委託し実施しました。

・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業）
・就労準備支援事業（任意事業）
・家計相談支援事業（任意事業）
・学習支援事業（任意事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
相談件数	240件	242件	104件
支援プラン決定件数	121件	126件	42件

3款　1項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費

事業	20	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
173,240,000	80,630,079	79	80,630,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

03	職員手当等	13,587	07	賃金	2,878,320
11	需用費	1,028,384	12	役務費	2,686,348
13	委託料	6,553,440	19	負担金補助及び交付金	67,470,000

【実施計画の概要】

事業の内容	市民税(均等割)が課税されていない方(市民税(均等割)が課税される扶養親族等、生活保護対象の被保護者等を除く）を対象に、対象者からの申請に基づき、一人につき１万５千円を支給します。
事業の目的	消費税税率の引上げに際し、低所得者に与えられる負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の支給を行います。
事業の効果	臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率の引上げに伴う家計の支出額の増額に対する負担軽減を図ります。

【事業の概要】

臨時福祉給付金（経済対策分）を 23,196 人（平成 28、29 年度継続事業）に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
支給者数	4,498 人	18,698 人	－

3款　1項　3目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　3目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,887,000	27,030,488	14,988,542	0	12,041,946	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	17,340,656	20	扶助費	9,689,832

【実施計画の概要】

事業の内容	民間心身障害者施設の運営費、障害者グループホームの運営費及びグループホーム等入居者の家賃補助を実施します。
事業の目的	民間心身障害者施設やグループホーム等の円滑な運営及び障害者の地域移行を促進します。
事業の効果	民間心身障害者施設やグループホーム等の受入可能者数を拡大し、障害者の日常生活の充実が期待できます。

【事業の概要】

・民間心身障害者施設運営費補助金は、日中活動を行う事業所に対し、人件費の補助を支給しました。
・障害者グループホーム運営費補助金は、グループホームに対し、人件費、運営費等の補助を支給しました。
・グループホーム等家賃補助は、25,000円を限度とし、家賃の2分の1を補助したものを支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
民間心身障害者施設運営費補助事業所	23事業所	23事業所	22事業所
障害者グループホーム運営費補助事業所数	29事業所	30事業所	28事業所
家賃補助障害者人数	79人	68人	66人

3款　1項　3目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　3目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
101,264,000	100,919,790	28,086,610	67,119,855	5,713,325	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	100,919,790			

【実施計画の概要】

事業の内容	特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の目的	特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	障害者世帯の経済的負担を軽減する効果が期待できます。

【事業の概要】

・特別障害者手当は、著しく重度の障害状態にあり、常時特別の介護状態にある者で、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。

・障害児福祉手当は、著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。

・ねたきり身体障害者福祉手当は、在宅者で著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
特別障害者手当等受給者数	251人	240人	234人
障害児福祉手当受給者数	68人	67人	73人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	110人	110人	102人

3款　1項　3目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　3目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
306,123,000	300,020,225	132,364,542	0	131,930,000	0	35,725,683

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	99,792	12	役務費	4,605,237
20	扶助費	295,315,196			

【実施計画の概要】

事業の内容	重度心身障害者に対する医療費助成を行います。本人・家族からの申請を受け、条件に該当する方に助成を行います。
事業の目的	重度障害によって生じる負担を軽減するために医療費の助成を行います。
事業の効果	障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

・65歳までに身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Ⓐ・Ⓐ1・Ⓐ2・A1・A2に該当する手帳を交付された方に対し、健康保険適用医療費の自己負担額を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
重度心身障害者医療費助成件数	62,735件	65,411件	67,623件

3款　1項　4目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　4目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,736,000	18,607,364	18,607,364	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	2,224	19	負担金補助及び交付金	400,140
20	扶助費	18,205,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。 ・重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。
事業の目的	保護者の死亡又は重度障害になったときに、残された心身障害者に年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	保護者の死亡等による心身障害者の生活の安定や心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

・心身障害児を扶養する保護者に対し、福祉年金を支給しました。

・心身障害者扶養年金の掛金の収納及び年金の支給事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
心身障害児福祉年金支給者数	251人	261人	231人
心身障害者扶養年金受給者数	40人	43人	44人
心身障害者扶養年金納付者数	20人	16人	15人

3款　1項　5目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　5目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,390,000	18,389,198	18,389,198	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	45,998	20	扶助費	18,343,200

【実施計画の概要】

事業の内容	精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	精神障害者及びその家族の経済的負担を軽減します。
事業の効果	保健福祉手帳の取得を容易にすることにより、精神障害者の社会復帰の促進、自立及び社会参加の促進が期待できます。 また、入院が長期化する精神障害者世帯の経済的安定を図ることができます。

【事業の概要】

・精神疾患により継続して1カ月以上入院療養した場合に、医療費の自己負担額の1/2を助成しました。

・精神障害者保健福祉手帳を申請する際に必要な診断書の文書料について、5千円を上限として、かかった費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
精神障害者入院医療費助成延べ件数	261件	264件	249件
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	575件	526件	497件
精神障害者保健福祉手帳所持者数	1,312人	1,220人	1,141人

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,690,555,000	1,680,592,003	420,589,719	839,319,283	420,479,001	0	204,000

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	1,680,592,003			

【実施計画の概要】

事業の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく、居宅介護、生活介護及び短期入所など介護給付に関する支援を行います。
事業の目的	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（介護給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	障害者・障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

・介護サービスを必要とする障害者に対し支援を行いました。
　訪問系サービス：家庭生活や外出時にヘルパーなどを使用するサービス
　日中活動系サービス：日中の作業や介護などを利用するサービス
　居住系サービス：入所施設を利用するサービス
・障害児通所給付サービスを必要とする障害児に対し支援を行いました。
　障害児通所給付サービス：児童発達支援や放課後等デイサービスなどを利用するサービス

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
介護サービス支給決定者数	2,035人	2,048人	1,762人
訪問系サービス利用者数	225人	282人	335人
日中活動系サービス利用者数	369人	293人	532人
居住系サービス利用者数	133人	120人	120人
障害児通所給付サービス支給決定者数	397人	353人	273人
障害児通所給付サービス利用者数	298人	287人	231人

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
630,583,000	624,858,008	156,214,502	312,429,004	156,214,502	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	624,858,008			

【実施計画の概要】

事業の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援並びに共同生活援助など訓練等給付に関する支援を行います。
事業の目的	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	障害福祉サービス（訓練等給付）の提供により障害者・障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

・訓練等のサービスを必要とする障害者に対して支援を行いました。

日中活動系サービス：障害福祉サービス事業所への通所や、居宅への訪問により行われる訓練により、求職活動の支援や生産活動の提供を行うサービス。

居住系サービス：グループホーム等を利用するサービス。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
支給決定者数	561人	556人	441人
日中活動系サービス利用者数	319人	423人	273人
居住系サービス利用者数	97人	82人	77人

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

事業	5	自立支援医療・補装具給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
239,595,000	239,594,720	60,351,033	119,495,792	59,747,895	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	239,594,720			

【実施計画の概要】

事業の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する、障害の除去・軽減に要する医療費、補装具費の支給を行います。
事業の目的	障害の除去、軽減に要する医療、生活に不可欠な補装具の利用により自立した生活を支援します。
事業の効果	障害の除去、軽減に要する医療、補装具費の支援により自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された18歳以上の方の障害部位に関し、腎臓移植・人工透析等障害の除去軽減を図るための医療に関し、支援を行いました。
・自立支援医療（育成医療）は、18歳未満の方の障害部位に関し、歯列矯正等障害の除去軽減を図るための医療に関し、支援を行いました。
・補装具費は、身体障害者手帳を交付された方に関し、義肢・補聴器等障害部位の身体機能を補完・代替する補装具の支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自立支援医療（更生医療）給付件数	311件	249件	253件
自立支援医療（育成医療）給付件数	34件	35件	37件
補装具給付件数	233件	238件	265件

事業	6	地域生活支援事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
145,503,000	131,175,093	91,005,683	26,745,000	13,424,410	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	234,665	07	賃金	2,696,633
08	報償費	99,300	11	需用費	79,882
12	役務費	11,880	13	委託料	34,582,200
19	負担金補助及び交付金	539,212	20	扶助費	92,931,321

【実施計画の概要】

事業の内容	障害者総合支援法に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	障害者・障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

・手話通訳者を2名設置しました。
・相談支援事業を3事業所に委託しました。
・福祉タクシーや通所交通費の支給、ストーマ装具や日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業等の支援を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
相談支援事業所数	3事業所	3事業所	3事業所
地域活動支援事業利用人数	1,210人	1,271人	1,333人

事業	10	障害者社会参加支援事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,394,000	15,199,007	15,199,007	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	298,717	20	扶助費	14,900,290

【実施計画の概要】

事業の内容	重度心身障害者等が外出するため、タクシー（寝台車を含む）を利用する際の料金の一部を助成します。
事業の目的	重度心身障害者等の移動の支援を行うことにより、社会参加を促すと共に、負担の軽減を図ります。
事業の効果	重度心身障害者等の移動を支援することで、社会参加の促進と、負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー等料金の一部を助成しました。
平成29年10月より、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に加えました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業者数	97事業者	92事業者	100事業者
タクシー券利用者数	1,887人	1,677人	1,609人
寝台車券利用者数	56人	55人	69人

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策5　障害者福祉の充実

施策1　障害に対する理解を促進します

事業	11	障害者理解促進事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,902,000	503,076	263,076	160,000	80,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	120,000	11	需用費	383,076

【実施計画の概要】

事業の内容	障害や障害のある人への理解を促進するための啓発活動や広報活動等を実施します。
事業の目的	誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合い、支え合う社会の実現を目指します。
事業の効果	障害や障害のある人への理解促進が期待できます。

【事業の概要】

障害及び障害のある人について正しい理解を得られるように、様々な啓発活動や広報活動を行いました。

・障害者差別解消法研修会

・障害者スポーツに関する講座（ゴールボール体験学習会、障害者スポーツに関するシンポジウム）

・啓発用パンフレット増刷

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害者差別解消法に関する講座等実施回数	2回	4回	－
障害者差別解消法に関する啓発講座等参加人数	54人	150人	－
障害者スポーツに関する講座回数	1回	2回	－
障害者スポーツに関する講座の参加人数	170人	197人	－

事業	12	療育支援コーディネーター配置事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,328,000	5,320,000	2,767,000	1,702,000	851,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	5,320,000

【実施計画の概要】

事業の内容	在宅の障害児等がライフステージを通じて切れ目のない一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関等との連携・調整を行う療育支援コーディネーターを配置します。
事業の目的	療育支援コーディネーターを配置することにより、相談支援に関するケースを管理し、医療、福祉、教育等関係機関と連携・調整を図ります。
事業の効果	在宅の障害児等に発達段階に応じた適切な療育支援を行い、ケースの一元管理により関係機関の情報共有ができ、家庭での療育を支え、障害児等の福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

在宅の障害児等がライフステージを通じて切れ目のない一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関等との連携・調整を行う療育支援コーディネーターを配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実支援人数	89人	145人	100人
相談支援件数	660件	905件	871件

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策2　市民の健康づくりの推進

施策6　難病者等の支援を推進します

事業	13	難病者等見舞金支給事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,802,000	33,423,000	33,423,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	33,423,000

【実施計画の概要】

事業の内容	国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者へ、見舞金として月額2,000円または3,000円を支給するものです。
事業の目的	難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

千葉県より特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請により、見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
難病者等見舞金支給者数	1,011人	1,090人	1,169人
難病者等見舞金支給件数	14,694件	14,032件	14,493件

3款　1項　9目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　9目：後期高齢者医療費

事業	1	後期高齢者医療費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,675,451,000	1,665,434,193	1,467,103,764	0	198,330,429	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	1,392,435,820	28	繰出金	272,998,373

【実施計画の概要】

事業の内容	後期高齢者医療制度の医療費法定負担金（医療費の 1/12）及び千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金を広域連合に支払います。 千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（県 3/4、市 1/4）及び市の事務費を特別会計に繰り出します。
事業の目的	法に基づく医療費等を負担することで、安定した後期高齢者医療制度の運営を図ります。
事業の効果	後期高齢者の方々が安心して医療を受けることができます。

【事業の概要】

・後期高齢者医療制度の医療費法定負担金（医療費の 1/12、1,341,521,930 円）及び千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金（50,913,890 円）を広域連合に対して支出しました。
・千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（264,440,572 円）及び市の事務費（8,557,801 円）を後期高齢者医療特別会計に繰り出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
被保険者数（年度末）	23,557 人	22,103 人	20,586 人

事業	3	敬老事業運営事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,991,000	57,623,700	57,623,700	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	57,623,700			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市が佐倉市社会福祉協議会に業務委託をして実施しています。 ・佐倉市社会福祉協議会では、各地区にある地区社会福祉協議会と連携して敬老会の案内通知、記念品の配付、当日の運営に関することなどを実施しています。 ・毎年9～10月に、市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、市内小中学校の体育館などを会場として敬老会を開催するもので、式典のほか、会食などを交えた高齢者同士のふれあい、世代間交流、演芸鑑賞等を通じて、高齢者に対して敬老の意を表するものです。 ・会場ごとに地域の特色等を活かした形式で実施しています。
事業の目的	・敬老会を開催することで、社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬老の意を表すものです。市内小中学校の体育館などを会場として敬老会を開催し、地域住民とともに地域ぐるみの福祉を推進します。
事業の効果	・敬老会の案内を訪問等により行うことで、地域高齢者との交流を図ります。 ・敬老会を通じて高齢者同士、または高齢者と異世代との交流を図り、高齢者の生きがい創出を図ります。

【事業の概要】

・市内24箇所の会場において、式典、演芸、世代間交流等の実施やイベント形式での開催など、地域の特色を活かした敬老会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
敬老会の実施回数	24回	25回	23回
敬老会の対象者	23,702人	22,179人	20,528人
敬老会の参加者	6,825人	6,613人	6,345人
参加率（参加者数／対象者数）	28.8%	29.8%	30.9%

3款　2項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　2項：老人福祉費　1目：老人福祉総務費

事業	10	老人ホーム入所措置事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,307,000	26,270,270	20,524,792	0	0	0	5,745,478

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	26,270,270			

【実施計画の概要】

事業の内容	・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所措置をします。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護者を特別養護老人ホームに入所措置をします。
事業の目的	居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けられないものが養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護者が特別養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。

【事業の概要】

・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者9名(継続）及び2名（新規）を養護老人ホームへ入所措置しました。

・やむを得ない事由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる者のうち、要介護者2名（継続）及び2名（新規）に対し特別養護老人ホームへの入所措置を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
延措置者数	15人	13人	11人
入所率（入所者数/対象者数）	100%	100%	100%

事業	12	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,956,000	12,526,728	9,377,524	0	0	0	3,149,204

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	147,528	20	扶助費	12,379,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内在住の60歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する18歳以上の方のうち、申請に基づき、1回の施術につき600円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4月～9月申請の方には12枚、10月～翌年3月申請の方には6枚発券します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した施術者で利用した場合は、当該施術者から当該助成券相当分の金額が市に請求され、市が請求額を施術者に対して支払います。
事業の目的	はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

市内在住の60歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する18歳以上の方のうち、申請に基づき施術料の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
申請件数	3,793件	3,814件	4,104件
発行枚数	42,504枚	42,564枚	46,080枚
利用枚数	20,632枚	20,142枚	21,127枚
施設利用助成券の利用率	48.5%	47.3%	45.8%

事業	13	シルバー人材センター補助事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	10,000,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ります。
事業の効果	佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加に結び付けます。また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいづくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者に対して専門技術を活かした仕事や、管理業務、軽作業などの就業機会が確保できるよう推進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
会員数	1,021人	1,010人	983人
就業実人数	897人	893人	859人
年間就業率	87.9%	88.4%	87.4%
就業延人数	104,896人	98,197人	92,472人

事業	4	ファミリーサポートセンター事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,400,000	10,400,000	4,760,000	2,820,000	2,820,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	10,400,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ファミリーサポートセンターにおいて、子育てに係る支援を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）を会員とする地域で子育てを助け合うシステムを構築し、本センターのコーディネーターが両会員の連絡調整や、会員募集等を行います。
事業の目的	・子育て世代の保護者等が仕事と育児を両立できる環境を整備します。
事業の効果	・多様化する保育ニーズへの対応が可能となるとともに、地域における子育て力の活用が図られます。

【事業の概要】

ファミリーサポートセンターにおいて、コーディネーターが、依頼会員と提供会員のマッチングを行い、保育施設等への送迎や、保護者の病気や急用時における一時預かり等の相互援助活動のサポートを行いました（民間事業者へ委託）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ファミリーサポートセンター数	1箇所	1箇所	1箇所
説明会の開催回数	12回	12回	12回
ファミリーサポートセンター会員数	1,092人	1,060人	907人
相互援助活動件数	4,220件	4,187件	3,577件
産前産後援助活動件数（※）	81件	52件	－

（※）平成28年度から、妊娠届出以降の妊婦、産後56日までの産婦を対象に追加。

事業	5	病児・病後児保育事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
37,679,000	32,817,135	16,779,885	7,978,000	7,978,000	0	81,250

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	28,817,135	19	負担金補助及び交付金	4,000,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・病気の急性期又は回復期で集団保育が困難な児童について、病院等の専門施設で一時預かりを行います。
事業の目的	・病気の急性期又は回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育を提供します。 ・保護者の子育てと就労の両立、多様な保育サービスの提供を図ります。
事業の効果	・適切な保育の提供により、児童の健全な育成に資することができます。 ・保護者の子育てと就労の両立の一助となり、子育て支援施策の充実が図られます。

【事業の概要】

・0歳～小学校6年生（※）の保育園等に通う児童が、病気の急性期又は回復期で集団保育が困難な期間等に病院等の専門施設で一時的に預かる保育サービスを提供しました。
（※）小学校就学前まで（1施設）、小学校3年生まで（2施設）、小学校6年生まで（1施設）
・病児保育を実施する事業者との協議が整い、病児保育を開始することができました（病児保育1施設、病後児保育3施設）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
病児・病後児保育事業委託施設数	4か所	3か所	3か所
年間利用児童数（延べ人数）	年間270人	年間101人	年間134人

事業	6	子育て世代包括支援センター事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,644,000	10,140,292	3,382,292	3,379,000	3,379,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	1,118,970	07	賃金	8,260,014
09	旅費	7,108	11	需用費	258,000
13	委託料	480,000	19	負担金補助及び交付金	16,200

【実施計画の概要】

事業の内容	子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳交付の際に、保健師が全ての妊産婦と面接を行い状況把握を行うとともに、必要に応じて支援プランを策定し関係機関と連携を図り継続的に支援します。
事業の目的	母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築します。
事業の効果	支援体制の構築により、安心して子育てできる環境を整えることができます。

【事業の概要】

子育て支援課、健康管理センター、西部保健センター、南部保健センターの4箇所にて子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届出の際に、全ての妊婦への面接を行うよう努めました。

市内の全ての日常生活圏域に子育て世代包括支援センターを設置すべく、志津北部地域子育て世代包括支援センター開設に向けた予算の確保、開設場所の決定等の準備に取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
妊娠届出時の妊婦面接実施率	97.7%	98.9%	－
相談件数（延べ件数）	1,788件	1,865件	－
支援プランの作成数	178件	193件	－
子育て環境が良いと感じる者の割合	43.9%	48.6%	47.0%

3款　3項　2目

【会計】一般会計

3款：民生費　3項：児童福祉費　2目：児童措置費

事業	1	家庭児童相談事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,213,000	4,300,983	4,201,983	48,000	51,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	555,440	07	賃金	3,504,444
08	報償費	20,000	09	旅費	49,102
11	需用費	148,691	14	使用料及び賃借料	11,990
19	負担金補助及び交付金	11,316			

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭における児童の養育、虐待等の児童の福祉に関する相談対応と支援等を行います。 ・児童虐待防止等に係る関係機関・団体との連携強化、相談員の専門性の強化及び体制整備を図ります。 ・児童虐待防止等に係る啓発活動を行います。
事業の目的	・家庭児童相談対応の実施により、児童虐待等の事案把握を行い、関係機関との連携と協力の下、児童虐待等の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもとその家族への支援を行います。
事業の効果	・児童虐待等の事案把握に適切に対応することにより、育児不安の軽減等を図ることができます。

【事業の概要】

・家庭児童相談対応を行い、相談件数は718件でした。
・児童虐待の早期発見と適切な保護や、要支援児童や特定妊婦への適切な支援を図るため、佐倉市児童虐待防止ネットワークによる会議を開催しました（代表者会議1回、ケース抽出会議24回、実務者会議4回、個別ケース会議49回）。
・母子保健事業との連携強化を図るため、養育支援訪問事業の関係者会議を2回開催しました。
・虐待防止啓発活動の一環として、児童虐待防止研修を実施しました（民生児童委員、関係機関職員向け研修5回、子育て支援団体や公民館の市民講座への講師派遣4回）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数	78回	80回	69回
児童虐待防止研修開催数	9回	7回	7回
相談対応率	100%	100%	100%

3款　3項　2目

【会計】一般会計

3款：民生費　3項：児童福祉費　2目：児童措置費

事業	2	児童手当支給事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,454,303,000	2,436,778,105	373,791,607	1,689,868,666	349,190,000	0	23,927,832

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	1,932	11	需用費	816,173
20	扶助費	2,435,960,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・中学校修了前までの子どもを養育している方に児童手当を支給します。
事業の目的	・子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・次代の社会を担う子どもの健全な育成を図ります。

【事業の概要】

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育している方に児童手当を支給しました。

・支給額　3歳未満　月額1万5千円
　3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）　月額1万円
　3歳以上小学校修了前（第3子以降）　月額1万5千円
　中学生　月額1万円
　所得制限額以上であるもの（特例給付）　月額5千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
児童手当の支給延べ人数	230,293人	234,492人	238,505人
支給額	2,435,960千円	2,491,070千円	2,540,560千円
対象児童数	19,239人	19,628人	20,008人

3款　3項　2目

【会計】一般会計

3款：民生費　3項：児童福祉費　2目：児童措置費

事業	3	児童扶養手当支給事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
476,102,000	466,067,737	307,394,081	158,673,656	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	966	11	需用費	5,131
20	扶助費	466,061,640			

【実施計画の概要】

事業の内容	・児童扶養手当法に基づき、父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している方に対し、手当を支給します。
事業の目的	・ひとり親家庭等の子育てに係る経済的負担の軽減による生活の安定と自立の促進を図ります。
事業の効果	・児童の健全な育成が図られます。

【事業の概要】

・児童扶養手当法に規定されている要件を満たしたひとり親家庭等に児童扶養手当を支給しました。

－手当額（平成 29 年 4 月から）：全部支給者月額 42,290 円

一部支給者月額 42,280 円から 9,980 円までのいずれか

※2 人以上の児童がいる受給者には、第 2 子は 9,990 円～5,000 円、第 3 子以降は 1 人につき 5,990 円～3,000 円加算。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
支給額	466,061,640 円	458,785,720 円	449,358,600 円
受給資格世帯数	1,150 世帯	1,137 世帯	1,146 世帯
受給者世帯数	988 世帯	983 世帯	1,001 世帯
受給世帯児童数	1,517 人	1,460 人	1,532 人

3款　3項　3目

【会計】一般会計

3款：民生費　3項：児童福祉費　3目：母子福祉費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策3　子育て支援の充実

施策6　子育てに係る経済的負担の軽減を推進します

事業	2	ひとり親家庭等医療費等助成事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,216,000	19,211,195	9,608,754	0	9,602,441	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	6,312	20	扶助費	19,204,883

【実施計画の概要】

事業の内容	・ひとり親家庭等に対し、医療費等の自己負担額の一部を控除した額を助成します。
事業の目的	・医療費等の一部助成により、安心して医療機関で受診することができるとともに、ひとり親家庭等の生活の安定の確保を図ります。
事業の効果	・ひとり親家庭等の健康の保持と福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

児童と児童を養育しているひとり親等を対象とし、健康保険が適用される医療費で、同一の方が同月・同医療機関に支払った医療費のうち、自己負担額の1,000円を超えた額を助成しました（入院は自己負担なし、食事療養費、差額ベッド代等を除く）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
助成資格世帯数	1,142世帯	1,163世帯	1,178世帯
助成世帯数	638世帯	629世帯	623世帯
通院延べ件数	5,293件	5,031件	4,832件
調剤延べ件数	2,106件	1,925件	1,882件
入院延べ日数	620日	278日	554日

3款　3項　3目　　第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策3　子育て支援の充実

3款：民生費　3項：児童福祉費　3目：母子福祉費　　施策6　子育てに係る経済的負担の軽減を推進します

事業	3	ひとり親家庭等自立支援事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,283,000	13,578,980	1,002,980	12,479,000	97,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	297,886	07	賃金	1,913,192
13	委託料	129,816	19	負担金補助及び交付金	7,000
20	扶助費	11,231,086			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ひとり親家庭等に対し、以下の事業を行います。 －自立支援相談事業：自立支援員による生活、資金、制度等の相談受付 －日常生活支援事業：家庭生活支援員による食事、保育等の支援 －自立支援教育訓練給付金：教育訓練講座受講料の一部助成 －高等職業訓練促進給付金等支給事業：資格取得のため養成機関で修業する者に対する給付金支給 －高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高卒認定試験対策講座受講料の一部助成
事業の目的	・ひとり親家庭等の親の主体的な能力開発に係る支援を行うことにより、就業機会の促進を図ります。 ・ひとり親家庭等の相談に対応することにより、生活・養育に関する不安の軽減を図ります。
事業の効果	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られます。

【事業の概要】

・ひとり親家庭等への自立支援等として、「自立支援員相談（ひとり親家庭自立支援員の設置）」、「日常生活支援」、「自立支援教育訓練給付金支給」、「高等職業訓練促進給付金等支給」、「高等学校卒業程度認定試験合格支援」の5事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自立支援員相談件数	351件	315件	340件
日常生活支援事業延べ利用者数	7人	23人	0人
自立支援教育訓練給付金支給者数	6人	1人	1人
高等職業訓練促進給付金支給者数	11人	11人	6人
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給者数	1人	0人	－

事業	11	保育所入所委託等事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,094,382,000	2,079,134,654	634,161,009	692,126,330	346,063,165	0	406,784,150

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,839,629,124	19	負担金補助及び交付金	239,505,530

【実施計画の概要】

事業の内容	市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等における保育の実施に対し、運営委託費（施設型給付費）を支弁します。
事業の目的	運営委託費（施設型給付費）の支弁により、施設運営の安定を図り、適切な保育を提供します。
事業の効果	適切な保育の提供により、安定した保育環境の構築及び児童の処遇向上に資することができます。

【事業の概要】

市内の民間保育園等（※）及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費を支弁することにより、施設運営の安定、適切な保育の提供を行いました。

（※）民間保育園等：民間の保育所、認定こども園（保育認定）、小規模保育事業（平成28年度より）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内民間保育園等の施設数	30施設	24施設	21施設（17施設）
市内民間保育園等定員数	1,728人	1,299人	1,130人（1,066人）
入園児童数（延べ人数）	19,490人	16,075人	13,691人（12,771人）

※平成27年度の（　）内は小規模保育事業を含まない数値。

※平成29年度の開園等状況

・民間保育園5園が開園し、定員333名増加

・幼稚園1園が認定こども園へ移行し、定員36人増加

・民間保育園1園の定員が60人から120人へ増加

○入園児童数

施設名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内民間	すみれ保育園	1,015人	1,160人	1,075人
	みくに保育園	658人	700人	672人
	青葉保育園	899人	926人	995人
	第二青葉保育園	350人	347人	386人
	光の子保育園	1,109人	1,133人	1,098人
	ユーカリハローキッズ	1,533人	1,513人	1,441人
	ソラストさくら保育園	988人	802人	782人
	にじいろ保育園佐倉	862人	812人	803人
	おひさま保育園	1,270人	1,265人	1,250人
	ﾚｲｸｻｲﾄﾞ　ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ　ﾁｬｲﾙﾄﾞｹｱ	719人	753人	746人
	みやのもりハローキッズ	837人	841人	837人
	さくら敬愛保育園	665人	695人	658人
	えがおの森保育園・いの	782人	732人	680人
	はくすい保育園	674人	518人	390人
	志津駅前マミー佐倉保育園	305人	287人	239人
	あい・あい保育園ユーカリが丘	639人	530人	63人
	生活クラブ風の村保育園佐倉東	1,273人	1,141人	―
	森と自然の保育園のびのびハウス	334人	276人	174人
	陽の木さくら保育園	502人	―	―
	あい・あい保育園上志津園	385人	―	―
	ウェルネス保育園佐倉	455人	―	―
	ウェルネス保育園ユーカリが丘	492人	―	―
	臼井はくすい保育園	72人	―	―
	吉見光の子モンテッソーリ子どもの家	1,051人	707人	656人
	幼保連携型認定こども園佐倉くるみ幼稚園	738人	―	
	ひまわりルーム西志津	119人	122人	124人
	ユーカリマイキッズ	172人	200人	181人
	Kid's　Patio しづ園	159人	187人	161人
	ユーカリデイリーキッズ	190人	100人	―
	アンサンブル染井野キッズ	66人	42人	―
	小計	19,313人	15,789人	13,411人
管外委託		177人	286人	280人
合計		19,490人	16,075人	13,691人

○支弁額実績

施設名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内民間	すみれ保育園	103,448千円	115,705千円	111,195千円
	みくに保育園	76,897千円	79,615千円	78,814千円
	青葉保育園	65,293千円	66,163千円	82,430千円
	第二青葉保育園	43,212千円	41,941千円	48,186千円
	光の子保育園	105,800千円	104,453千円	100,118千円
	ユーカリハローキッズ	124,214千円	120,174千円	114,331千円
	ソラストさくら保育園	116,258千円	100,303千円	92,338千円
	にじいろ保育園佐倉	101,450千円	96,230千円	90,801千円
	おひさま保育園	117,858千円	114,153千円	113,003千円
	ﾚｲｸｻｲﾄﾞ　ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ　ﾁｬｲﾙﾄﾞｹｱ	81,557千円	83,407千円	83,945千円
	みやのもりハローキッズ	90,847千円	91,910千円	83,887千円
	さくら敬愛保育園	75,238千円	83,284千円	78,479千円
	えがおの森保育園・いの	88,515千円	85,168千円	83,582千円
	はくすい保育園	73,895千円	63,794千円	51,290千円
	志津駅前マミーさくら保育園	61,477千円	56,743千円	44,619千円
	あい・あい保育園ユーカリが丘園	76,718千円	68,928千円	9,701千円
	生活クラブ風の村保育園佐倉東	112,385千円	97,709千円	―
	森と自然の保育園のびのびハウス	56,292千円	48,034千円	―
	陽の木さくら保育園	69,708千円	―	―
	あい・あい保育園上志津園	55,804千円	―	―
	ウェルネス保育園佐倉	55,945千円	―	―
	ウェルネス保育園ユーカリが丘	63,450千円	―	―
	臼井はくすい保育園	14,337千円	―	―
	吉見光の子モンテッソーリ子どもの家	71,765千円	65,727千円	62,259千円
	幼保連携型認定こども園佐倉くるみ幼稚園	30,935千円	―	―
	ひまわりルーム西志津	28,783千円	28,615千円	―
	ユーカリマイキッズ	31,638千円	35,604千円	―
	Kid's　Patio しづ園	30,354千円	29,941千円	―
	ユーカリデイリーキッズ	28,708千円	15,745千円	―
	アンサンブル染井野キッズ	11,178千円	7,590千円	―
	小　計	2,063,958千円	1,700,926千円	1,328,969千円
管外委託		15,176千円	22,562千円	20,567千円
合計		2,079,135千円	1,723,488千円	1,349,536千円

※のびのびハウス、ひまわりルーム、ユーカリマイキッズ、Kid's Patio しづ園の4施設について、平成27年度までは家庭保育運営事業において給付費を支給。

事業	12	民間保育園等助成事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
432,333,000	412,930,708	303,905,708	32,367,000	76,658,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	412,930,708			

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間保育園等に対し、運営費交付金の交付を行います。
事業の目的	・運営費交付金の交付により、職員の労働条件等の処遇向上、施設経営の安定を図ります。 ・民間保育園等において、公立保育園と同水準の保育の提供を図ります。
事業の効果	・施設運営の安定等により、民間保育園等における保育環境の向上を図ります。

【事業の概要】

・運営費交付金の交付により、施設運営の安定化等を図り、市内民間保育園等の入園児童述べ19,490人及び職員の処遇の向上が図られました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
助成対象保育施設数	30施設	24施設	21施設
民間保育園等定員数	1,728人	1,299人	1,130人
民間保育園等入園児童数(延べ人数)	19,490人	16,075人	13,691人

※平成29年度中に民間保育園5園と認定こども園1園が開園。

○運営費交付金交付実績

施　　設　　名		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
市内民間	すみれ保育園	16,225 千円	15,407 千円	20,584 千円
	みくに保育園	12,849 千円	12,353 千円	11,896 千円
	青葉保育園	13,143 千円	13,942 千円	14,331 千円
	第二青葉保育園	10,317 千円	10,403 千円	11,673 千円
	光の子保育園	25,492 千円	23,789 千円	21,029 千円
	ユーカリハローキッズ	27,410 千円	27,206 千円	30,003 千円
	ソラストさくら保育園	19,012 千円	15,885 千円	13,476 千円
	にじいろ保育園佐倉	17,165 千円	22,163 千円	21,784 千円
	おひさま保育園	9,131 千円	12,081 千円	11,866 千円
	ﾚｲｸｻｲﾄﾞ　ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ　ﾁｬｲﾙﾄﾞｹｱ	7,226 千円	12,676 千円	9,023 千円
	みやのもりハローキッズ	13,041 千円	10,757 千円	11,844 千円
	さくら敬愛保育園	21,869 千円	18,823 千円	20,318 千円
	えがおの森保育園・いの	15,797 千円	17,402 千円	12,731 千円
	はくすい保育園	13,389 千円	9,649 千円	10,858 千円
	志津駅前マミーさくら保育園	9,937 千円	9,683 千円	10,495 千円
	あい・あい保育園ユーカリが丘園	17,637 千円	12,414 千円	1,202 千円
	生活クラブ風の村保育園佐倉東	30,498 千円	22,327 千円	―
	森と自然の保育園のびのびハウス	12,139 千円	8,909 千円	8,797 千円
	陽の木さくら保育園	16,461 千円	―	―
	あい・あい保育園上志津園	10,601 千円	―	―
	ウェルネス保育園佐倉	4,573 千円	―	―
	ウェルネス保育園ユーカリが丘	4,868 千円	―	―
	臼井はくすい保育園	1,973 千円	―	―
	吉見光の子モンテッソーリ子どもの家	45,249 千円	43,413 千円	42,252 千円
	幼保連携型認定こども園佐倉くるみ幼稚園	5,623 千円	―	―
	ひまわりルーム西志津	7,986 千円	7,396 千円	4,674 千円
	ユーカリマイキッズ	5,736 千円	3,300 千円	3,868 千円
	Kid's　Patio しづ園	7,617 千円	8,290 千円	4,441 千円
	ユーカリデイリーキッズ	5,692 千円	2,377 千円	―
	アンサンブル染井野キッズ	4,275 千円	4,093 千円	―
合　　計		412,931 千円	344,749 千円	297,133 千円

事業	13	認可外保育施設利用者・運営助成事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,850,000	1,387,800	1,387,800	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	145,000	20	扶助費	1,242,800

【実施計画の概要】

事業の内容	・国の定める認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の施設に対し、職員や入所児童の健康診断に係る経費などの一部を助成します。 ・認可保育園等が入園不承諾（待機児童）となったため、県内の認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている施設を利用している市内在住の保護者に対し、保育料の一部を助成します。
事業の目的	・運営費等補助金の交付により、認可外保育施設の保育環境の維持向上を図ります。 ・保育料の一部助成により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・認可保育園等が入園不承諾となった場合であっても、認可外保育施設による良好な保育環境の提供により、保護者の就労及び待機児童対策の一助となることが期待されます。

【事業の概要】

・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の1施設に対し、職員や入所児童の健康診断に要する経費等の一部を助成しました。
・認可保育園等が入園不承諾（待機児童）となったため、県内の認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている施設を利用している市内在住の保護者に対し、保育料の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
認可外保育施設数		1施設	2施設	2施設
認可外保育施設運営費等交付金交付実績数		1施設	2施設	1施設
認可外保育施設利用者助成金	交付対象者数	10人	6人	13人
	交付実績者数	10人	6人	13人

事業	14	放射性物質対策事業（保育園分）
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
187,000	117,390	117,390	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	117,390			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市で導入した簡易食品放射能測定システム2台により、認可保育園が2園ずつ毎日交代で放射能測定を行います。 ・翌日使用する食材1～2品目を選定し、検査結果はホームページ等で公開します。
事業の目的	・毎日放射能測定を行うことにより、園児に安全・安心な給食を提供します。
事業の効果	・安全・安心な給食を提供することにより、保護者の信頼を得た保育を実施することができます。

【事業の概要】

毎週月曜日から木曜日までの年間184日、佐倉市教育センターと臼井南中学校の2箇所において、延べ373回、698検体の保育園給食食材の放射性物質の測定を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内公立民間保育園数	37園	31園	27園
放射能測定の実施回数	373回	361回	369回

事業	15	保育園施設整備事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,066,000	29,061,698	29,061,698	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,879,416	15	工事請負費	22,660,560
18	備品購入費	4,521,722			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立保育園の施設及び設備について、計画的な改修等を行います。
事業の目的	・施設の改修等により、施設機能の強化や、入園児童の安全性の向上を図ります。
事業の効果	・施設機能の強化等により、保育環境の向上が図られます。

【事業の概要】

・北志津保育園の外壁、屋根の補修を行いました。
・根郷保育園の給食設備（回転釜等）の改修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市立保育園改修施設数	2園	2園	7園
市立保育園数	7園	7園	8園

事業	16	民間保育園等施設整備助成事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
284,364,000	267,593,800	65,093,800	21,333,000	181,167,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	496,800	19	負担金補助及び交付金	267,097,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・「保育所等整備交付金」、「認定こども園整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」を活用し、認可保育園等の整備を行います。
事業の目的	・民間による認可保育園等の整備により、保育定員数の増加を図ります。
事業の効果	・認可保育園等の定員数の増加により、待機児童の解消を図ります。

【事業の概要】

認定こども園1園、認可保育園1園の整備を行いました。

・幼保連携型認定こども園佐倉くるみ幼稚園

・臼井はくすい保育園

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
助成対象民間保育園等数	2園	3園	－
助成による増加保育定数数	86人	223人	－

事業	1	児童センター管理運営事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
147,577,000	146,792,644	146,792,644	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	146,746,494	18	備品購入費	18,940
19	負担金補助及び交付金	27,210			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点である児童センターについて、指定管理者と連携を図りながら円滑に管理運営します。
事業の目的	・地域や関係機関等と連携を図り、子どもたちに健全な遊びの場や子育て家庭に相談の場、交流の場を提供します。
事業の効果	・遊びや相談等の場の提供により、子どもたちの自主性や創造性等を育みます。

【事業の概要】

3つの児童センター、2つの老幼の館において、児童健全育成事業、子育て支援事業等の事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成29年度	平成28年度	平成27年度
児童センター・老幼の館	施設数		5箇所	5箇所	5箇所
	利用者数	幼　児	39,275人	45,163人	49,508人
		小学生	39,988人	42,142人	41,269人
		一　般	67,678人	77,246人	78,873人
	合計		146,941人	164,551人	169,650人

（内訳）

区　分		志津児童センター			北志津児童センター			南部児童センター		
年　度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
利用人数（人）	幼　児	9,435	10,806	8,215	11,775	14,364	21,536	8,782	9,683	8,136
	小学生	8,512	8,244	6,379	16,064	18,012	17,980	7,474	6,697	9,230
	一　般	10,859	13,989	11,074	27,949	31,734	38,842	14,186	16,459	12,802
	合　計	28,806	33,039	25,668	55,788	64,110	78,358	30,442	32,839	30,168

区　分		佐倉老幼の館			臼井老幼の館			合計		
年　度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
利用人数（人）	幼　児	5,729	5,764	7,416	3,554	4,546	4,205	39,275	45,163	49,508
	小学生	3,631	4,828	4,000	4,307	4,361	3,680	39,988	42,142	41,269
	一　般	5,885	4,976	6,122	8,799	10,088	10,033	67,678	77,246	78,873
	合　計	15,245	15,568	17,538	16,660	18,995	17,918	146,941	164,551	169,650

事業	2	学童保育所管理運営事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
273,441,000	268,115,355	149,129,355	59,493,000	59,493,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	80,000	11	需用費	704,548
13	委託料	263,507,651	14	使用料及び賃借料	3,186,864
18	備品購入費	636,292			

【実施計画の概要】

事業の内容	・保護者の就労や病気等の理由により放課後保育を必要とする小学校の児童の遊び場、生活の場である学童保育所を円滑に運営します（公立の学童保育所は指定管理者と連携、公立の学童保育所がない小学校区では民間事業者へ委託）。
事業の目的	・放課後保育を必要とする小学校の児童に対し遊びの場等を提供することにより、児童の健全育成を図ります。
事業の効果	・子育てと仕事の両立を支援することにより、少子化対策に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

・公立学童保育所（30箇所）において、指定管理者制度を導入しました。
・民間学童保育所（3箇所）に対し、学童保育事業を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
公立	学童保育所数	30箇所	29箇所	27箇所
	利用状況	210,201人	187,324人	166,817人
民間	学童保育所数	3箇所	5箇所	5箇所
	利用状況	37,027人	46,378人	44,274 人

（内訳）

○公立

区　　分	上志津学童保育所			第二上志津学童保育所			西志津学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数（人）	572	479	737	441	434	-	393	315	236
出席児童数（人）	8,110	6,533	10,468	6,631	6,396	-	5,146	3,939	3,004
1 日当たりの平均児童数(人)	28	23	36	23	22	-	18	14	10

区　　分	第二西志津学童保育所			第三西志津学童保育所			下志津学童保育所		
年　　度	29年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数（人）	676	598	776	487	504	-	428	561	458
出席児童数（人）	8,914	7,599	10,623	7,208	7,390	-	5,104	6,720	6,168
1 日当たりの平均児童数(人)	31	26	36	25	26	-	18	23	21

区　　分	南志津学童保育所			北志津児童センター学童保育所			井野学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	816	757	654	728	728	722	607	646	606
出席児童数(人)	10,613	9,576	8,411	9,031	9,116	9,262	8,082	7,954	8,041
1 日当たりの平均児童数(人)	37	33	29	31	32	32	28	28	28

区　　分	小竹学童保育所			志津学童保育所			青菅学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	694	679	516	239	109	72	429	251	138
出席児童数(人)	7,935	8,016	6,544	2,766	1,749	953	6,049	3,246	1,981
1 日当たりの平均児童数(人)	27	28	23	10	6	3	21	11	7

区　　分	根郷学童保育所			第二根郷学童保育所			山王学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	789	902	835	461	332	268	325	355	385
出席児童数(人)	12,177	12,911	11,768	6,208	4,517	3,686	4,206	5,599	5,309
1 日当たりの平均児童数(人)	42	44	40	22	16	13	15	20	18

区　　分	大崎台学童保育所			寺崎学童保育所			弥富学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	413	318	450	765	714	546	159	122	130
出席児童数(人)	5,374	4,268	6,033	11,285	10,171	8,243	2,383	1,937	1,850
1 日当たりの平均児童数(人)	19	15	21	39	35	28	9	7	6

区　　分	和田学童保育所			佐倉老幼の館学童保育所			佐倉学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	318	325	205	417	508	370	748	674	801
出席児童数(人)	4,779	5,019	2,968	4,902	6,008	4,289	10,503	9,248	10,590
1 日当たりの平均児童数(人)	17	18	10	17	21	15	36	32	36

区　　分	佐倉東学童保育所			白銀学童保育所			内郷学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	676	604	537	393	435	358	410	354	291
出席児童数(人)	9,059	8,156	7,778	4,905	5,207	4,719	6,218	5,557	4,418
1 日当たりの平均児童数(人)	31	28	26	17	18	16	22	19	15

区　　分	臼井老幼の館学童保育所			王子台学童保育所			千代田学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	543	804	801	226	373	376	664	509	454
出席児童数(人)	6,639	10,337	10,732	3,105	5,129	4,887	9,596	7,304	6,683
1 日当たりの平均児童数(人)	23	36	37	11	18	17	33	25	23

区　　分	印南学童保育所			間野台学童保育所			染井野学童保育所		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	489	601	563	799	-	-	405	-	-
出席児童数(人)	6,069	7,722	7,409	11,420	-	-	5,784	-	-
1 日当たりの平均児童数(人)	21	27	25	39	-	-	20	-	-

区　　分	合　　計		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	15510	13,991	12,285
出席児童数(人)	210,201	187,324	166,817
1 日当たりの平均児童数(人)	718	639	568

○民間

区　　分	青葉児童ルーム			第２青葉児童ルーム			すみれにこにこホーム		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	-	413	341	-	321	278	585	671	615
出席児童数(人)	-	5,898	5,025	-	4,715	4,062	8,202	8,818	8,382
1 日当たりの平均児童数(人)	-	21	17	-	17	14	28	31	29

区　　分	光の子児童センター			ユーカリ優都ぴあ			合計		
年　　度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
登録児童数(人)	1,121	1,113	1,023	1,060	941	960	2,766	3,459	3,217
出席児童数(人)	13,929	13,869	13,764	14,896	13,078	13,041	37,027	46,378	44,274
1 日当たりの平均児童数(人)	48	48	47	51	45	44	127	159	151

事業	3	学童保育所施設整備事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,573,000	9,137,556	9,137,556	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,197,720	15	工事請負費	7,551,360
18	備品購入費	388,476			

【実施計画の概要】

事業の内容	・老朽化した学童保育所の修繕等を実施します。 ・小学校の余裕教室等を活用した学童保育所の整備を進めます。
事業の目的	・学童保育所の修繕等により、学童保育所の保育環境の向上を図ります。 ・新たな学童保育所の整備により、過密状態の解消と全小学校区で6年生までの受け入れを行い、児童の健全育成を図ります。
事業の効果	・子育てと仕事の両立を支援することにより、少子化対策に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

・下志津学童保育所のガスエアコンの改修工事を行いました。
・第二根郷学童保育所へのエアコン設置を行いました。
・千代田学童保育所のエアコン修繕工事を行いました。
・北志津児童センター内の図書室と学童保育所の入れ替えを実施し、保育環境の改善を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業を実施した施設数	4箇所	3箇所	3箇所

事業	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	21,000,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市ヤングプラザについて、青少年が集える場の提供を行います。 ・指定管理者制度を活用し、効果的・効率的な管理・運営を行います。
事業の目的	・青少年が気軽に安心して集える場を提供することにより、青少年活動を支援します。
事業の効果	・青少年の交流や、音楽等の活動の活性化を図ります。 ・効率的な施設運営を図ります。

【事業の概要】

佐倉市ヤングプラザの管理運営を行いました。

・指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

・指定期間　：平成27年4月1日から平成32年3月31日まで（5 年間）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設開所日数	359日	360日	359日
施設利用者数	39,777人	40,381人	40,765人
施設利用者の満足度	95.7%	96.7%	97.3%
実施事業数	141事業	144事業	118事業
事業参加者数	2,980人	3,201人	2,493人

3款　4項　2目

【会計】一般会計

3款：民生費　4項：生活保護費　2目：扶助費

事業	1	生活保護費等給付事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,306,633,000	2,099,851,585	335,562,762	1,654,854,424	61,337,733	0	48,096,666

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	2,099,851,585			

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。
事業の目的	・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【事業の概要】

・生活困窮者の相談に応じました。
・申請手続きがあった場合に、生活保護法に基づき調査を行い、生活保護を決定しました。
・生活保護受給者に対して、生活保護法に基づき、適正な生活保護費を支給しました。
・定期的に世帯を訪問し、生活状況を確認し、指導援助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
相談件数	394件	396件	459件
申請件数	169件	141件	154件
開始件数	150世帯	120世帯	132世帯
生活保護世帯を定期的に訪問した件数	3,721件	3,769件	3,787件
被保護世帯数（年度平均）	931世帯	897世帯	906世帯
被保護人員（年度平均）	1,211人	1,192人	1,236人
生活扶助人員（年度平均）	1,094人	1,103人	1,132人
住宅扶助人員（年度平均）	1,007人	997人	1,025人
教育扶助人員（年度平均）	72人	79人	95人
介護扶助人員（年度平均）	198人	192人	193人
医療扶助人員（年度平均）	914人	894人	1,004人
出産扶助人員（延人員）	0人	0人	2人
生業扶助人員（延人員）	417人	437人	389人
葬祭扶助人員（延人員）	39人	23人	47人
保護率（年度平均）	7.04‰	6.91‰	7.20‰
給付したことにより、自立を助長できた世帯数	24世帯	31世帯	40世帯

事業	6・7	子ども医療費助成事業
担当所属		児童青少年課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
548,159,000	524,364,486	376,880,363	0	144,378,000	0	3,106,123

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	617,419	12	役務費	19,769,551
20	扶助費	503,977,516			

【実施計画の概要】

事業の内容	子どもの保険医療費等の全部又は一部を千葉県及び市が助成します。 ◆県補助事業 〔助成対象者〕通院：0歳から小学校3年生までの児童 入院：0歳から中学校3年生までの児童 〔助成額〕自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院1回又は入院1日につき300円（住民税所得割非課税は0円。ただし、年間総所得により補助対象外となる場合あり） 〔所得制限〕あり ◆市補助事業 〔助成対象者〕通院・入院：0歳から中学校3年生までの児童 〔助成額〕通院・入院：県補助対象者は100円、県補助非対象者は自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院1回又は入院1日につき200円（住民税所得割非課税は0円） 〔所得制限〕なし
事業の目的	・保護者の負担軽減等子育て支援体制の充実を図ります。
事業の効果	・安心して子どもを産み育てる環境整備につながります。

【事業の概要】

0歳から中学校3年生までの児童の入院・通院に係る医療費を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
認定者数	21,710人	22,041人	22,257人
助成額	503,977,516円	530,356,714円	498,397,145円

事業	10	地域医療対策事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,000,000	66,000,000	66,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	66,000,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院に対し、救急医療に係る運営経費に係る補助金を交付します。
事業の目的	救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とします。
事業の効果	補助金を交付することにより各病院が救急患者の受入れ体制を強化し、また、相互に連携することにより市民が救急搬送を断られることが少なくなるため、万一急病等を発症した場合でも安心して救急医療を受けることができます。

【事業の概要】

救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院（東邦大学医療センター佐倉病院、聖隷佐倉市民病院、佐倉中央病院）に対し、補助金を交付しました。

・東邦大学医療センター佐倉病院　30,700,000円
・聖隷佐倉市民病院　26,500,000円
・佐倉中央病院　8,800,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
救急搬送要請件数	8,878件	－	－
救急搬送受入れ件数	5,899件	－	－
救急搬送断り件数	2,979件	－	－
救急搬送断り率	33.6%	－	－

※平成29年度からの事業。

事業	3	検診事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
348,007,000	323,676,393	314,610,833	1,740,000	7,172,000	0	153,560

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	275,400	11	需用費	6,263,835
12	役務費	875,704	13	委託料	316,247,090
18	備品購入費	14,364			

【実施計画の概要】

事業の内容	胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診を実施します。
事業の目的	各種検診を実施することにより、疾病の早期発見につなげるとともに、疾病予防の啓発を行います。
事業の効果	疾病を早期に発見し、早期治療に結びつけることで市民の健康の保持増進に努めます。

【事業の概要】

各種がん検診等の実施をしました。(6月～2月)

・集団検診：検診事業者への委託により、特定健診(健康診査)・肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診を同日に受診できる複合検診(19会場57回)、子宮頸がん検診(4会場7回)、乳がん検診(4会場26回)、骨粗しょう症検診(4会場8回)、肝炎ウイルス検診(4会場36回)を実施しました。

・個別検診：市内54箇所の協力医療機関で実施しました。

・受診勧奨：受診率向上を図るため、がん予防展などイベントでの周知活動や、受診券及びはがきの個別通知による受診勧奨に取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
胸部レントゲン検診	実施回数	集団	57 回	57 回	57 回
	受診者数	集団	9,207 人	9,562 人	10,173 人
		個別	9,416 人	9,104 人	8,866 人
		受診率	16.6%	16.8%	36.3%
胃がん検診	実施回数	集団	57 回	57 回	57 回
	受診者数	集団	6,387 人	6,647 人	7,401 人
		個別	7,096 人	6,832 人	6,797 人
		受診率	12.0%	12.1%	27.1%
大腸がん検診	実施回数	集団	57 回	57 回	57 回
	受診者数	集団	8,833 人	9,223 人	9,960 人
		個別	8,262 人	8,112 人	8,295 人
		受診率	15.2%	15.6%	34.8%
子宮頸がん検診	実施回数	集団	7 回	7 回	6 回
	受診者数	集団	1,393 人	1,481 人	1,830 人
		個別	2,502 人	2,181 人	2,529 人
		受診率	5.1%	4.8%	21.1%
乳がん検診	実施回数	集団	26 回	23 回	22 回
	受診者数	集団	3,493 人	3,949 人	3,880 人
		個別	4,253 人	3,832 人	3,636 人
		受診率	11.4%	11.5%	19.6%

（参考）平成 28 年度から、受診率（＝受診者数÷対象者数）の対象者の定義等が変更になりました。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数の定義		各検診対象年齢人口から国勢調査の就業者数（農林水産業従事者を除く）を除いた人口	各検診対象年齢人口	
対象者数	胃がん・大腸がん等（40 歳～）	52,479 人	111,335 人	112,207 人
	子宮頸がん（20 歳～）	20,694 人	75,670 人	75,666 人
	乳がん（30 歳～）	38,267 人	67,648 人	67,792 人
算出時期		5 年ごと	毎年	

事業	5	妊婦及び乳児健康診査事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
111,603,000	105,048,099	105,048,099	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	588,739	12	役務費	1,743,002
13	委託料	101,874,468	20	扶助費	841,890

【実施計画の概要】

事業の内容	・母と子の健康の記録である母子健康手帳の交付を行います。 ・妊婦及び乳児を対象とする健康診査（医療機関へ委託）に係る費用の助成を行います。
事業の目的	・母子健康手帳の交付を通じ、妊娠・出産・育児に関する知識の普及啓発を図ります。 ・健康診査費用助成による経済的負担の軽減により、健康診査の受診を促進します。
事業の効果	・健康診査受診の促進等により、妊婦及び乳児の疾病の早期発見・治療、予防を図り、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整備します。

【事業の概要】

母子健康手帳の交付、妊婦健康診査14回及び乳児健康診査2回の費用助成を行いました。

・母子健康手帳交付数　　1,051件
・妊婦健康診査受診数　　12,689件
・乳児健康診査受診数　　1,763件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
母子健康手帳の交付（数）	1,051件	1,058件	1,098件
妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	91.4%	90.9%	89.6%
妊婦健康診査受診率(受診件数/発券枚数)	87.6%	82.2%	90.8%
乳児健康診査受診率（受診件数/発券枚数）	85.5%	99.3%	87.4%

事業	6	幼児健診事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,164,000	12,596,121	12,596,121	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,580,000	08	報償費	39,000
09	旅費	30,192	11	需用費	879,621
12	役務費	286,165	13	委託料	5,781,143

【実施計画の概要】

事業の内容	・母子保健法に基づき、1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施するとともに、健康管理、保健指導を行います。
事業の目的	・各種検診等の実施により、全ての幼児の成長発達の状態を明らかにし、疾病等の異常及び障害の早期発見を行うとともに、疾病等の早期治療等を可能とする適切な医療や支援への結びつけを行います。
事業の効果	・健診の実施や、健診結果を踏まえた対応により、幼児の健康の保持・増進、健全な育成を促進します。

【事業の概要】

1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施し、疾病等の早期発見・対応に努めるとともに、必要な保健指導を行い、子どもの健やかな成長・発達を支援しました。

・1歳6か月児健診：対象数 1,102 人　受診数 1,031 人　受診率 93.6%
・3歳児健診　　：対象数 1,260 人　受診数 1,140 人　受診率 90.5%
・幼児歯科健診　　：対象数 3,698 人　受診数 2,830 人　受診率 76.5%

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
1歳6か月児健診	実施回数	30回	30回	30回
	受診率	93.6%	95.9%	92.6%
3歳児健診	実施回数	30回	30回	30回
	受診率	90.5%	88.3%	88.5%
幼児歯科健診	実施回数	60回	60回	60回
	むし歯のない3歳児の割合	86.7%	85.2%	85.9%

事業	7	口腔がん検診事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,265,000	1,739,682	1,739,682	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	90,000	11	需用費	268,589
12	役務費	73,342	13	委託料	1,307,751

【実施計画の概要】

事業の内容	40歳以上の方を対象に口腔がん検診を実施します（実施方法は、問診、視診、触診、歯科医師の診断による細胞診）。
事業の目的	検診を実施することにより、口腔がんの早期発見、早期治療につなげるとともに、口腔がんに関する啓発を行います。
事業の効果	口腔がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることにより、市民の健康の保持増進及び医療費の削減につながります。

【事業の概要】

口腔がん検診を実施しました。

・申込者数：334人
・受診者数：1次検診297人（男性132人、女性165人）、2次検診36人
・検診周知方法：
　－市ホームページ、「こうほう佐倉」への掲載
　－市内協力歯科医療機関、公共施設等へのポスター掲示
　－各種教室、特定健診会場、地域での健康教育活動等におけるチラシ配布
　－年度末年齢40歳（口腔がんの罹患数が増加し始める）の男性へのはがきによる個別勧奨

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
口腔がんを認知している人の割合	59.5%	58.3%	－
口腔がん検診受診者数	297人	263人	－

事業	1	感染症等予防事業（定期予防接種）
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
420,891,000	395,997,766	395,997,766	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	6,805	11	需用費	3,986,891
13	委託料	391,473,440	19	負担金補助及び交付金	530,630

【実施計画の概要】

事業の内容	・予防接種法に基づき、予防接種を実施するとともに、対象者に対する通知等の接種勧奨を行います。
事業の目的	・予防接種の実施により、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。 ・予防接種の接種勧奨等により接種率の向上を図ります。
事業の効果	・公衆衛生の向上により、健康増進及び医療費の削減につながります。

【事業の概要】

・市内の個別予防接種協力医療機関（83か所）及び千葉県内相互乗り入れ制度協力医療機関等において、定期予防接種（※）を実施しました。

（※）乳幼児及び学童：B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ）、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合（ジフテリア・破傷風）、ヒトパピローマウイルス感染症

高齢者　　：インフルエンザ、肺炎球菌

・予防接種に係る周知・啓発としてこうほう佐倉や市ホームページへの掲載、接種対象者に対する接種勧奨として接種時期に応じた通知、未接種者に対する接種勧奨として個別通知や母子事業、就学時健診等における個別勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
周知・啓発回数	12回	11回	11回
個別勧奨回数	130回	112回	113回
未接種者勧奨回数	118回	101回	101回
麻しん風しん混合予防接種の接種率及び接種回数	97.5% 2,383回	89.5% 2,317回	94.6% 2,508回

事業	1	休日夜間等救急医療事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,149,000	25,955,238	21,197,939	0	0	0	4,757,299

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,115,200	07	賃金	1,310,440
08	報償費	379,800	09	旅費	138,823
11	需用費	523,225	12	役務費	100,030
13	委託料	13,931,400	14	使用料及び賃借料	456,320

【実施計画の概要】

事業の内容	・休日（日曜、祝日、年末年始）における救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる休日における救急医療体制を確保し、医療環境の充実を図ります。 ・休日における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関（東邦大学医療センター佐倉病院、日本医科大学千葉北総病院、成田赤十字病院、国立病院機構下志津病院）との役割分担及び連携体制を図ります。
事業の効果	・医療環境の充実により、安心して暮らせるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

・昼間は、各医療機関（内科、外科、歯科）の輪番体制により医療体制を確保しました。
・夜間は、佐倉市休日夜間急病等診療所（内科、歯科）の運営を行うとともに、外科は各医療機関の輪番体制により医療体制を確保しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐倉市休日夜間急病診療所開設日数			72日	72日	72日
受診者数	内科	昼間	3,048人	2,921人	2,141人
		夜間	339人	306人	314人
	外科	昼間	787人	895人	941人
		夜間	156人	177人	155人
	歯科	昼間	238人	223人	193人
		夜間	53人	67人	77人
	合計		4,621人	4,589人	3,821人

4款　1項　4目

【会計】一般会計

4款：衛生費　1項：保健衛生費　4目：休日夜間急病診療所費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策2　市民の健康づくりの推進

施策5　救急医療体制を維持・充実します

事業	2	印旛郡市小児救急医療事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
162,083,000	157,832,091	10,150,940	0	340,000	0	147,341,151

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	8,878,010	12	役務費	687,450
13	委託料	146,429,753	14	使用料及び賃借料	1,635,480
18	備品購入費	201,398			

【実施計画の概要】

事業の内容	・医療機関の休診日（平日の夜間、日曜日・祝日・年末年始の昼夜間）における小児救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる休日等における小児救急医療体制を確保し、小児医療環境の充実を図ります。 ・休日における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関（東邦大学医療センター佐倉病院、日本医科大学千葉北総病院、成田赤十字病院、国立病院機構下志津病院）との役割分担及び連携体制を図ります。
事業の効果	・救急医療に対する需要が増大等する中で、行政がその一翼を担い、各医療機関の負担を分散化させることにより、救急医療体制の維持に貢献します。 ・小児救急医療の充実により、安心して子育てできるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

休診日における小児救急医療体制を確保するため、印旛市郡医師会の全面的な協力（委託）により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として印旛市郡小児初期急病診療所を開設し、平日は午後7時から翌朝6時、日曜日・祝日・年末年始は午前9時から午後5時に診療を行いました。

なお、本事業は、印旛郡市8市町と協定を締結し広域的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
診療所開設日数（昼間）	365日(72日)	365日(72日)	366日(72日)
診療所来所者数	10,800人	10,875人	11,424人
二次搬送・紹介者数	273人	281人	274人

事業	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
115,579,000	115,579,000	115,579,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	115,579,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を負担します。
事業の目的	効率的に斎場を運営するために、佐倉市、四街道市、酒々井町で一部事務組合である葬祭組合を組織し、関係市町との連携を強化し、円滑な運営を推進します。
事業の効果	安定的かつ効率的に斎場が運営されます。

【事業の概要】

・さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
負担金	115,579,000円	116,600,000円	117,635,000円
火葬利用件数	1,722件	1,645件	1,714件
式場利用件数	301件	310件	308件

事業	3	公害防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,010,000	11,238,281	11,238,281	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	30,880	11	需用費	298,824
12	役務費	73,369	13	委託料	10,835,208

【実施計画の概要】

事業の内容	・一般環境（大気環境、公共用水域水質、道路交通騒音・振動）のモニタリング調査を実施します。 ・原因者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。
事業の目的	各種調査結果に基づく公害防止対策を推進します。
事業の効果	大気環境の常時監視及び河川の水質調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。また、公害関係の技術研修への参加により、職員の資質向上が図られ、事業者への適切な指導が期待できます。

【事業の概要】

・一般大気環境測定、大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査を実施しました。
・健康被害防止のため、光化学スモッグ注意報発令時は市民への周知を行いました。
・事業者又は原因者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
大気・水質・騒音・振動調査件数	通年8件 臨時4件	通年8件 臨時2件	通年8件 臨時3件
河川水質及び底質調査地点数	29地点	29地点	29地点
大気環境中ダイオキシン類調査地点数	4地点	4地点	4地点
河川水質及び底質中ダイオキシン類調査地点数	9地点	9地点	9地点
道路交通騒音振動調査地点数	5地点	5地点	5地点
光化学スモッグ注意報発令時周知割合・回数	100% （周知5回/ 発令5回）	100% （周知1回/ 発令1回）	100% （周知7回/ 発令7回）

事業	5	水質汚濁防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,840,000	9,571,048	8,270,048	0	1,301,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	795,952	13	委託料	8,652,096
14	使用料及び賃借料	123,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	①有機塩素系化合物による地下水汚染の現況をモニタリングするとともに、その浄化対策として、汚染地下水の揚水曝気を行います。 ②上水道未整備地域において、有機塩素系化合物のほか、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に汚染した地下水を飲料用として使用している市民を対象に、浄水器の設置費用を補助します。
事業の目的	①有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。 ②代替水源を確保できない市民に、正常な飲料水を提供します。
事業の効果	①地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。 ②代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。

【事業の概要】

汚染機構解明調査、浄化対策を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調査箇所数、浄化対策実施箇所数	3箇所	3箇所	3箇所
汚染源特定の累計数	3箇所	3箇所	3箇所

事業	7	畔田谷津保全事業
担当所属		生活環境課（環境政策課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
857,000	782,638	782,638	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	107,638	13	委託料	675,000

【実施計画の概要】

事業の内容	昭和30年代の谷津風景の復元を目指し、畔田谷津における実験事業を市民と協働により行います。
事業の目的	谷津環境の保全を図ることにより、谷津の荒廃を抑制し、豊かな生態系の保全と、佐倉で育まれた自然と文化を次世代に継承します。
事業の効果	谷津の水源地としての機能を保全することにより、豊かな谷津景観を維持・創出することができ、併せて印旛沼の水環境の回復が期待できます。

【事業の概要】

・市民協働により21回の管理作業を行い、参加人数は述べ488人でした。順応的管理を行ったことで、生物多様性の高い自然環境が保全されました。

・業務委託により草刈り（6,835㎡）及び枯木伐採（3本）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備区域面積	7.9ha	7.9ha	7.9ha
登録者数	72人	79人	68人

事業	10	放射性物質対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,586,000	9,565,270	8,971,270	594,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	473,251	07	賃金	7,289,437
09	旅費	3,074	11	需用費	243,768
13	委託料	1,555,740			

【実施計画の概要】

事業の内容	原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関し、市民不安の解消を図るため、空間放射線量率及び食品中の放射能について測定します。 また、学校や公園など、子どもたちが集まる施設のうち、空間放射線量が高い場所を対象に、除去等の対策を講じます。
事業の目的	空間放射線量を低減し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。
事業の効果	放射能汚染に対する市民の不安が解消されます。

【事業の概要】

・放射線の影響を受けやすい子どもたちが集まる施設を中心に市内全域の放射線量率測定を実施しました。
・給食用食材や農産物等の放射能測定を実施しました。
・測定に使用する機器の点検校正を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
子どもたちの生活空間の放射線量率測定箇所数	毎月97施設を実施	毎月97施設を実施	毎月97施設を実施
食品放射能測定システムによる給食用食材等の測定検体数	1,429検体 （要望数全て実施）	1,424検体 （要望数全て実施）	1,436検体 （要望数全て実施）
除染箇所数	該当施設なし	該当施設なし	該当施設なし
佐倉市における空間放射線量率	0.223μSv/h以下 （963箇所を調査）	0.223μSv/h以下 （964箇所を調査）	0.223μSv/h以下 （963箇所を調査）

4款　1項　6目

【会計】一般会計

4款：衛生費　1項：保健衛生費　6目：公害対策費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策1　自然環境の保全

施策3　公害の防止・汚染の回復を図ります

事業	11	公害監視測定機器整備事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,837,000	2,799,218	2,799,218	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	131,810	14	使用料及び賃借料	777,556
18	備品購入費	1,889,852			

【実施計画の概要】

事業の内容	公害の未然防止につながる環境測定体制を維持するため、各種環境測定機器の調達及び適正な維持管理を行います。
事業の目的	本市の環境現況について、常に観測できる体制を維持します。
事業の効果	大気環境の常時監視及び騒音・振動を監視することで、異常事態に即応することが可能となります。

【事業の概要】

大気環境観測・測定機器（窒素酸化物計）の更新を行いました。

普通騒音計、振動レベル計の点検・調整並びに検定を行いました。

道路交通騒音面的評価プログラム用地図データの更新を行いました。

大気常時監視装置情報集録用ソフトウエア及び周辺機器の更新を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
大気環境観測・測定機器の更新、機器点検・調整台数	3台	2台	2台
大気常時監視項目数	8項目	8項目	8項目

4款　1項　6目

【会計】一般会計

4款：衛生費　1項：保健衛生費　6目：公害対策費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策2　生活環境の保全

施策5　市民生活における温室効果ガス削減の支援、啓発を図ります

事業	12	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
担当所属		生活環境課（環境政策課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,350,000	9,349,000	0	0	9,349,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	9,349,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システム、地中熱利用システムを対象に補助金を交付します。
事業の目的	住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ります。
事業の効果	市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。

【事業の概要】

住宅用省エネルギー設備等設置費の補助を行いました。

・太陽光発電システム　34件
・家庭用燃料電池システム　20件
・定置用リチウムイオン蓄電システム　45件
・太陽熱利用システム　0件
・地中熱利用システム　0件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
住宅用太陽光発電設備に対する補助件数	34件	124件	109件
住宅用省エネルギー設備設置に対する補助件数	65件	86件	45件
合計	99件	210件	154件

4款　1項　6目　　第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策2　生活環境の保全

4款：衛生費　1項：保健衛生費　6目：公害対策費　　施策6　市役所の事務及び事業における温室効果ガス削減を図ります

事業	13	地球温暖化対策事業
担当所属		生活環境課（環境政策課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,936,000	9,925,200	200	0	0	0	9,925,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	9,925,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗管理を行うとともに、市役所の活動における温室効果ガスの削減を図ります。
事業の目的	市役所の活動における温室効果ガスの削減を図ります。
事業の効果	地球温暖化防止に寄与するとともに、市役所が率先して取組むことにより、市内事業者及び市民への波及効果が期待されます。

【事業の概要】

第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定しました。また、第一次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗管理等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
『佐倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）』の策定・推進	第一次計画の進捗管理・第二次計画の策定を行った	第一次計画の進捗管理を行った	第一次計画の進捗管理を行った
市の事務事業による二酸化炭素排出量削減率（平成24年度比）	算定中	2.8%減	2.7%減

事業	2	一般廃棄物収集運搬事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
579,466,000	575,112,913	538,379,581	0	0	0	36,733,332

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	10,628	11	需用費	4,191,528
12	役務費	2,815,943	13	委託料	567,915,760
14	使用料及び賃借料	15,940	18	備品購入費	102,664
23	償還金利子及び割引料	60,450			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市内の一般家庭から排出される3,517箇所（平成29年度末現在）のごみ集積所のごみ収集を行い佐倉市、酒々井町清掃組合に搬入します。 ・容器包装リサイクル法対象品目を収集し、中間処理施設に搬入します。
事業の目的	・家庭から排出される一般廃棄物を適正に処理します。 ・ごみの減量化・再資源化を推進し、市民の意識の向上を図ります。
事業の効果	各家庭から排出される一般廃棄物の収集を適正に行うことにより、市民の生活環境の保全を行うとともに、ごみの減量化・再資源化を図ることができます。

【事業の概要】

・市内約3,500か所の集積所において家庭から排出された一般廃棄物の収集を行いました。
・容器包装リサイクル法対象品目である「プラスチック製容器包装」、「紙製容器包装」、「ペットボトル」を収集し、適正にリサイクルを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
集積所回収日数	258日	258日	259日
集積所の数	3,517箇所	3,469箇所	3,421箇所
ゴミの回収日数（もやせるごみ）	155日	156日	156日
ゴミの回収日数（うめたてごみ）	28日	27日	28日
ゴミの回収日数（小型家電・金属類）	24日	24日	24日
ゴミの回収日数（カン）	27日	27日	27日
ゴミの回収日数（ビン）	24日	24日	24日
ゴミの回収日数（粗大ごみ）	244日	243日	243日
ゴミの回収日数（その他紙製容器包装）	51日	51日	51日
ゴミの回収日数（その他プラスチック製容器包装）	52日	51日	52日
ゴミの回収日数（ペットボトル）	173日	174日	174日
家庭ごみ回収量	36,676t	36,995ｔ	37,389ｔ

事業	4	不法投棄対策事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,293,000	11,220,336	9,125,827	0	480,000	0	1,614,509

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	1,127,126	07	賃金	7,680,658
08	報償費	960,000	11	需用費	451,078
12	役務費	240,074	13	委託料	761,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・職員と不当行為防止指導員により不法投棄防止パトロールを実施します。 ・不法投棄禁止看板を作成し、不法投棄の多発地域の希望者に配布します。 ・家電等の不法投棄物を回収します。 ・埋立て工事の事前相談による適正指導を行います。 ・職員と不当行為防止指導員により建設残土等が不法処理されないよう監視や指導を行うとともに土地の埋立て等についても監視や指導を行います。 ・市が委嘱する不法投棄監視員によりパトロール(週1回)を実施します。 ・不法投棄監視員に対する謝礼金の支払いと保険の加入を行います。
事業の目的	・廃棄物及び残土等の不法投棄の未然防止を図ります。 ・不法投棄を早期に発見し、行為者に是正させます。 ・廃棄物の不適正な処理の防止に関し監視体制その他の必要な体制を整備します。 ・千葉県と連携して廃棄物の不適正な処理の防止に関し必要な対策を講じます。
事業の効果	・不法投棄の防止と不適切な埋立てを早期に発見、是正させることができます。 ・廃棄物等の適正な処理を促進し、市内の生活環境の保全に資することができます。 ・市民監視員がパトロールすることで地元への不法投棄等に関する関心が高まり、監視力の強化が期待できます。

【事業の概要】

・職員と不当行為防止指導員・不法投棄監視員による不法投棄防止パトロールを実施しました。
・不法投棄防止看板を作成し、希望者に配布しました。
・家電等の不法投棄物を回収しました。
・埋立て工事の事前相談に対し、適正に施行するよう指導を行いました。
・建設残土等が不法処理されないように、不当行為防止指導員等によるパトロールを実施し、埋立現場等で事業内容についての確認や指導等を行いました。
・残土条例違反に対して、状況を確認するための現地測量を行い、行為者に対して行政処分を行いました。
・再生土等による土地の埋立て行為を禁止するために残土条例及び同施行規則を改正しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
不当行為防止指導員によるパトロール実施日数	255 日	254 日	255 日
不当行為防止指導員による指導件数	331 件	529 件	629 件
不法投棄禁止看板の配布数	134 枚	121 枚	168 枚
不法投棄監視員の委嘱人数	16 人	16 人	16 人
不法投棄監視員によるパトロール回数	837 回	826 回	826 回
不法投棄監視員による不法投棄等発見件数	63 件	47 件	31 件
不法投棄物の回収件数	364 件	395 件	458 件
不法投棄家電の回収台数	82 台	103 台	82 台
現地測量(委託)件数	2 件	1 件	0 件

4款　2項　2目　　第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策2　生活環境の保全

4款：衛生費　2項：清掃費　2目：じん芥処理費　　施策2　ごみの減量化を図ります

事業	5	減量化推進事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,232,000	22,575,116	22,575,116	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	22,330,484	11	需用費	135,432
19	負担金補助及び交付金	109,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行います。 ・生ごみ処理機購入に対する補助を行います。
事業の目的	・市民、事業者、行政が一体となり生活環境を保持します。 ・資源の有効利用の促進、廃棄物の発生抑制及び環境の保全を図ります。
事業の効果	市民の廃棄物の減量、リサイクル意識の高揚を図ることにより、ごみ減量等に関する施策の推進につながります。

【事業の概要】

・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行いました。

・生ごみ減量化促進事業の推進を行うため、コンポスト等の購入者に対して補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資源回収協力団体登録数	213団体	215団体	215団体
資源回収協力団体回収量	4,475t	4,920ｔ	5,261ｔ
資源回収協力業者回収量	4,452t	4,897ｔ	5,245ｔ
生ごみ処理機補助金交付件数	39件	51件	63件

事業	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
807,817,000	807,817,000	807,817,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	807,817,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市、酒々井町清掃組合の構成市町である佐倉市及び酒々井町の人口および前年度廃棄物処理量に応じてその経費を負担します。
事業の目的	清掃組合の運営の安定化を図り、廃棄物の処理を適正に行うことを目的としています。
事業の効果	市内から排出される一般廃棄物の焼却処理や最終処分など適正な処理を行うことができます。

【事業の概要】

・清掃組合の運営に資するため、事務事業費及び建設事業費にかかる経費のうち、佐倉市分807,817,000円を負担しました。

・清掃組合では、ごみ焼却施設の老朽化に対応し、今後も安定的なごみ処理を行うため、平成28年度から平成30年度までの予定で、施設の基幹的設備の改良工事を実施しています。工事完了後、平成45年度までの15年間は継続して施設を稼働することについて、地元協議会に了承をいただき、平成30年2月7日付けで施設の稼働期間等についての覚書を締結しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
組合負担金（佐倉市分）	807,817千円	836,113千円	719,848千円
佐倉市のごみ搬入量	45,543t	45,392ｔ	45,110ｔ

事業	1	合併浄化槽普及促進事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,083,000	11,747,000	8,305,000	0	3,442,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	11,747,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	下水道認可区域外で高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民に、その設置費用の助成を行います。また、下水道使用可能区域以外で合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成します。
事業の目的	公共用水域における水質汚濁の一因となっている家庭排水の適正処理を図るため、合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進します。
事業の効果	印旛沼等の公共用水域の水質改善が期待されます。

【事業の概要】

・下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く市内全域において、高度処理型合併処理浄化槽の設置者に、その設置費用の助成を行いました。

・公共下水道及び農業集落排水が使用可能な区域を除く市内全域において、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
窒素除去型高度処理型合併処理浄化槽設置補助金交付基数	18基	13基	14基
合併浄化槽維持管理費補助金交付件数	342件	298件	282件

事業	2	印旛衛生施設管理組合負担金
担当所属		廃棄物対策課（生活環境課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
73,166,000	73,166,000	73,166,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	73,166,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	公共下水道に接続していない家庭等から排出される、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うために、印旛衛生施設管理組合（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の4市1町が共同で設置）の運営経費を負担します。
事業の目的	印旛衛生施設管理組合の運営の安定化を図り、し尿・浄化槽汚泥の処理を適正に行うことを目的としています。
事業の効果	市内から排出されるし尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことができます。

【事業の概要】

・印旛衛生管理組合の運営に資するため、運営費及び建設費にかかる経費のうち、佐倉市分73,166,000円を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
組合負担金(佐倉市分)	73,166千円	129,779千円	138,511千円
し尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	9,944kl	10,087kl	10,417kl

事業	1	水源確保事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
80,455,000	80,455,000	5,855,000	0	0	74,600,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	1,747,000	24	投資及び出資金	78,708,000

【実施計画の概要】

事業の内容	上水道水源の確保を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に対して、出資金及び負担金を支出します。 印旛広域水道用水供給事業計画：平成22年度一日最大供給水量166,700立方メートル（うち佐倉市48,120立方メートル） 水源：奈良俣ダム（完成）、霞ヶ浦導水、八ツ場ダム
事業の目的	佐倉市で利用する上水道水源を確保し、市民に安定した水の供給を図ります。
事業の効果	印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源確保及び長期的な安定供給を図ることができます。

【事業の概要】

・市民に安全な水を長期的に安定供給するため、印旛広域市町村圏事務組合が所掌する印旛広域水道用水供給事業に出資等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水日数	365日	365日	366日
一日最大受水量（計画）	19,500㎥/日	19,500㎥/日	20,000㎥/日
一日最大受水量（実績）	19,518㎥/日	19,508㎥/日	20,012㎥/日
年間受水量	6,405,493㎥	6,390,475㎥	6,482,990㎥

5款　1項　1目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　1目：農業委員会費

事業	2	農業委員会運営事業
担当所属		農業委員会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,784,000	15,380,633	14,801,633	0	78,000	0	501,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	14,180,408	09	旅費	159,736
11	需用費	780,489	19	負担金補助及び交付金	260,000

【実施計画の概要】

事業の内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員に関する業務を行います。 ・農地法及び農業経営基盤強化促進法等による権利関係を総会において審査します。 ・農業委員会総会の開催事務・議事進行等の運営を行います。 ・農業一般に関する調査及び情報提供を行います。
事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。
事業の効果	農業者の地位の向上に寄与します。

【事業の概要】

平成29年5月から平成30年3月まで毎月1回の合計11回農業委員会総会を開催しました。
また、任期満了に伴い平成29年7月に新農業委員を任命し、臨時農業委員会総会を開催しました。
加えて、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農業委員会総会数	12回	12回	12回
農業委員・農地利用最適化推進委員数	28名	21名	22名

5款　1項　3目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策1　農業の活性化

施策2　地域農畜産物の消費拡大を推進します

事業	1	農業振興事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,675,000	1,524,723	1,524,723	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	51,000	11	需用費	5,778
13	委託料	1,245,845	19	負担金補助及び交付金	222,100

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉アグリフォーラムを開催し、講演等により農業に関わる情報の発信を行い、直売会により地産地消の推進や交流を図ります。
事業の目的	農業者や消費者、障害者、高齢者などと農業・農村の良さを再認識するとともに、地産地消の推進やイベント等を通じて交流を図り、農業について理解を深め、佐倉市農業の活性化と発展を図ります。
事業の効果	多くの地域の方々に農業・農村の良さを再認識するとともに、地産地消の推進やイベント等を通じて交流を図り、農業について理解を深めることが期待されます。

【事業の概要】

・平成29年10月28日佐倉市民音楽ホール及び御伊勢公園において、「佐倉アグリフォーラム2017andユニバーサル農業フェスタ」を開催し「障害のある家族で、明るく元気にパワー全開の農業」と題して、辻イト子氏を講師として迎え開催しました。また、御伊勢公園においては、佐倉の農畜産物の展示直売会を実施しました。

・東京大学大学院生（農家実習研修生18名）の受け入れを平成29年8月30日～9月2日の3泊4日で、15軒の農家の協力により行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間フォーラム等開催回数	1回	1回	1回
年間農家実習研修生受入人数	18名	21名	16名

5款　1項　3目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　農業の活性化

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費　　施策4　都市と農村の交流を促進します

事業	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業
担当所属		佐倉草ぶえの丘

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
84,549,000	77,864,537	21,957,023	0	0	0	55,907,514

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	3,794,993	07	賃金	26,084,298
08	報償費	1,394,993	11	需用費	16,761,781
12	役務費	969,303	13	委託料	23,747,365
14	使用料及び賃借料	3,080,901	16	原材料費	1,235,903
18	備品購入費	795,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉草ぶえの丘施設の円滑な管理運営、施設の改修、機能の拡充を行い、農業体験や自然とのふれあいなど市民の憩いの場を提供します。
事業の目的	農林水産資源の多目的利用を促進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の保持に資することを目的とします。
事業の効果	佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修等を行い、農業体験や自然とのふれあいなど市民の憩いの場として提供し、都市と農村の交流を図ります。

【事業の概要】

・農業体験や自然とのふれあいなどの憩いの場を提供するため、直営により佐倉草ぶえの丘管理運営を行いました。平成29年度は、改修工事のため、平成29年11月13日から平成30年3月31日まで臨時休園期間としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開園日	225日	339日	340日
日帰り入園者数	83,263人	128,948人	126,403人
宿泊者数	9,963人	12,088人	11,901人
総利用者数	93,226人	141,036人	138,304人

5款　1項　3目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策1　農業の活性化

施策4　都市と農村の交流を促進します

事業	3	市民農園管理運営事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,357,000	2,297,016	0	0	0	0	2,297,016

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	113,553	12	役務費	44,064
13	委託料	1,879,165	14	使用料及び賃借料	260,234

【実施計画の概要】

事業の内容	栽培環境の維持・管理を各市民農園管理運営組合に委託することにより、施設の利用環境を確保します。
事業の目的	遊休農地の解消と農業者以外の者が野菜・花等を栽培し自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深めることを目的とします。
事業の効果	遊休農地の解消及び都市部住民への農業理解に資するとともに、市民農園を利用することによる生きがいづくり等に貢献できます。

【事業の概要】

都市部の住民に農業体験の機会を提供するため、市民農園2箇所の管理運営を行いました。

2農園314区画中263区画の利用があり、全体の利用率は83.8%となっています。

（生谷市民農園140区画中131区画利用、大篠塚市民農園174区画中132区画利用）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民農園管理運営数	2箇所	2箇所	2箇所
市民農園稼働率	83.8%	83%	83%
生谷市民農園稼働率	93.6%	90%	90%
大篠塚市民農園稼働率	75.9%	78%	78%

5款　1項　3目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策1　農業の活性化

施策1　力強い農業ができる生産体制を推進します

事業	6	農作物保全事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,057,000	5,021,996	3,596,996	0	1,425,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	8,100	12	役務費	32,190
13	委託料	770,000	18	備品購入費	28,620
19	負担金補助及び交付金	4,183,086			

【実施計画の概要】

事業の内容	市内全域における水稲病害虫防除への支援及び有害鳥獣捕獲事業を実施します。
事業の目的	事業実施により、高品質米の安定生産及び農作物全般の生産性の向上を図ります。
事業の効果	水稲病害虫防除を市内全域において実施することにより、高品質米の安定生産に加えて、農作業の合理化を図ることができます。また、有害鳥獣による農作物の被害を最小限に抑えることができます。

【事業の概要】

水稲病害虫の防除：平成29年7月21（金）～25日（火）に実施

散布量　10aあたり0.8ﾘｯﾄﾙ

散布面積　610.9ha

有害鳥獣の捕獲：年2回（5月・8月）に実施

捕獲数　349羽（カラス・ドバト等）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ラジコンヘリコプターによる水稲病害虫防除	610.9ha	634.8ha	694.4ha
有害鳥獣捕獲業務	349羽	382羽	345羽
炭酸ガスによるハクビシン殺処分	36頭	53頭	30頭

事業	7	環境保全型農業推進事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,914,000	1,278,504	362,452	0	916,052	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	1,278,504			

【実施計画の概要】

事業の内容	・減農薬や減化学肥料に繋がる農業技術の実施及び農業用廃プラスチックの適正処理に対し、補助金を交付します。 ・持続型農業技術等の導入及び農業用廃プラスチックの適正処理の推進を実施します。
事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、環境負荷を減らした持続性のある農業の推進を目的とします。
事業の効果	環境と調和の取れた持続的な農業生産、営農環境の確保、環境にやさしい農業、有機農業の健全な発展を図ることができます。

【事業の概要】

・園芸用廃プラスチック処理対策推進事業　処理量 8.74ｔ

・環境保全型農業直接支払交付金　取組面積 13.8ha

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金参加農業者数	1団体	1団体	1団体
環境保全型農業直接支払交付金参加団体数	3団体	3団体	2人
園芸用廃プラスチック適正処理量	8.74t	7.97ｔ	8.39t
環境保全型農業直接支払交付金取組面積	13.8ha	15.5ha	8.7ha
「環境にやさしい農業」推進事業導入点数	0件	0件	0件

5款　1項　3目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　農業の活性化

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費　　施策1　力強い農業ができる生産体制を推進します

事業	8	水田自給力向上対策事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
44,718,000	44,528,000	38,093,000	0	6,435,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	44,528,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	農業者・農業者団体が主体となり、地域農業の特性・作物振興及び水田利用の将来方向・担い手の明確化と育成方向などを定めた佐倉市地域水田農業ビジョンを達成します。また、作物販売戦略、水田の利活用、担い手の育成など、生産対策及び経営対策を一体的に実施するため、各農業者へ補助金の交付を行います。
事業の目的	・自給力の向上及び水田経営規模の拡大を目的とします。 ・主食用以外への米出荷を推進します。 ・米粉加工製品の消費拡大及び暗渠排水の整備を進めます。
事業の効果	強い農業のできる生産体制の確立が図られます。

【事業の概要】

・米の生産調整を促進するため、飼料用米等の作付けを行った農業者等へ補助を行いました。

（参考）助成の実績（麦 2.3ha、大豆 4.1ha、稲発酵粗飼料用稲 70.7ha、飼料用米 112.8ha、米粉用米 8.7ha、加工用米 17.5ha、備蓄用米 7.8ha、とうもろこし 0.6ha、まこもたけ 0.5ha）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水田自給力向上事業	225ha	209ha	192ha
排水改良事業	256a	60a	0a
消費拡大推進事業	1件	0件	0件
生産調整達成者	78件	86件	81件
担い手強化事業	7件	4件	1件

5款　1項　3目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策1　農業の活性化

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費　　施策1　力強い農業ができる生産体制を推進します

事業	9	耕作放棄地対策事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,632,000	30,531,147	18,282,000	0	12,249,147	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	30,531,147			

【実施計画の概要】

事業の内容	・農業の生産基盤である農地が耕作放棄の増加傾向にある中で、耕作放棄を防ぎ、食料供給力を強化していくために、担い手の育成と併せて、耕作放棄地の再生・利用を含めた農地の有効利用を図ります。 ・高齢化により担い手が不足傾向となっている中で、将来にわたり食料の安定供給と農業の持続的な発展に向けて、担い手の育成、耕作放棄地の解消、農地の利用集積の促進等を図ります。
事業の目的	・耕作放棄地を予防、解消することで、農村環境を整備し、市内の活性化を図るとともに、耕作面積を拡大し、佐倉市の農産物の生産量の増大を目指します。
事業の効果	・農村環境の整備による市内の活性化、農産物の生産量の増加が図られます。 ・新規就農希望者が耕作放棄地で耕作を行うことで、農業の担い手の確保に寄与します。

【事業の概要】

・耕作放棄の発生予防を図るため、農地（41ha）に新規利用集積を設定した認定農業者及び新規就農者への助成を行いました。
・農業の担い手を確保するため、新規就農者8名の農業機械等の購入に対する支援を行いました。
・新規青年就農者の営農が軌道に乗るまでの所得を確保するため、3夫婦と4名への支援を行いました。
・農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化に寄与した農地所有者4名への助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
新規就農者数	6名	8名	3名
新規利用集積面積（年間）	41ha	30ha	49ha
耕作放棄地解消面積（年間）	1.4ha	0ha	4.4ha
青年就農給付金給付対象者数	4人、3夫婦（8.5名分）	3夫婦　（4.5名分）	2夫婦（3.0名分）

事業	10	農産園芸経営支援事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,350,000	7,220,200	4,561,200	0	2,659,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	97,200	19	負担金補助及び交付金	7,123,000

【実施計画の概要】

事業の内容	農業者及び農業者団体が行う施設、機械等の整備により、農産物の生産性の向上及び直売所における生産・加工・販売の体制強化を図ります。認定農業者及び直売所を運営する農業者団体が行う施設、機械等の整備に対し、補助金を交付します。
事業の目的	農業者及び農業者団体が行う施設、機械等の整備により、農産物の生産性の向上及び直売所における生産・加工・販売の体制強化を目的とします。
事業の効果	農業者及び農業者団体の負担を軽減し、経営規模の拡大による農業経営に安定及び地産地消の推進を図ることができます。

【事業の概要】

・農産物の生産性や品質の向上を図るため、農業機械の購入や施設の改修をした農家（11件）へ補助を行いました。
・農産物直売所を改修した農業者団体（2件）へ補助を行いました。
・園芸産地の生産力の強化・拡大を図るため、園芸施設の改修等を行った農業者（2件）へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
生産体制強化事業補助件数	11件	11件	4件
農産物直売所整備推進事業補助件数	2件	1件	0件
「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業等の県補助事業件数	2件	2件	1件
担い手件数（認定農家数）	122件	119件	111件

事業	11	佐倉草ぶえの丘整備事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
506,752,000	489,189,970	166,034,470	146,055,500	0	177,100,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	8,201,746	13	委託料	18,997,470
15	工事請負費	439,977,938	16	原材料費	275,184
18	備品購入費	4,656,992	19	負担金補助及び交付金	17,080,640

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉草ぶえの丘の適切な管理運営を図るため、施設の改修や機能の拡充等を実施します。
事業の目的	施設の状況を踏まえた施設の改修や、機能の拡充等を行い、安全性の確保や利便性の向上を図ります。
事業の効果	施設の魅力向上等により、利用者の満足度向上や、利用者数の増加に寄与します。

【事業の概要】

平成29年度は平成29年11月13日から平成30年3月31日まで臨時休園期間とし、印旛沼周辺地域の活性化推進プランに基づく耐震及び改修工事をはじめ、各種整備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
園内整備項目数	主要8工事	主要6工事	－
利用者数	93,226人	141,036人	138,304人

5款　1項　3目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策1　農業の活性化

施策2　地域農畜産物の消費拡大を推進します

事業	12	6次産業化事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,010,000	428,537	428,537	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	9,537	19	負担金補助及び交付金	419,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・農産物等を主とした加工品の試作、商品包装づくり、販売促進に必要な資材とチラシ作成、商談会開催等を支援します。 ・農産物等の高付加価値化等、新たな加工・販売等に取り組むために必要となる機械・施設等の整備等を支援します。
事業の目的	・地域の第1次産業としての農林水産業と、これに関連する第2次、第3次産業に係る産業を融合させることにより、総合的かつ一体的な産業化、いわゆる6次産業化を進めて、農林水産業者の所得の向上、地域の活性化を図ります。
事業の効果	・佐倉産農産物等の付加価値の増加が図られます。 ・農業者等の所得向上が図られます。 ・新たな雇用の創出が図られます。 ・地域の活性化を図られます。

【事業の概要】

・6次産業化の普及啓発を図るため、説明会（2回）及び相談会（1回）を開催しました。
・農業所得の向上を図るため、農産物等の加工品試作、商品包装づくり、販売促進用の資材及びチラシ作成を行った農業者等（2件）に支援を行いました。
・農産物等の高付加価値化を図るため、機械等の購入を行った農業者（2件）へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
6次産業化の説明会、講習会、相談会	3回	3回	3回
6次産業化の実施	4件	3件	1件

事業	4	農地・水・環境保全対策事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,717,000	34,716,412	8,595,353	0	26,121,059	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	335,000	19	負担金補助及び交付金	34,381,412

【実施計画の概要】

事業の内容	地域の共同活動の促進のため多面的機能支払交付金による支援を行い、農村環境の維持・保全を図ります。
事業の目的	農業者を含む地域住民が共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上を取り組むことを目的としています。
事業の効果	農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより農村環境・景観の維持保全が図られます。

【事業の概要】

・農地法面・ため池の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等を行った団体（20団体）へ補助を行いました。
・施設（水路・農道・ため池等）の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る共同活動を行った団体（13団体）、老朽化が進む水路等の補修・更新等の施設の長寿命化を図る活動を行った団体（8団体）へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
農地維持活動組織数		20団体	16団体	11団体
長寿命化活動組織数		8団体	7団体	6団体
協定面積	田	570.02ha	471.02ha	286.67ha
	畑	0.76ha	0.76ha	0ha

事業	6	農業生産基盤整備事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,677,000	12,600,389	12,600,389	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	12,600,389			

【実施計画の概要】

事業の内容	農業生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路・農道整備や換地による耕地の集団化、用排水機場の総合的な整備など、生産性の高いほ場の整備を実施する土地改良事業に対して助成します。
事業の目的	耕地の区画形質の改善、用排水路及び農道の整備、換地による耕地の集団化、用排水機場の整備等を総合的に実施します。
事業の効果	高生産性農業の実現及び農業資源の保全が図られます。

【事業の概要】

耕地の区画形質の改善と用排水機場の整備等を実施するため、各土地改良区の行う土地改良事業に対して負担金（5件）により支援し、農業生産の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
優良農地の保全事業に係る負担金支出件数	5件	4件	4件
優良農地の保全事業に係る負担金支出件数	5件	4件	4件

事業	1	中小企業支援事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,428,000	8,558,227	8,558,227	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	3,938	11	需用費	11,768
19	負担金補助及び交付金	8,542,521			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市の指定金融機関への預託金を原資として、千葉県信用保証協会の保証に基づき、市内の中小企業者に低利融資及び利子補給を実施します。
事業の目的	市内の中小企業者が経営上必要とする資金調達の円滑化を図ります。
事業の効果	商工業の育成に寄与します。

【事業の概要】

・市内中小企業に低利融資の実施と利子補給を行いました。
　－融資実績：27件、214,130千円
　（内訳）事業資金（運転）　：12件、162,500千円　事業資金（設備）　：2件、 6,000千円
　　小規模事業資金　：10件、 29,630千円　創業支援関連資金　：3件、16,000千円
　－利子補給実績：185件、8,543千円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
融資制度	融資企業数	27件	27件	32件
	（内訳）事業資金（運転）	12件	14件	19件
	事業資金（設備）	2件	1件	5件
	小規模事業資金	10件	9件	6件
	創業支援関連資金	3件	3件	2件
	融資金額	214,130千円	240,100千円	294,300千円
利子補給制度	利子補給件数	185件	187件	201件
	利子補給金額	8,543千円	11,026千円	12,255千円

事業	6	商業・工業団体育成事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,050,000	32,406,291	32,406,291	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	32,406,291			

【実施計画の概要】

事業の内容	市内商工業団体(佐倉商工会議所、佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会)の活動及び運営に対する支援を実施します。
事業の目的	市内商工業団体の活動活性化、会員企業間の連携強化等を図ります。
事業の効果	地域経済の活性化に寄与します。

【事業の概要】

・佐倉商工会議所事業補助金を1団体に対し、32,071,000円交付しました。
・佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金を2団体に対し、335,291円交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間支援団体数	3社	3社	3社
佐倉商工会議所の会員数（年間）	1,915社	1,784社	1,666社
佐倉工業団地連絡協議会会員企業数	66社	66社	63社
佐倉第三工業団地連絡協議会会員企業数	41社	40社	41社

6款　1項　2目

【会計】一般会計

6款：商工費　1項：商工費　2目：商工振興費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策2　商工業の活性化

施策4　企業誘致を推進するとともに、既存企業の新たな展開を促進します

事業	7	企業誘致事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
132,888,000	130,988,000	130,988,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	130,988,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	市内の工業団地等において事業者の進出又は増設等を行う企業に対して、各種助成措置（固定資産税・都市計画税、緑化推進、市内雇用促進等）を実施します。
事業の目的	優良企業誘致の推進を図ります。
事業の効果	地元雇用の創出、税収の増加等に寄与します。

【事業の概要】

市内への進出企業や増設等の再投資を行った企業に対し、企業立地促進助成金（5社）、地元雇用促進奨励金（4社）を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
企業立地促進助成金（交付件数）	5社	3社	3社
地元雇用促進奨励金（交付件数）	4社	3社	2社
市内進出等企業数（累計）	15社	14社	13社

事業	11	街中にぎわい推進事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,500,000	13,280,000	13,280,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	13,280,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	1．街中にぎわい推進事業補助金 　商店会等が実施する商店街活性化イベント、ホームページ等による情報発信及び商店街の法人化支援事業等に係る経費の一部を補助します。 2．佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金 　市内商店街にある空き店舗・空き家（6ヶ月以上使用されていないもの）を使って小売・飲食・サービス業等を開始する者に対し、開業経費の一部を補助します。
事業の目的	商店街の来街者数の増加を図ります。
事業の効果	魅力ある商業地の形成に寄与します。

【事業の概要】

1．街中にぎわい推進事業補助金 10,517,000円
- にぎわいの創出イベント開催事業　7件：各商店会のイベント等
- 個店の魅力向上事業　1件：まちゼミの開催
- 商店街施設整備事業　6件：街路灯LED化等
- 次世代を担う人材育成事業　1件：商業活性化セミナー
- 商業団体の行う商店街及びコミュニティ（地域社会）活性化事業3件
  ：臼井ふるさとにぎわい祭、ユーカリフェスタ、志津まつり

2．佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金 2,763,000円
- 小売業（鏑木町）
- 飲食業（上志津）
- 洋菓子製造・販売業（王子台）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
街中にぎわい推進事業補助金　支援事業数	18 事業	20 事業	21 事業
にぎわい創出イベント開催事業　実施数	7 事業	7 事業	10 事業
個店の魅力向上事業　実施数	1 事業	1 事業	1 事業
商店街施設整備事業　実施数	6 事業	3 事業	4 事業
情報化の推進事業　実施数	0 事業	5 事業	3 事業
商業機能の強化事業	0 事業	1 事業	0 事業
次世代を担う人材育成事業	1 事業	0 事業	0 事業
商店街及びコミュニティ活性化事業　実施数	3 事業	3 事業	3 事業
ユーカリフェスタ　入場者数	7,000 人	22,000 人	17,000 人
臼井ふるさとにぎわい祭　入場者数	19,500 人	9,800 人	38,000 人
市内商店会数	18 商店会	18 商店会	18 商店会
商店街空き店舗等出店促進補助金　支援件数	3 件	3 件	3 件

6款　1項　3目
【会計】一般会計
6款：商工費　1項：商工費　3目：観光費

第4章　明日へつながるまちづくり
基本施策4　観光の振興
施策 2　花や歴史的資産を活用したイベントの充実を図ります

事業	3	観光イベント事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,923,000	62,467,542	48,836,177	0	0	0	13,631,365

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	22,482,177	19	負担金補助及び交付金	31,527,027
25	積立金	8,458,338			

【実施計画の概要】

事業の内容	地域の観光資源を活用した様々な主体による観光イベントを実施します。 特に、花の見ごろに合わせて行われる各種イベント（城址のさくら、チューリップフェスタ等）を総称して「佐倉フラワーフェスタ 」と位置付け、「花のまち佐倉」の PR を行います。 ＜主なイベント＞ ・佐倉チューリップフェスタ（於：佐倉ふるさと広場） 　佐倉の自然の象徴でもある印旛沼の周辺（佐倉ふるさと広場）において、佐倉ゆかりの地オランダで著名な花・チューリップ（約 60 万本）が咲き誇ります。 ・時代まつり（於：新町地区） 　佐倉の歴史的観光資源「旧城下町」を活用したイベントとして「時代まつり」を行い、江戸時代の城下町の様子等を紹介します。
事業の目的	観光振興を図るためのイベントを通して、魅力ある観光地づくりや、活力ある地域づくりの推進を図ります。
事業の効果	観光客の誘致による交流人口の増加や、地域産業の活性化に寄与します。

【事業の概要】

・観光協会と連携を図り、城址のさくらやチューリップフェスタなど、花を活用したイベントを、年間を通して実施しました。
・花火大会及び時代まつりについて、実行委員会に市も参画し、実施しました。
・秋祭り開催時に、障害者等休憩所の設置や仮設トイレの設置を行いました。
・城下町４００年記念イベント事業を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
既存イベントの見直し	2 事業	2 事業	2 事業
佐倉チューリップフェスタ来場者満足度	92%	95%	95%
佐倉時代まつり来場者満足度	92%	85%	83%
佐倉市民花火大会来場者満足度	72%	66%	70%

6款　1項　3目

【会計】一般会計

6款：商工費　1項：商工費　3目：観光費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策4　観光の振興

施策1　印旛沼周辺地域等の整備推進を図ります

事業	7	観光施設整備事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
65,348,000	56,191,752	16,581,602	26,110,150	0	13,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	3,165,588	15	工事請負費	50,474,340
18	備品購入費	2,551,824			

【実施計画の概要】

事業の内容	来訪者のニーズに対応した観光施設の整備を実施します。
事業の目的	施設の魅力を向上させることにより、来訪者の満足度向上を図ります。
事業の効果	観光客の誘致による交流人口の増加や、地域産業の活性化に寄与します。

【事業の概要】

・佐倉ふるさと広場において、管理棟「佐蘭花」を改修しました。

・佐倉ふるさと広場において、授乳室、シャワー室、倉庫を整備しました。

・サンセットヒルズ下に農園を整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備観光施設（事業）数	2施設	1施設	2施設
所管観光施設（おはやし館、ふるさと広場、サンセットヒルズ）の来館者数	319,291名	355,883名	368,338名

6款　1項　3目

【会計】一般会計

6款：商工費　1項：商工費　3目：観光費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策4　観光の振興

施策1　印旛沼周辺地域等の整備推進を図ります

事業	8	観光資源創出事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,567,000	10,656,274	8,813,024	0	0	0	1,843,250

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	6,265,812	14	使用料及び賃借料	93,690
15	工事請負費	3,078,000	18	備品購入費	1,118,772
19	負担金補助及び交付金	100,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の観光資源の発掘、活用及び創造を行います。 ・印旛沼周辺地域について、北総を代表する観光拠点となるよう県と連携を図り、整備を進めます。 ・佐倉の歴史や自然を体験できる観光のソフト事業開発を進めます。
事業の目的	佐倉市の歴史・自然・文化を活用し、魅力ある観光地づくりや、活力ある地域づくりの推進を図ります。
事業の効果	観光客の誘致による交流人口の増加や、地域産業の活性化に寄与します。

【事業の概要】

・佐倉市観光協会に印旛沼における観光・学習船の運行委託を行い、貸切運行、乗合運行、渡し運行の舟運を実施しました。

・印旛沼流域かわまちづくり計画に基づき、県と連携して、土浮一里塚の舗装整備を行いました。

・広域的な観光 PR 等を実施していくため、関東観光広域連携事業推進協議会に加入しました。

・訪日外国人をターゲットとしたサムライ体験プログラムの検証作業を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
創出事業数	1事業	1事業	1事業
参加者の満足度	90%	96%	96%

事業	4	交通安全施設維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
106,015,000	104,886,040	104,886,040	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	76,151,241	13	委託料	9,462,528
15	工事請負費	18,273,271	16	原材料費	999,000

【実施計画の概要】

事業の内容	駅の昇降機設備の保守点検、ガードレール・道路反射鏡・街灯等の設置及び維持補修とセンターライン等の区画線の補修を行います。
事業の目的	交通安全、歩行者安全等の確保のため、街灯、道路反射鏡、警戒標識や路面標示の設置、あるいは維持管理により、交通事故の防止と交通安全の促進を図ります。また、駅に設置されているエレベーターやエスカレーター等の保守点検を行うことにより、駅利用者の安全と利便性の向上を図ります。
事業の効果	交通事故の防止を図ると共に市民の安全性をより向上させます。また駅利用者の利便性が向上し、安全で住みやすい快適なまちづくりに寄与します。

【事業の概要】

・ユーカリが丘駅とＪＲ佐倉駅の、昇降機設備の機器保守点検を実施しました。
・街灯や区画線などの安全施設維持補修工事を 1,155 箇所で実施しました。
・街灯や区画線などの安全施設設置工事を 28 箇所で実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
街灯補修件数	1,122 件	71 件	306 件
カーブミラー設置数	7 基	5 基	13 基

7款　1項　2目　　第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策3　消防・防災の充実

7款：土木費　1項：土木管理費　2目：建築管理費　　施策5　災害に備えた体制を整備します

事業	5	既存建築物耐震改修等支援事業
担当所属		建築指導課（建築住宅課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,436,000	3,828,200	2,815,200	686,000	327,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	40,000	19	負担金補助及び交付金	3,788,200

【実施計画の概要】

事業の内容	平成12年以前に建築された戸建木造住宅の耐震診断、昭和56年の新耐震設計基準以前に建築された戸建木造住宅の補強改造工事、耐震改修工事に伴うリフォーム及び分譲マンションの耐震診断に係る経費の一部を補助します。また、大雨などにより宅地が冠水するなどの被害が想定される家屋の所有者が行う、宅地のかさ上げ工事等に対して補助金を交付します。
事業の目的	戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。 　また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。
事業の効果	住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を営むことが出来ます。

【事業の概要】

・木造住宅の耐震について、5回開催した相談会や電話・窓口において32件の相談を受けました。
・木造住宅耐震診断補助を、13件行いました。
・木造住宅耐震補強工事補助を、2件行いました。
・耐震補強リフォーム補助を、2件行いました。
・かさ上げ工事の補助を2件行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
耐震診断補助件数	13件	18件	12件
耐震補強工事補助件数	2件	13件	4件
耐震相談会	5回	3回	3回
耐震化率の向上	85%	85%	84%

事業	4	道路境界確定事業
担当所属		土木管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
38,694,000	38,682,494	38,682,494	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	995,894	13	委託料	37,686,600

【実施計画の概要】

事業の内容	市道及び法定外公共物（道路、水路）の境界未確定箇所について、境界確定を進め、確定箇所について境界標の埋設や区域線図を作成し、適切な道路管理を行います。
事業の目的	道路、水路を適切に管理するため、境界未確定部分の解消を図ります。 境界確定により道路等の損傷が発生した場合など速やかに対応することができます。また、道路の適正な維持管理をすることにより、快適な市民生活に寄与します。
事業の効果	市道及び法定外公共物（道路・水路）の適正な管理が図れます。また、道路、水路の適切な機能管理に資するとともに、隣接する土地所有者が建築確認申請や土地の売買、分筆登記など必要な場合に境界の確認ができます。

【事業の概要】

道路整備、排水整備等の地区要望及び民間の売買、開発行為等に伴い、103件の境界確定申請を受け、76件（73.7%）の境界確定に努めました。

○委託料

1. 道路境界確定委託料

上志津2-399号線境界確定業務委託　他26件　　8,186,400円

2. 境界杭埋設及び道路区域線図作成等委託料

飯田Ⅰ-21号線区域線図作成業務委託　他81件　　29,500,200円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
申請件数	103件	113件	114件
年度内成立件数	76件	75件（101件）	81件（111件）
年度内確定率	73.7%	66.3%（89.3%）	71.0%（97.3%）

（ ）内は29年度末までの状況

事業	1	道路維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
194,929,000	192,732,717	192,093,663	0	0	0	639,054

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	1,016,480	07	賃金	8,283,571
09	旅費	15,204	11	需用費	705,387
12	役務費	1,825,147	13	委託料	40,769,436
14	使用料及び賃借料	894,240	15	工事請負費	117,999,775
16	原材料費	20,384,623	18	備品購入費	199,800
22	補償補てん及び賠償金	639,054			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市が管理する市道は、車両の大型化、交通量の増加などにより、道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ・振動被害が年々増加しています。このため、交通の安全と円滑を図るため、市道及び法定外道路に関する道路施設（交通安全施設は除く）の維持・補修等の管理を行い、道路環境の確保に努めます。
事業の目的	道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ等を解消することにより、振動等を抑制します。また、交通事故防止に寄与します。
事業の効果	道路の維持管理を行うことにより、大雨時の災害防止、交通の安全確保のほか、生活環境の改善をします。

【事業の概要】

・道路（交通安全施設を除く）の維持管理として、日常的な維持補修を通年実施しました。
・要望や苦情個所の現地確認を、要望書 391 件、要望外 1,402 件の合計 1,793 件実施しました。
・維持補修について、要望書 319 件、要望外 1,335 件の合計 1,654 件実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
要望箇所の現地確認件数（交通安全施設を除く）	1,793 件	939 件	1,307 件
補修件数	1,654 件	756 件	1,155 件
要望に対する実施比率	92.2%	80.5%	88.4%

事業	2	道路改修事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
236,515,000	231,793,488	132,935,088	48,681,000	0	35,700,000	14,477,400

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	4,741,848	15	工事請負費	227,051,640

【実施計画の概要】

事業の内容	市道の維持・補修について、軽微な維持管理では対応できない広範囲にわたる道路の破損等については、大規模な改修工事を計画的に実施し、安全な道路の利用に供します。
事業の目的	市道は交通量の増加に伴い、道路の破損が進行することにより、通行の安全が損なわれるなどの問題が生じるため、計画的に改修整備を進めます。
事業の効果	交通の安全確保のほか、災害防止や生活環境の改善等の効果に寄与します。

【事業の概要】

・現在の舗装状態を調べる為、FWD 調査を 3,750m 実施しました。
・道路改修工事を、太田Ⅰ-33 号線外で 3,476m 実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
整備延長	3,476m	2,834m	3,583m
補修調査個所	11 箇所	7 箇所	12 箇所

7款　2項　3目

【会計】一般会計

7款：土木費　2項：道路橋梁費　3目：道路新設改良費

事業	2	幹線道路整備事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
186,180,000	144,095,422	88,946,422	30,349,000	0	24,800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	18,982	11	需用費	167,959
13	委託料	33,365,680	15	工事請負費	109,313,064
22	補償補てん及び賠償金	1,229,737			

【実施計画の概要】

事業の内容	Ⅰ・Ⅱ級幹線道路の拡幅改良等を行い、通学児童を含む社会的交通弱者等をはじめ、道路通行の安全性を確保し、国県道、都市計画道路を軸とした道路体系を早期に確立します。
事業の目的	現状の道路網を踏まえ、アクセス性の向上や渋滞解消などに対応するため、幹線道路の車道拡幅整備や歩道整備を行い、市民生活の安心、安全、快適性の向上を図りながら、国県道、都市計画道路を軸とした道路網の構築に努めます。
事業の効果	歩道整備や道路拡幅により道路利用者の安全性や快適性の向上が図られるとともに、幹線道路網を整備することにより交通渋滞の緩和や交通事故削減を図ります。また、アクセス性が向上することで地域間交流が拡大し地域経済の活性化が図られます。

【事業の概要】

・臼井田Ⅰ-42号線外4路線において、道路改良工事を499m実施しました。
・直弥Ⅰ-35号線において、歩道整備工事を実施しました。
・臼井田3-107号線外において、道路設計委託を2,410m実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
道路用地取得	－	539.86㎡	15.17㎡
整備実施路線数	5路線	6路線	4路線
幹線道路などの整備について良くなったと感じる市民の割合	48%	49%	46.4%

事業	3	生活道路整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,218,000	54,109,250	41,579,250	7,230,000	0	5,300,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	2,440,800	15	工事請負費	50,703,840
22	補償補てん及び賠償金	964,610			

【実施計画の概要】

事業の内容	生活道路の拡幅改良や歩道整備等を行い、通学児童を含む社会的交通弱者等をはじめ、道路通行の安全性を確保します。
事業の目的	老朽化や破損の著しい道路等の改修整備を計画的に実施し、安心、安全、快適性の向上を図ります。
事業の効果	道路改修等により通行機能の確保と、市民生活の安全性や快適性の向上が図られます。

【事業の概要】

・馬渡 4-132 号線外 3 路線において、測量業務を実施しました。
・井野 2-261 号線外 5 路線において、道路整備工事を実施しました。
・工事に伴う電柱移設補償を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
整備延長	447m	580m	345.1 m
生活道路の整備路線数	6 路線	3 路線	5 路線

事業	4	岩富・寺崎線道路改良事業（市道Ⅰ－２３号線）
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,454,000	10,443,600	500,600	5,743,000	0	4,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	10,443,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	都市計画道路岩富・寺崎線の山王～岩富区間の整備を進めます。
事業の目的	主要幹線道路である岩富・寺崎線を延伸整備することにより、市内と国道５１号の交通アクセスの向上を図ります。
事業の効果	市の南北幹線道路である岩富・寺崎線の延伸整備により、交通アクセスの向上を図り、市民生活の利便性、産業振興などが得られます。

【事業の概要】

用地測量（小篠塚地先ほか A=3.55ha）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
道路整備に関する作業	用地測量	道路詳細設計・用地測量	地質調査
幹線道路などの整備について、よくなったと感じる市民の割合	48%	49%	46.4%

事業	2	排水路整備事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,298,000	13,075,560	13,075,560	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	3,377,160	15	工事請負費	9,698,400

【実施計画の概要】

事業の内容	公図上で青道となっている法定外公共財産（排水路）の改修、整備、浚渫等を行います。
事業の目的	排水路の改修や整備等を実施することにより、排水機能を確保し、浸水被害を軽減します。
事業の効果	田畑への溢水、住宅敷地内への排水流入、道路冠水等を防止して、周辺住民の被害や生活環境を改善します。

【事業の概要】

・排水路を整備するため、用地測量を実施しました。
　神門地先排水路用地測量　A=0.7ha
・排水路の改修を実施しました。
　岩名運動公園排水路改修工事　L=68m

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
排水施設整備延長	68m	46m	18m
フェンス設置改修延長	－	120m	－

7款　2項　5目　　第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策3　消防・防災の充実

7款：土木費　2項：道路橋梁費　5目：河川費　　施策5　災害に備えた体制を整備します

事業	4	調整池改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
103,167,000	100,193,859	69,624,870	0	0	0	30,568,989

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	265,320	13	委託料	536,079
15	工事請負費	99,092,240	19	負担金補助及び交付金	300,220

【実施計画の概要】

事業の内容	雨水流出抑制のために整備された調整池の浚渫や、老朽化した外周フェンス、ポンプ設備等の改修を行います。
事業の目的	・調整池の治水機能、安全性を維持します。 ・調整池の良好な環境の保持に努めます。
事業の効果	・浸水被害を軽減し、周辺住民の安全安心を確保します。 ・人が不用意に立ち入らないようにして事故を防止します。

【事業の概要】

・調整池改修工事を実施しました。

明神台調整池斜面崩壊対策工事(平成28～29年度継続事業)

中志津北部調整池仮設ポンプ設置工事(平成28～29年度継続事業)

南志津調整池改修工事(平成28～29年度継続事業)

松ヶ丘第二公園調整池法面工事

谷津堀調整池フェンス改修工事

・調整池の施設維持管理を実施しました。

中志津北部調整池仮設ポンプ維持管理業務、及び電気料

・雨水貯留浸透施設の設置補助を行いました。

貯留タンク11件、浸透桝1件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
フェンス改修延長	28m	388m	156m
雨水貯留浸透施設補助実績	12件	22件	18件

事業	6	急傾斜地崩壊対策事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,484,000	14,023,764	14,023,764	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	13,855,320	19	負担金補助及び交付金	168,444

【実施計画の概要】

事業の内容	急傾斜地の対策工事には高度な技術と多額な費用を要するため、地権者が行うのは現実的に困難です。そのため、一定規模以上の急傾斜地に対して地権者から要望があった場合、千葉県が区域を指定したうえで対策工事を行い、佐倉市が事業費の一部を負担します。また、個人が崖地の対策を行う場合に経費の一部を補助します。
事業の目的	急傾斜地近隣の住民等の生命、財産をがけ崩れから保護します。
事業の効果	対策を行うことで、近隣住民等の安全に寄与します。

【事業の概要】

・急傾斜地崩壊対策工事を行いました。
　急傾斜地（臼井台2）崩壊対策工事　L=13.3m
・千葉県が実施する対策事業に負担金を支出しました。
　急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（角来2）168,444円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
がけ地点検箇所数	37箇所	35箇所	35箇所
指定済み急傾斜地崩壊危険区域箇所数	20箇所	20箇所	20箇所
対策工事完了箇所数	18箇所	18箇所	17箇所

事業	1	橋梁維持事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
311,500,000	305,668,080	43,655,080	157,313,000	0	104,700,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	45,537,120	15	工事請負費	260,130,960

【実施計画の概要】

事業の内容	・橋梁長寿命化修繕計画による費用の削減、平準化を図りながら、適切な維持管理による点検調査、補修工事等を実施し、安全、安心して利用できる橋梁とします。 ・鉄道、高速道路等に架かる橋については、災害時の緊急輸送道路確保として、補強工事等を実施していきます。
事業の目的	・橋梁の適切な維持管理を行うとともに、点検等の調査、維持、改修工事等を実施し、安全、安心して利用できることを目的とします。 ・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な補修工事を実施することにより、事業費を平準化しながら健全な管理をします。 ・鉄道、高速道路、国道などに架かる橋については、落橋防止、剥落防止等の補強工事を実施し、他の交通機関等への被害が及ばないように未然に防ぎます。
事業の効果	・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な維持管理をすることにより、事業費の削減とともに橋の延命措置ができます。また、計画的な補修工事を実施することにより、安全性が計れ、安心して通行ができます。 ・鉄道、高速道路等に架かる橋の剥落防止工事を実施することにより、緊急輸送道路としての機能確保に寄与します。

【事業の概要】

・寺崎陸橋外4橋において、橋梁補修工事を実施しました。
・市管理橋梁のうち86橋において、橋梁定期点検を実施しました。
・長隈橋外8橋において、橋梁補修設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備箇所数	5橋	10橋	－
橋梁点検数	86橋	36橋	6橋
橋梁設計数	9橋	1橋	13橋

事業	2	市街地整備支援事業
担当所属		市街地整備課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,002,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	2,000,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	施行中の土地区画整理事業を支援し、事業の適正化と早期完了に資するとともに、新規の土地区画整理事業については佐倉市都市マスタープランに基づき、事業化の是非の検討を含め、計画段階から的確な支援を行い、計画的な市街地形成を図ります。
事業の目的	土地区画整理事業に対して助成を行うことにより、土地所有者等の負担軽減を図るとともに、事業が促進されることで、良好な市街地の形成に資することを目的とします。
事業の効果	道路や公園、下水道などの公共施設の整備及び改善が実現され、住みたい、住み続けたいまちの基盤が形成されます。

【事業の概要】

土地区画整理組合の設立認可を受けた１組合に対して、佐倉市土地区画整理事業の助成に関する条例に基づき、助成金の交付を行い、事業の促進を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市街地整備事業の相談・指導地区数	1地区	2地区	－
補助事業実施件数	1件	－	－

事業	2	３・４・５井野・酒々井線外１路線道路改良事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
277,645,000	246,696,840	183,600,840	63,096,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	4,487,400	15	工事請負費	242,034,360
22	補償補てん及び賠償金	175,080			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市の東西を結ぶ主要幹線道路として事業認可を取得している区間（全長1,146m）のうち、井野南土地区画整理区域から市道Ⅰ-3号線志津中学校脇までの区間（延長L=405m）を整備します。また、取得済の道路用地をパトロール・草刈等により適正に管理し、区域周辺住民の環境を維持します。 さらに市道Ⅰ-3号線の西側についても、八千代市の整備状況を勘案しながら整備します。
事業の目的	市内を東西方向に通る本路線の整備により円滑な交通処理、良好な市街地環境の形成、災害時の防災性の向上を図り、併せて佐倉市の東西方向の幹線道路である国道296号の慢性的交通渋滞の解消を図ります。また、取得済用地の適正な管理により、害虫の発生の抑制や不審者対策に寄与します。
事業の効果	佐倉市と八千代市を結ぶ幹線道路として、社会経済活動の促進及び交通アクセスの充実に寄与し、また、国道296号の交通渋滞の解消につながります。

【事業の概要】

・橋梁工事に伴う家屋事後調査、及びこれに基づく家屋補償額算定を13件実施しました。
・上部工は、平成28年度及び29年度の継続事業としており、平成28年度は鋼橋上部の工場製作を行い、平成29年度は現場架設工事を実施しました。
・道路改良工事を、延長366m実施しました。
・取得済み道路用地、延べ8,400㎡の草刈りを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業実施内容	上部工（架設）・道路改良工事	上部工（工場製作）	架設設計、資材調査
道路整備延長	366m	0m	0m
道路用地の取得率	95.1%	95.1%	95.1%
道路の供用開始延長	0m	0m	0m

事業	3	寺崎・石川線外2路線道路改良事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,862,000	1,695,600	1,695,600	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,695,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市根郷地区の幹線道路網の体系的な整備や渋滞解消のため、都市計画道路太田高岡線、寺崎石川線と市道Ⅰ-30号線の延伸整備を行います。
事業の目的	佐倉市根郷地区の幹線道路網の体系的な整備をすることにより、国道296号及び主要地方道佐倉印西線の交通量分散を図ります。
事業の効果	佐倉市根郷地区の幹線道路網の体系的な整備が図れ、移動時間の短縮、交通渋滞の緩和が図れます。

【事業の概要】

・公有地の拡大の推進に関する法律の届出のあった個所の用地測量（A=0.03ha）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
道路整備に関する作業	用地測量（公拡法）	道路詳細設計（市街化調整区域部分）	道路詳細設計（市街化区域部分）
幹線道路、生活道路などの整備について良くなったと感じる市民の割合	48%	49%	46.4%

7款　3項　5目

【会計】一般会計

7款：土木費　3項：都市計画費　5目：都市排水費

第5章　住環境が整備された住みやすいまちづくり

基本施策5　下水道の整備

施策2　雨水排水の処理施設の整備を進めます

事業	4	都市排水路改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,300,000	48,466,112	45,712,112	0	0	0	2,754,000

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	6,512	13	委託料	31,062,960
15	工事請負費	17,396,640			

【実施計画の概要】

事業の内容	高崎川右・左岸及び上志津地先に設置されている内水排除ポンプ施設等の改修や、ＪＲ佐倉駅周辺などにおける下水道計画上の降雨量を超える内水対策を行います。
事業の目的	ポンプ施設の更新及び改良により、降雨に対する施設機能を維持、強化します。
事業の効果	・浸水被害を軽減し、周辺住民の安全安心を確保します。 ・道路冠水を軽減し、車両、歩行者等の往来を確保します。

【事業の概要】

・内水排除ポンプ施設の設備を更新しました。

ポンプ交換：小沼街区公園内排水ポンプ場

水位計交換：樋ノ口橋排水ポンプ場、鏑木町2丁目排水ポンプ場

運転監視システム交換：樋ノ口橋排水ポンプ場、表町3丁目排水ポンプ場

・雨水排水施設を改修しました。

大崎台4-607号線外集水桝等設置工事

・雨水排水施設の設計を行いました。

大崎台4-619号線外排水施設改修設計業務委託

表町区民センター前排水ポンプ場移設実施設計業務委託

(仮称)上志津調整池調査及び基本設計業務委託

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水位計交換数	2基	2基	2基
ポンプ交換数	1基	1基	1基
遠隔監視装置数	2基	2基	3基

事業	1	公園施設維持管理事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
350,368,000	346,525,444	346,525,444	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	3,317,140	09	旅費	21,288
11	需用費	27,690,487	12	役務費	155,989
13	委託料	288,261,900	14	使用料及び賃借料	36,600
15	工事請負費	26,992,612	16	原材料費	31,428
19	負担金補助及び交付金	18,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	公園利用者が快適に公園を利用できるように、除草、清掃、トイレ清掃など適切な維持管理を行います。 また、安全で、かつ安心して利用できるよう遊具や施設の点検を行い、必要に応じて修繕や補修工事を行います。
事業の目的	市民が安全でかつ安心して、さらに快適に公園を利用できるよう適切な維持管理を行います。
事業の効果	身近な市民の憩いの場、スポーツやレクリエーション、コミュニティ活動の場を提供することで、市民の健康維持や子育て支援、市民活動の活性化につながります。また公園という身近な場所で花や緑など自然に親しむ機会を提供することにより、市民生活の満足度向上や景観美化につながります。

【事業の概要】

・公園を快適に利用できるよう、草刈り、清掃、トイレ清掃などを行いました。

・近隣住民の日照、落ち葉など市民生活に影響を及ぼしている樹木については剪定などを行い、生活環境の向上を図りました。

・公園利用者の安全性を確保するために、危険な遊具や壊れたベンチなどの補修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公園管理箇所数	296箇所	295箇所	295箇所
公園の苦情・要望に対する現場確認	100%	100%	100%
市民一人当たりの公園面積	8.70㎡/人	8.68㎡/人	8.66㎡/人

事業	2	グリーンリサイクル事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,073,000	24,848,943	24,848,943	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	24,848,943			

【実施計画の概要】

事業の内容	公園、緑地、街路樹の維持管理から発生する剪定枝、刈り草をチップ化し、リサイクルを図っていきます。
事業の目的	公園、緑地等から発生する剪定枝、刈草等を焼却処分することによる環境への影響を考慮し、これらをチップ化し、チップ材を公園、緑地等に敷くことにより雑草の抑制、樹木の育成等に活用し、リサイクルを図ります。
事業の効果	雑草の抑制効果もあるチップ材を活用することにより、草本類の初期成長を緩やかにし、木本類の成長を促すことができます。

【事業の概要】

・環境負荷の抑制を図る為、公園や緑地等から発生する剪定枝、刈草等を活用し、樹木チップを生産しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
チップ化する量	4,799 ㎥	4,650 ㎥	4,708 ㎥
チップのリサイクル率	100%	100%	100%

事業	3	（仮称）佐倉西部自然公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,028,000	15,493,792	15,256,116	0	0	0	237,676

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	15,311,342	19	負担金補助及び交付金	182,450

【実施計画の概要】

事業の内容	(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画では、公園予定区域を４つのゾーンに分け、各々のエリアの特色を活かした整備を行うとしています。整備基本計画に基づく各ゾーンごとの個別計画においても、その特色を充分考慮したうえで詳細計画を策定し、整備を図ります。地権者を含む地域の方々をはじめ、近接公的機関や市民の協力により、個別詳細計画や将来的な維持管理の協力体制について検討します。
事業の目的	(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画に基づき、市民意見を反映しつつ、里山・谷津の景観を保全・再生することで、身近な自然環境にふれ合う機会や、自然から学ぶ機会の創出を図ります。また、里山自然環境を適切に維持保全することで、都市と農村との交流を図り、身近なふるさとの文化の継承を図ります。
事業の効果	谷津田と斜面林が一体として残された里山自然環境を保全することで、手繰川・上手繰川の自然環境を借景として、身近な市民の憩いの場を創出することができます。また、保全の方策として、市民の理解と協力を得ながら公園化を図り、望ましい維持管理を行うことで、次世代に貴重な資産として里山自然環境を継承することが可能となります。

【事業の概要】

・公園区域内の里山景観を保全するため、谷津や斜面林の草刈り等の維持管理を実施しました。
・多目的広場設置予定地の用地測量及び現況測量を実施しました。
・(仮称)佐倉西部自然公園合同会議を開催し、公園整備について協議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
景観保全・管理面積	19.2ha	19.2ha	－
維持管理ボランティア団体数	4団体	4団体	4団体
(仮称)佐倉西部自然公園合同会議開催回数	2回	－	－

事業	4	岩名運動公園拡張整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
504,529,000	502,280,440	451,280,440	35,000,000	0	0	16,000,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	13,487,960	15	工事請負費	488,792,480

【実施計画の概要】

事業の内容	岩名運動公園のスポーツ施設等の大規模改修や整備を行います。
事業の目的	・市民が気軽に運動に親しむことのできる場、スポーツを通じた交流の場を整備することにより、誰もが生涯にわたって体を動かす楽しみを感じることのできる環境の形成を目指します。 ・施設が不足している現状を改善し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成や世代間交流が促進される場の創出を目指します。
事業の効果	・誰もがいつでも安心して利用できる施設の整備を通じ、多様化する市民の需要を満たしつつ、健康づくりや青少年の心身育成に資する場、市民生活に潤いや安らぎをもたらす身近な憩いの場の創出が図られます。 ・近隣市町村団体等との交流大会を開催できる規模の施設を整備することで、スポーツを通じた市民交流が促進される場の創出が図られます。

【事業の概要】

・長嶋茂雄記念岩名球場につきましては、平成28年度及び平成29年度の継続事業として、老朽化対策等の施設改修事業を行いました。また、完成に伴う式典及びイベントを実施しました。
・陸上競技場につきましては、老朽化に伴う全天候型舗装の更新を行いました。また、利用者が、夜間にトレーニングをすることが可能となる照明(LED)の設計業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業実施内容	野球場改修工事完了 陸上競技場改修工事完了 陸上競技場照明設計完了	野球場改修工事着手	野球場改修設計完了 再整備基本構想策定

事業	5	公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,920,000	14,062,440	14,062,440	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	464,400	15	工事請負費	11,597,040
17	公有財産購入費	2,001,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	上座総合公園や佐倉ふるさと広場など、大規模公園の老朽化している公園施設のうち、危険性の高い施設の補修や改修あるいはそのための大規模な点検作業を効率的に進めます。 　また、市民の多様な活動への一助となるよう、新規公園を整備します。
事業の目的	・公園利用者のニーズに対応したサービス（スポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等）を提供します。 ・安心して安全に利用できる快適な公園施設を提供します。
事業の効果	公園は、良好な都市環境を形成するのみならず、子供から高齢者までの幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっています。整備によって、身近な憩いの場として人びとが集い、安心して多様な活動を行うことのできる場の創出と保持が可能となります。

【事業の概要】

・上座総合公園プール槽内の老朽化に伴い、防水シートの設置及び塗装を行いました。
・白銀公園隣接地において、境界を確定するための用地測量を実施し、用地の取得を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備・改修・更新工事等を行った公園数	2箇所	2箇所	0箇所

事業	1	緑と花づくり事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,691,000	12,098,645	9,121,058	0	0	0	2,977,587

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	585,570	09	旅費	1,606
11	需用費	2,279,738	13	委託料	5,941,828
14	使用料及び賃借料	1,034,316	19	負担金補助及び交付金	131,000
25	積立金	2,124,587			

【実施計画の概要】

事業の内容	・種苗植付協力団体に花苗を配布し、市民自ら行う身近な公共空間の緑化を支援します。 ・市内小学生によるチューリップ球根植付事業、チューリップ図画作文コンクール、花づくりに関する講習会等を実施します。
事業の目的	・緑化活動の支援により、緑豊かな景観形成と住みよいまちづくりを推進します。 ・緑化意識の啓発や緑に親しむ機会の提供、保存樹等の維持管理に努めることで、自然と人の共生する快適な生活環境を維持します。
事業の効果	・花や緑を身近に感じられる、快適なまちづくりが進められます。 ・市民の身近な住環境への関心を高め、ひいてはコミュニティ意識、ふるさと意識の高まりにもつながることが期待されます。

【事業の概要】

・公共空間の緑化に取り組む種苗植付協力団体に年2回、計111,100苗の花苗を配布しました。
・佐倉市内の児童等を対象に、花に親しむ機会及びオランダ文化に接する機会として、チューリップ球根植付事業を実施した他、図画作文コンクール等を通じて花と緑のまちづくりの啓発を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
花苗配布数	111,100本	111,100本	111,000本
緑化用花苗配布団体数	146団体	143団体	141団体
チューリップ植付球根数	81,000球	81,900球	77,000球
チューリップ植付参加校数	23校	23校	23校
コンクール等の啓発事業	4件	4件	4件

事業	2	街路樹維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
71,638,000	71,503,592	71,503,592	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	111,071	13	委託料	71,374,269
18	備品購入費	18,252			

【実施計画の概要】

事業の内容	良好な市街地環境の形成を図るため、道路の植樹帯の除草、清掃、街路樹の剪定等、年間を通した適切な街路樹等の維持管理を行います。
事業の目的	年間を通じた、除草、清掃、剪定等の適切な維持管理を行うことにより、日照・通風の確保や、落ち葉よる清掃の軽減、交通標識の服蓋(ふくがい)を予防するとともに、うるおいのある都市景観の形成を図ります。
事業の効果	街路樹を適切に管理することにより、市街地の景観形成が図られるとともに、歩行者の安全確保が図られます。

【事業の概要】

・街路樹の管理延長 70km において、適切に管理する為植樹桝の除草・清掃、低・高木剪定を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
街路樹管理路線数	217路線	221路線	221路線
街路樹管理延長	70km	72km	72km
街路樹の苦情・要望に対する現場確認率	100%	100%	100%

7款　3項　7目
【会計】一般会計
7款：土木費　3項：都市計画費　7目：緑化事業費

事業	3	緑地維持管理事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,832,000	49,346,586	49,346,586	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,310,933	13	委託料	46,947,902
14	使用料及び賃借料	90,911	15	工事請負費	996,840

【実施計画の概要】

事業の内容	草刈り、清掃、樹木の剪定、枯木の伐採等を行い、良好な緑地の保全を図ります。また、緑地の補植等を行い再生に努めます。
事業の目的	緑地の保全により大気浄化、温度調節及び住環境保全機能等が図られ、また、自然景観の形成により、市民に潤いや安らぎを提供します。
事業の効果	緑を守り緑豊かな都市環境を保全することで、温暖化の抑制や大気浄化が図られるとともに、自然景観の形成よりに市民に潤いや、安らぎを提供することができます。

【事業の概要】

・緑を守り緑豊かな自然環境を保全するため、除草、清掃、樹木の剪定等適切な管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
緑地管理の箇所数	111箇所	111箇所	111箇所
緑地の苦情・要望に対する現場確認率	100%	100%	100%

事業	3	住生活基本計画推進事業
担当所属		住宅課（建築住宅課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
60,769,000	55,477,994	47,581,994	7,896,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	243,814	11	需用費	4,280
14	使用料及び賃借料	64,800	19	負担金補助及び交付金	55,165,100

【実施計画の概要】

事業の内容	今後想定される人口減少や少子高齢化においても活力ある市を目指すため、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、佐倉市住生活基本計画の転入促進や転出抑制につながる住宅施策を推進し、下記の事業を行います。 1. 住生活及び空家等に関する会議の開催　2. 佐倉市空き家バンク事業の実施　3. 空家対策及び定住化対策に関する各種補助事業の実施　4. 佐倉市団地再生モデル事業の実施
事業の目的	佐倉市住生活基本計画の推進に関し適宜、会議を開催し必要な事項を検討します。佐倉市空き家バンク事業及び空家対策及び定住化対策に関する各種補助事業により、市内の空き家の利活用を促進させ、定住人口の維持・増加と地域の活性化を図ります。佐倉市団地再生モデル事業により、団地の活性化を図ります。
事業の効果	佐倉市住生活基本計画の施策が推進されることで、市民が互いに地域で支えあい、安全・安心に暮らすことができる良好な住生活の実現が図れます。

【事業の概要】

・佐倉市住生活基本計画推進検討会を2回、佐倉市空家等対策協議会を3回実施しました。
・空き家バンク事業として、物件調査・見学案内、空き家バンクツアーを実施しました。
・中古住宅リフォーム補助を52件、近居・同居住替支援補助を55件、戸建賃貸住宅家賃補助を16件、空き家バンク賃貸登録物件リフォーム補助を4件、空き家バンク成約奨励金を10件交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
近居同居住替支援補助件数	55件	14件	－
空家バンク成約奨励補助件数	各5件	－	－

事業	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,587,094,000	2,587,093,314	2,587,093,314	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	2,587,093,314			

【実施計画の概要】

事業の内容	・常備消防業務を担う為に佐倉市八街市酒々井町消防組合に対して、人件費・消防車両等機材の維持管理費・庁舎の維持管理費・研修費等として負担金を支出します。 ・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めます。
事業の目的	安心して暮らせる災害に強いまちづくりを支える常備消防体制の整備を図ります。
事業の効果	常備消防力の強化を図り、市民の生命、財産を守ります。

【事業の概要】

・佐倉市八街市酒々井町消防組合に常備消防費分担金2,287,461,000円、長期債償還分担金として291,514,314円、庁舎建設費負担金8,118,000円を支出し、常備消防力の向上を図りました。
・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
負担金の支出	2,587,094千円	2,461,238千円	2,418,093千円
火災出動回数　消防組合管内 （うち佐倉市）	130件 （64回）	142回 （83回）	95件 （48回）
救急出動回数　消防組合管内 （うち佐倉市）	12,172件 （7,531回）	11,913回 （7,481件）	11,853件 （7,372件）
消防組合職員数	372人	372人	372人
消防車両台数（救急車を除く） 消防組合管内（うち佐倉市）	56台 （45台）	56台 （45台）	56台 （45台）
救急車両台数 消防組合管内（うち佐倉市）	13台 （9台）	13台 （9台）	13台 （9台）

8款　1項　2目　　第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策3　消防・防災の充実

8款：消防費　1項：消防費　2目：非常備消防費　　施策1　地域における消防力の充実を図ります

事業	1	消防団運営一般事務費
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,271,000	67,085,628	67,085,628	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	46,978,500	09	旅費	25,000
11	需用費	20,073	19	負担金補助及び交付金	20,062,055

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害時の出動他、訓練、消防出初式、消防操法大会等消防団員の消防活動に対する報酬を支出します。 ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出します。
事業の目的	火災や大規模災害時に大きな役割を担っている消防団の活動に必要な経費を支出します。
事業の効果	地域の消防防災体制の充実が図れます。

【事業の概要】

・災害時の出動他、訓練、消防出初式、消防操法大会等消防団員の消防活動に対する報酬を支出しました。

・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出しました。

・パンフレットを各自治会に回覧するとともに、市広報番組において消防団の特集を放送する等、消防団の必要性や活動状況について周知を図ることで団員の確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
出動件数	296件	249件	224件
出動人員	11,581人	12,286人	10,876人
消防団員数	754人	754人	771人

8款　1項　2目

【会計】一般会計

8款：消防費　1項：消防費　2目：非常備消防費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策1　地域における消防力の充実を図ります

事業	2	消防団活動支援事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,084,000	9,542,804	9,542,804	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	148,683	09	旅費	364,220
10	交際費	108,000	11	需用費	2,999,911
13	委託料	644,004	14	使用料及び賃借料	265,020
19	負担金補助及び交付金	5,012,966			

【実施計画の概要】

事業の内容	・出初式、操法大会、訓練、警戒等の消防団事業を実施します。 ・消防団員への被服の貸与を行います。 ・消防学校等の研修会へ消防団員を派遣します。
事業の目的	消防団活動への支援を実施することで地域の消防力向上を図ります。
事業の効果	消防体制の充実を図ります。

【事業の概要】

・各種消防団事業（出初式、印旛支部及び佐倉市操法大会、火災予防運動、実戦訓練等）を実施しました。

・新入団員へ被服を貸与しました。

・各種団体（千葉県消防協会等）へ負担金を支出し、団体主催の研修会へ消防団を派遣しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
出動件数	296回	249回	224回
火災発生件数	57回	69回	48回

8款　1項　2目

【会計】一般会計

8款：消防費　1項：消防費　2目：非常備消防費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策1　地域における消防力の充実を図ります

事業	3	消防団施設等維持整備事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
52,884,000	48,684,887	18,039,887	0	4,610,000	25,100,000	935,000

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	9,276,618	12	役務費	1,491,259
13	委託料	561,600	14	使用料及び賃借料	727,480
15	工事請負費	20,973,600	18	備品購入費	14,424,480
19	負担金補助及び交付金	38,250	27	公課費	1,191,600

【実施計画の概要】

事業の内容	・消防機庫の建替え、修繕及び維持管理を行います。 ・消防車両の更新及び維持管理を行います。
事業の目的	老朽化した消防機庫、消防車両、機材等の更新や維持管理をすることで円滑な消防団活動ができる体制を整備します。
事業の効果	消防団の持つ消防力が発揮できると共に更新した機材の性能向上により消防力の強化が図れます。

【事業の概要】

・消防機庫の建替え（第6分団54部）及び修繕を行いました。
・消防車両（積載車2台）の更新及び整備を行いました。
・防火服の更新を行いました。
・団員用活動服を更新しました。
・消防用ホースを更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
消防車両の更新台数	2台	3台	6台
機庫の建替え	1棟	1棟	1棟
消防車両（消防ポンプ自動車）	9台	9台	9台
消防車両（小型動力ポンプ付積載車）	43台	43台	43台
消防機庫数	52棟	52棟	52棟

8款　1項　3目

【会計】一般会計

8款：消防費　1項：消防費　3目：消防施設費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策2　消防・救急体制の整備を図ります

事業	1	消防施設整備事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,244,000	20,745,977	14,245,977	0	0	6,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	248,072	11	需用費	886,140
13	委託料	59,778	15	工事請負費	10,584,000
16	原材料費	178,200	19	負担金補助及び交付金	8,789,787

【実施計画の概要】

事業の内容	・必要な消火栓の新設、更新を行います。 ・必要な防火水槽の新設、維持管理を行います。
事業の目的	消防施設の整備を行い消防力の向上に努めます。
事業の効果	地域の消防力の向上が図れます。

【事業の概要】

・防火水槽（40ｔ）新設工事1基（10,584,000円）を行いました。

・上下水道の管種変更工事に伴う消火栓の更新9基（7,055,901円）消火栓修繕工事4基（1,733,886円）を行いました。

・防火水槽のフェンス修繕及び消防水利標識の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
消防水利設置数	2,553箇所	2,552箇所	2,542箇所
消防水利の充足率	70%	70%	70%

9款　1項　2目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　2目：事務局費

事業	2	教育総務一般事務費
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
104,322,000	101,659,248	101,181,835	0	0	0	477,413

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	4,185,449	07	賃金	18,350,277
08	報償費	198,000	09	旅費	107,527
11	需用費	1,442,357	12	役務費	27,722
13	委託料	76,961,016	14	使用料及び賃借料	40,900
19	負担金補助及び交付金	346,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	教育委員会職員の厚生・人事管理に関する事業を行います。
事業の目的	良好な職場環境を確保するとともに、臨時職員を任用し、教育委員会の業務の円滑な遂行を図ります。
事業の効果	安全衛生委員会活動の実施により、良好な職場環境の確保が図れます。また、臨時職員を任用することで、安定した業務の遂行が図れます。

【事業の概要】

・業務を円滑に遂行するため臨時職員を雇用しました。
・教育委員会の人事管理に関する事務を行いました。
・安全衛生委員会を開催するとともに、職場巡視を行い、職場環境の整備に努めました。
・学校用務員業務について、民間業務委託により実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
臨時職員数	22人	20人	22人
学校用務員業務委託校	小学校23校 中学校11校	小学校23校 中学校11校	小学校23校 中学校11校

9款　1項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

事業	4	学校図書館活性化事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,613,000	9,468,533	9,468,533	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	9,240,395	11	需用費	228,138

【実施計画の概要】

事業の内容	・学校図書館において蔵書の整理・電算管理、貸出業務を行い、図書館利用の促進を図ります。 ・学校図書館司書の専門的な知識を生かし、児童生徒への的確な支援を行い、読書量を増やします。 ・児童生徒の「朝の読書」へのサポートを図ります。
事業の目的	・学校図書館を活性化し、学校図書館の活用率と読書量を増やすことにより、子どもたちが読書の楽しさを知り、学習意欲等の向上を目指すため当事業を実施します。
事業の効果	・学校図書館司書を配置することで、専門的な知識に基づいた児童生徒への支援が行われ、図書の貸出冊数が増加します。 ・図書館の蔵書の整理、整備をはじめ、図書館環境が充実し、授業等の利用頻度が高まります。

【事業の概要】

・全小中学校に学校図書館司書11人を配置しました。

・学校図書館司書の資質向上を図るために、学校図書館司書研修会を4回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学校図書館司書を配置した学校数	34校	34校	34校
学校図書館司書配置数	11人	11人	11人
学校図書館活用時数	13,247時間	13,210時間	13,082時間
全小中学校における貸出冊数	427,556冊	426,999冊	388,754冊
児童生徒1人あたりの貸出冊数	小47.2冊　中6.1冊	小47.4冊　中5.6冊	小43.0冊　中5.4冊

9款　1項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策6　学力向上の推進

施策3　指導の質を確保します

事業	6	教科書指導書購入事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
161,000	160,992	160,992	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	160,992			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教科書の改訂年度に、小学校または中学校の教師用教科書及び指導書を購入します。 ・学級増等に伴う小中学校のニーズに応じて教師用教科書を購入します。
事業の目的	・小中学校で、授業を実施できるように教師用の教科書及び指導書を用意します。
事業の効果	・教師用教科書を使用して、各小中学校で授業を実施します。 ・指導書を活用して教材研究を行い、授業内容を充実させ、学習を効果的に展開することができます。

【事業の概要】

・小中学校の学級増分及び少人数指導分の教師用教科書を購入・配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教科書・指導書を配布した学校数	34校	34校	34校
教師用教科書・指導書を使用して授業を行った学校数	34校	34校	34校

9款　1項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策7　心の教育の推進

施策4　一人一人のニーズにあった教育を推進します

事業	7	児童生徒教育相談事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,424,000	20,062,988	20,062,988	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	14,400,000	07	賃金	4,059,705
09	旅費	1,473,805	11	需用費	129,478

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒の不登校や発達に関する不安や悩みに対して、電話相談・面接相談を行いながら、保護者や学校との連携を図り、指導支援を行います。
事業の目的	・心の教育相談員を配置し、不登校、いじめ、虐待への対応など、学校が抱える課題について早期発見・早期対応を目指します。 ・学校教育相談員による相談活動や適応指導教室の運営を通して、居場所の提供、児童生徒の学校復帰を目指します。 ・学校教育相談員による発達相談及び発達検査を通して、発達に課題のある児童生徒のより良い成長を支援します。
事業の効果	・電話相談・面接相談により、児童生徒の不適応に対して早期発見・早期対応を行うことができます。 ・不登校状態の児童生徒が適応指導教室に通級することにより、生活習慣の改善が図られ、学校復帰への支援になります。 ・発達の相談を行うことにより、保護者の不安解消や、発達に課題のある児童生徒のより良い成長への支援につながります。 ・心の教育相談員を配置することで、児童の不安や悩み等の相談ができ、いじめや不登校等の諸問題の未然防止につなげることができます。

【事業の概要】

・適応指導教室の運営及び児童生徒・保護者への相談活動を通して、不登校児童生徒に対し、個に応じた適切な支援・助言を行いました。

・発達相談を通して、保護者の不安解消を図るとともに個に応じた支援の提案をしました。

・心の教育相談員を小学校８校に８名配置し、児童・保護者への適切な助言と、学校生活の適応に向けた個別支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
学校教育相談員配置数	10 人	10 人	10 人
心の教育相談員配置数	8 人	7 人	6 人
教育センターで配置している相談員による相談件数	4,541 件	3,799 件	4,109 件
適応指導教室ののべ通級者数	1,884 人	2,012 人	2,715 人
適応指導教室の通級者数	小 3 人 中 30 人	小 2 人 中 26 人	小 6 人 中 34 人
通級者の学校復帰率	小 66.7% 中 63.3%	小 100% 中 53.8%	小 33.3% 中 52.9%

事業	10	英語・外国語活動推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
61,521,000	60,485,808	60,485,808	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	9,359,504	07	賃金	51,126,304

【実施計画の概要】

事業の内容	・各幼小中学校に１人、英語指導助手を配置し、英会話指導、国際理解推進を行います。 ・小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を行います。 ・夏季休業中に、小学校を対象に「楽しい英語教室」を開催し、英語に慣れ親しみながら国際理解教育を推進します。
事業の目的	・国際化の進展により、国際理解教育・英語教育の重要性が増している中、外国語指導助手を授業などで活用することにより、より実践的なコミュニケーション能力の育成や国際理解を深めます。 ・日本人教員の指導力と語学力を磨くための講師としての役割も果たします。
事業の効果	・中学校での英語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られます。 ・小学校での外国語活動を通し、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成が図られます。 ・小中学校の教員の英語の指導力が向上します。

【事業の概要】

・ＡＬＴ14人を任用し、小中学校34校・幼稚園3園へ派遣し、外国語活動や英語科指導等を行いました。
・平成27年度より、王子台小学校が文部科学省「教育課程特例校」に承認されているため，ＡＬＴを増員し，先進的に外国語活動に取り組みました。
・小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
ＡＬＴの配置人数		14人	14人	14人
ＡＬＴ研修会の実施回数		7回	5回	5回
夏休み英語教室の開催日数		5回	5回	5回
学校によるＡＬＴ評価		3回	3回	3回
ＡＬＴによる授業時間数	小学校	291.7時間	280時間	280時間
	中学校	341.8時間	420時間	420時間
児童生徒１人あたりがＡＬＴから受ける授業時間数		217時間	236時間	236時間
夏休み英語教室の参加児童数		78人	82人	72人

9款　1項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

事業	11	特別支援教育推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
77,353,000	74,960,281	74,960,281	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	175,800	04	共済費	9,831,018
07	賃金	64,804,029	09	旅費	13,246
11	需用費	105,948	12	役務費	30,240

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育支援委員会において、特別な支援が必要な幼児児童生徒について適切な教育支援を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を指導支援に生かします。 ・特別な支援が必要な幼児児童生徒の安全確保及び学習・生活の支援を行うため、特別支援教育支援員を幼稚園、小学校及び中学校に派遣します。
事業の目的	・教育支援委員会において、特別な支援が必要な幼児児童生徒について適切な就学先や支援内容を検討します。 ・特別な支援が必要な幼児児童生徒への適切な支援を行うことで、主体的な学習の実現を図ります。
事業の効果	・教育支援委員会において、特別な支援が必要な幼児児童生徒について、医師等から専門的な意見を聴取することにより、一人一人の教育的ニーズに合った支援を適切に行うことができます。 ・特別な支援が必要な幼児児童生徒が在籍する学校（園）に特別支援教育支援員を配置することで、より充実した学習・生活の支援が期待できます。

【事業の概要】

・佐倉市教育支援委員会を年間3回開催して98件の幼児児童生徒の支援内容を検討し、就学指導を行いました。

・幼稚園1園、小学校20校、中学校2校に、特別支援教育支援員45名を配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
特別支援教育支援員配置人数	45人	46人	46人
支援を受ける幼児児童生徒	173人	137人	158人

9款　1項　3目
【会計】一般会計
9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり
基本施策6　学力向上の推進
施策1　確かな学力を定着させます

事業	12	日本語適応指導事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	3,600,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に月4回程度、外国語の話せる日本語適応指導員を派遣します。
事業の目的	日本語指導が必要な児童生徒等の増加等を踏まえ、これらの児童生徒に対し適応指導・日本語指導を行うとともに、関係機関と連携し、受入体制を整備するなど、学校全体できめ細かな対応を図ることが重要です。本事業では、日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かしながら適切な指導を行うとともに、日本語の習得や教科指導、不適応の問題などに対応することを目的とします。
事業の効果	・学習指導・生活指導の円滑化が図られるとともに、教育相談の効果が向上します。 ・日本語を理解できない保護者の学校理解にも役立ちます。

【事業の概要】

帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に外国語の話せる日本語適応指導員14名を小中学校19校に720回派遣することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
依頼に応じて派遣した指導員数	14人	15人	16人
本事業により日本語を習得することができた児童生徒の割合	100%	100%	100%
日本語適応指導事業を実施した学校数	19校	19校	19校
日本語適応指導を受けた児童生徒数	57人	47人	57人
日本語適応の実施回数	720回	720回	720回
成果報告の割合	100%	100%	100%

9款　1項　3目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　学力向上の推進

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策3　指導の質を確保します

事業	14	少人数指導支援推進事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,569,000	7,760,192	7,760,192	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	1,064,247	07	賃金	6,695,945

【実施計画の概要】

事業の内容	多人数（32名以上）の学級を数多く抱える学校等に、少人数学習支援教員を配置します。
事業の目的	児童・生徒数が多い学級を数多く抱える学校に、少人数学習支援教員を配置することにより、少人数指導またはティームティーチングを展開し、児童生徒個々への学習支援を通じて学習の課題を克服させ、一人一人の学力の向上を図ります。
事業の効果	・学習の習熟度に応じて、個別の指導や支援を受けられるので、効果的、効率的に学習内容を理解し、定着させることができます。 ・児童・生徒個々の学習の課題を見極め、課題を克服するよう重点的な支援を受けられるので、学習への苦手意識が薄れ、学習意欲を高められます。

【事業の概要】

・3名の教員を臨時的に任用し、小学校2校、中学校1校の合計3校に配置しました。

・小学校では算数を中心に、中学校では数学の授業において、少人数指導及びティームティーチングを行い、児童生徒の基礎学力の定着を図りました。一人一人にきめ細かな指導ができたことで、学力向上につながり、特に、中学校では数学の課題解決学習が円滑に進み、またドリル学習などの活動が活発になり、成果があがっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
少人数学習支援教員の採用人数	3人	3人	3人
受益者の人数	2,112人	2,112人	2,112人

9款　1項　3目
【会計】一般会計
9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり
基本施策7　心の教育の推進
施策3　いじめ防止対策を推進します

事業	17	いじめ防止対策推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,647,000	8,249,397	8,249,397	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	92,200	07	賃金	8,124,892
08	報償費	15,422	09	旅費	12,617
11	需用費	4,266			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒のいじめを中心とする問題行動の予兆の早期発見・未然防止のための対策に対する審議を行います。また、重大事態が発生した場合、その事実の確認並びに調査及び審査を行います。 ・佐倉市いじめ防止子供サミットを開催します。 ・学校支援アドバイザーによる巡回支援を通して学校運営や生徒指導体制整備の充実を図ります。
事業の目的	「いじめ防止対策推進法」制定に伴い、地方公共団体の責務である、いじめの防止のための対策についての施策の策定と実施を果たすと同時に、小さないじめを認知し、早期対応することにより、いじめを解消します。
事業の効果	・いじめ防止等のための有効的な対策を検討し、専門的な見地から審議を行うことができます。また、専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性、中立性を確保した上で重大事態が起きた場合の対応を行うことができます。 ・いじめ防止子供サミットを通して、子供の人権意識の高揚を図ることができます。 ・学校支援アドバイザーからの指導支援により、各学校でのいじめ対策を強化することができます。

【事業の概要】

・いじめ対策調査会を実施し、いじめ問題の早期発見・未然防止のための対策に関する審議を行いました。
・いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関と連携を強化しました。
・佐倉市いじめ防止子供サミットを開催しました。
・学校支援アドバイザーが小中学校の巡回支援を行い、各学校の生徒指導体制を支援しました。
・いじめ月例調査を行い、各校におけるいじめの状況や取組状況について把握し、学校を指導支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
いじめ防止対策調査会人数	6人	6人	－
佐倉市いじめ防止子供サミット参加校数	34校	34校	34校
学校いじめ防止のための組織の会議開催数	35回	35回	35回
学校いじめ防止のための組織が設置されている学校数	34校	34校	34校

9款　1項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策7　心の教育の推進

施策4　一人一人のニーズにあった教育を推進します

事業	18	インクルーシブ教育システム推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,231,000	2,170,186	2,170,186	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	2,160,186	08	報償費	10,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の教育資源の組合せ(スクールクラスター)の活用により、支援が必要な幼児児童生徒があらゆる場で合理的配慮に基づく支援が受けられる体制を構築するためのインクルーシブ教育システム構築を推進します。
事業の目的	・ことばの発達に課題のある児童の教育的ニーズを正しく理解し、あらゆる場で合理的配慮に基づく適切な支援が受けられるようにします。 ・発達に課題のある幼児児童生徒について、地域の関係機関が連携して支援にあたることのできる体制を構築します。
事業の効果	・ことばの発達に課題のある児童への教育的効果を高めることができます。 ・発達に課題のある幼児児童生徒の育ちを支える関係機関が連携し、一貫した教育が早期から展開されることにより、一人一人の確かな成長を支えることができます。

【事業の概要】

・言語教育に関する教員の専門性を高めるために、研修会の実施や学校支援コーディネーターによる指導助言を行いました。
・学校支援コーディネーターが必要に応じて在籍校と通級校を行き来し必要な合理的配慮を行いました。
・言語教育の分野以外の障害種についても研修会を実施し、教員の専門性を高めることができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校の数	17校	23校	－
ことばの発達に課題のある児童が通級することばの教室数	8教室	7教室	－
ライフサポートファイルを活用した学校数	34校	23校	－
ことばの発達に課題のある児童の通級指導教室への通級数	215人	180人	－
関係者の連携のためのチーム支援会議開催回数	12回	10回	－

9款　1項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　4目：教育センター費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策7　心の教育の推進

施策1　心を育てる学習を充実します

事業	3	道徳教育推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
80,000	78,630	78,630	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	48,000	11	需用費	30,630

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内小中学校に配付した佐倉学道徳副読本や指導資料を、道徳の時間に活用するよう働きかけます。 ・道徳教材検討委員会を開催し、資料等のより効果的な活用の仕方について各学校に情報提供します。さらに、佐倉を素材とした新たな道徳教材の開発・作成を行います。
事業の目的	・市内小中学生の道徳についての現状と課題を踏まえ、佐倉市ゆかりの先人や佐倉の自然等を素材とした教材を作成し､活用を推進することで､子どもたちが豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を深め、心の教育の充実が図られるようにします。
事業の効果	・充実した道徳教育を継続して行うことで、市内小中学校に通う児童生徒に思いやりのある豊かな心が育まれます。

【事業の概要】

・佐倉学道徳副読本「佐倉の道徳」及び佐倉学道徳教材の活用状況について調査・分析し、活用改善のための資料としました。

・佐倉市ゆかりの先人や自然、文化等を素材とした道徳教材を開発し、新たに6教材を各小中学校に配付し、校長会議等で周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐倉学道徳教材検討委員会の開催回数	3回	3回	3回
副読本及び教材を活用した道徳授業実施校数	34校	34校	34校

9款　1項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　4目：教育センター費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策6　学力向上の推進

施策1　確かな学力を定着させます

事業	4	学習状況調査事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
825,000	757,880	757,880	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	260,000	11	需用費	453,600
14	使用料及び賃借料	44,280			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校の学習指導要領に基づく、国語、算数・数学、理科、英語（中学校のみ）の基礎的な学力の一部について、教育センターで作成した調査問題を通して調査・分析を行います。 ・国語、算数・数学の知識・技能等を活用する力について、教育センターで作成した調査問題を通して調査・分析を行います。 ・小中学生の学習に対する意識・意欲や生活習慣等の状況について調査・分析を行います。
事業の目的	・市内小中学校に通う児童生徒の国語、算数・数学、理科、英語（中学校のみ）の基礎的な学力の一部と、国語、算数・数学の知識・技能等を活用する力について現状を把握し、学校の実態に合った授業改善を図り、学力の向上をめざします。
事業の効果	・調査結果及び分析・考察をセンター等報告会、報告書、校内研修会、校長・教頭・教務主任等の会議を通じて学校にフィードバックし、授業改善に寄与できます。さらに、基礎学力向上のために補習用プリント（好学チャレンジプリント）を作成し、各小中学校で補習や家庭学習の教材として活用しています。

【事業の概要】

・学習状況調査作成委員会を年間4回開催し、調査問題を作成しました。
・学習状況及び意識について、市内小中学校に通う児童生徒全員を対象に調査を実施しました。
・市内小中学校の教諭等を対象に、学習指導等に関する意識調査を実施しました。
・調査結果を集計・分析して報告書を作成し、全小中学校に配付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
学習状況調査実施校数	34 校	34 校	34 校
教育課題調査・報告件数	3 件	3 件	3 件
作成委員会開催回数	4 回	4 回	4 回
学習内容の定着度	基礎 81.9% 活用 70.5%	基礎 81.7% 活用 69.7%	基礎 80.5% 活用 67.9%
調査正答率（小 1～3 基礎）	国 90%算 94%	国 91%算 96%	国 91%算 95%
調査正答率（小 4～6 基礎）	国 89%算 87%	国 88%算 87%	国 87%算 85%
調査正答率（中 1～3 基礎）	国 79%数 78%英 77%	国 79%数 77%英 77%	国 77%数 76%英 78%
調査正答率（小 3～中 3 理科）	小 85%中 69%	小 86%中 66%	小 84%中 63%
調査正答率（小 5・6 活用力）	国 85%算 62%	国 81%算 63%	国 79%算 64%
調査正答率（中 1～3 活用力）	国 80%数 54%	国 73%数 62%	国 73%数 56%

9款　2項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費

事業	1	小学校学校運営事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
234,347,000	228,094,046	228,094,046	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	624,940	11	需用費	209,703,544
12	役務費	10,391,032	14	使用料及び賃借料	2,130,957
16	原材料費	830,691	18	備品購入費	4,412,882

【実施計画の概要】

事業の内容	各小学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間を通した適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	小学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	小学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等　65,877 千円（詳細は下表）　【単位:千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉小学校	4,099	9	南志津小学校	2,890	17	間野台小学校	3,148
2	内郷小学校	2,100	10	根郷小学校	3,582	18	王子台小学校	2,770
3	臼井小学校	2,619	11	和田小学校	1,818	19	青菅小学校	2,910
4	印南小学校	2,335	12	弥富小学校	1,776	20	寺崎小学校	2,944
5	千代田小学校	2,554	13	井野小学校	4,080	21	山王小学校	2,252
6	上志津小学校	3,625	14	佐倉東小学校	2,940	22	染井野小学校	2,223
7	志津小学校	3,307	15	西志津小学校	4,635	23	白銀小学校	1,874
8	下志津小学校	2,573	16	小竹小学校	2,823		合　計	65,877

・上下水道料金　83,759 千円　・電気料金　64,421 千円　・ガス料金　2,829 千円
・電話料金等通信費　7,466 千円　・その他小学校の運営等に要した経費　3,742 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
児童 1 人当たり決算額	27 千円	25 千円	27 千円
1 学級当たり決算額	655 千円	608 千円	658 千円
児童数（5 月 1 日現在）	8,480 人	8,652 人	8,702 人
学級数（5 月 1 日現在）	348 学級	353 学級	351 学級

9款　2項　1目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策8　健康教育の推進

9款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費　　施策2　児童・生徒の健康教育を推進します

事業	2	小学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,497,000	41,900,704	38,974,214	0	0	0	2,926,490

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	19,498,000	08	報償費	2,741,000
09	旅費	5,439	11	需用費	2,200,597
12	役務費	1,105,812	13	委託料	7,302,612
18	備品購入費	1,128,340	19	負担金補助及び交付金	7,918,904

【実施計画の概要】

事業の内容	・児童の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 ・学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	児童の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

・学校医、学校歯科医による健康診断を行いました。
・心電図、尿検査、脊柱側わん、生活習慣病予防などの検診や検査を委託業者により実施しました。
・学校管理下における災害共済加入を児童全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数 及び受診者数	対象者数 8,480人 受診者数 8,482人	対象者数 8,652人 受診者数 8,646人	対象者数 8,698人 受診者数 8,692人
就学時健康診断対象者数 及び受診者数	対象者数 1,326人 受診者数 1,320人	対象者数 1,323人 受診者数 1,319人	対象者数 1,445人 受診者数 1,440人
給付支給率 （支給件数/請求件数）	97.6% （576件/590件）	99.0% （623件/629件）	102.6% （627件/611件）

9款　2項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費

事業	3	小学校施設管理事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
90,234,000	89,953,592	89,953,592	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	6,166,629	12	役務費	32,000
13	委託料	32,502,710	14	使用料及び賃借料	2,034,396
15	工事請負費	39,655,019	16	原材料費	599,808
18	備品購入費	8,963,030			

【実施計画の概要】

事業の内容	小学校 23 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	小学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新等に努めます。
事業の効果	小学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安全・安心な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

小学校 23 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
児童数（5 月 1 日現在）	8,480 人	8,652 人	8,702 人
建物・運動場面積（5 月 1 日現在）	390,568 ㎡	391,494 ㎡	390,153 ㎡
学校数	23 校	23 校	23 校
児童 1 人あたりの決算額	11 千円	10 千円	10 千円
建物・運動場 1,000 ㎡あたりの決算額	230 千円	231 千円	228 千円
1 校あたりの決算額	3,911 千円	3,933 千円	3,870 千円

9款　2項　1目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策8　健康教育の推進

9款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費　　施策3　体力向上を推進します

事業	5	小学校水泳指導委託事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,348,000	9,192,841	9,192,841	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	9,192,841			

【実施計画の概要】

事業の内容	プール施設を持たない学校における水泳指導を委託します。
事業の目的	プール施設を持たない学校における水泳指導を委託することにより、教育課程の円滑な実施を図ります。
事業の効果	安全で専門的な水泳授業の実施により、小学校学習指導要領での水泳学習のねらいが達成できるとともに、水泳指導の充実を図ることができます。

【事業の概要】

・佐倉市立佐倉小学校，佐倉市立西志津小学校の全校児童を対象に，水泳指導業務を委託しました。

・ウスイスイミングクラブと契約を結び，安全管理・水泳指導ともに質の高い業務を行うことができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水泳指導業務委託による指導の充実	100%	100%	100%
水泳指導業務委託による指導時数	8単位時間	8単位時間	8単位時間

9款　2項　2目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費

事業	2	小学校教育振興事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,894,000	16,117,121	16,117,121	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,952,684	13	委託料	184,518
18	備品購入費	13,979,919			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、児童の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、児童の学習効果が高まります。

【事業の概要】

・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教材備品の購入点数	671点	885点	789点
不要薬品の処理件数	6件	9件	19件
顕微鏡分解清掃台数	10台	25台	12台
教材備品購入学校数	23校	23校	23校

9款　2項　2目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　学力向上の推進

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策2　経済面での学習支援を行います

事業	3	小学校就学援助事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
64,756,000	51,167,843	48,893,843	2,274,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	4,815,927	20	扶助費	46,351,916

【実施計画の概要】

事業の内容	経済的事由等により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給し、保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	経済的な理由等で就学困難な児童の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、児童の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の児童保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

・要保護・準要保護世帯の児童保護者に、学用品費等・校給食費・医療費の補助を行いました。
・準要保護世帯の児童保護者に、新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
・特別支援学級に就学する児童保護者に、学用品費・通学費等を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
就学援助費支給人数	611人	644人	632人
遠距離通学費補助金支給人数	17人	15人	18人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	131人	129人	127人
就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

9款　2項　2目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策5　学校環境の整備

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策2　学校の学習環境を整備します

事業	4	小学校情報機器整備事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
147,697,000	146,679,434	146,679,434	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	8,008,325	12	役務費	1,550,016
13	委託料	54,756	14	使用料及び賃借料	137,066,337

【実施計画の概要】

事業の内容	・小学校で使用するパソコン機器等（サーバー・パソコン・プリンター・電子黒板・スイッチングハブ・無線ＬＡＮアクセスポイント・ソフトウェア等）を整備します。 ・パソコン関係の消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、小学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、児童が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

・小学校で使用するパソコン機器等を整備し、コンピュータ利用教育が実施できる環境を構築しています。

・パソコン関係の消耗品等を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
コンピュータ整備台数	1,581台	1,581台	1,337台
校務用コンピュータ配備率	100%	100%	100%
コンピュータ利用教育時数 （1学級あたり年平均）	48.56時数	45.33時数	39.30時数
パソコン教室のPCが1学級あたりの人数に対し1人1台を満たしている校数	23校	23校	9校

9款　2項　2目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　学力向上の推進

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策3　指導の質を確保します

事業	5	小規模特認校学習支援事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,066,000	2,710,846	2,710,846	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	332,780	07	賃金	2,204,786
08	報償費	75,000	11	需用費	98,280

【実施計画の概要】

事業の内容	弥富小学校では、学区内児童数の減少により学級編制基準を下回っていることから、小規模特認校制度を活用し、市内全域から児童を受け入れるとともに、複式学級化を解消するため、学校支援補助教員を配置します。
事業の目的	・市内全域から児童を受け入れることにより、一学年一学級を維持します。 ・少人数によるきめ細かな指導を行います。
事業の効果	自然に恵まれた豊かな環境の中で、少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進し、一人一人の児童に確かな学力と豊かな心を育てます。

【事業の概要】

・学校支援補助教員を1名配置し、少人数によるきめ細かな指導を行いました。
・広報用リーフレットを4,000枚作成し、市内小中学校等へ配付することで周知を図りました。
・広報用ポスターを200枚作成し、市内小中学校等へ掲示することで周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学校支援補助教員配置数	1人	1人	1人
区域外転入学児童数	7人	6人	6人

9款　2項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　3目：学校建設費

事業	1	小学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
565,360,000	508,351,652	303,134,652	62,417,000	0	142,800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	21,526,560	14	使用料及び賃借料	35,114,564
15	工事請負費	451,710,528			

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・建物の賃貸借を行います。 ・施設の質的向上を図ります。
事業の目的	・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。 ・必要な教室数を確保します。
事業の効果	・安全･安心な教育環境を確保することができます。 ・必要な教室数を確保することにより、円滑な学校運営を図ることができます。

【事業の概要】

・屋根落下防止対策を行いました（井野小､佐倉東小)。
・校舎の賃貸借を行いました（井野小､志津小､西志津小)。
・灯油保管庫を整備しました（志津小外4校)。
・老朽化した施設設備の更新を行いました（佐倉東小外3校)。
・老朽化した屋根の改修を行いました（印南小外4校)。
・衛生環境の向上を目指し、普通教室への空調設備の整備について検討等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
小学校体育館屋根落下防止対策数	2校	0校	－
小学校体育館屋根落下防止対策率	50%	0%	－

9款　2項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　3目：学校建設費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策5　学校環境の整備

施策1　安全・安心な学校施設整備を推進します

事業	2	小学校体育施設整備事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,978,000	19,241,280	233,280	6,408,000	0	12,600,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	19,241,280			

【実施計画の概要】

事業の内容	運動場の表層又は排水設備等の改良を行います。
事業の目的	教育環境に適した、かつ、周辺環境へ配慮した運動場とするため、表層の改良等を行うことで、教育環境の向上と周辺環境への影響の低減を図ります。 ・構造…平滑で適度な弾力性、適度の保水性と良好な排水性を確保します。 ・表層の材質…けがの防止、ほこり発生防止に配慮します。
事業の効果	教育環境に適した構造及び仕様の運動場とすることで、運動使用時の児童の安全性が向上します。また、周辺環境への影響が低減されます。

【事業の概要】

佐倉小学校運動場の表層を改良し良好な状態にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
小学校グラウンド改良数	1校	1校	－
小学校グラウンド改良率	18%（2校/11校）	9%（1校/11校）	－

9款　3項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　1目：学校管理費

事業	1	中学校学校運営事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
155,132,000	150,613,588	150,613,588	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	764,234	11	需用費	139,087,563
12	役務費	5,639,195	14	使用料及び賃借料	1,201,429
16	原材料費	978,900	18	備品購入費	2,942,267

【実施計画の概要】

事業の内容	各中学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間を通した適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	中学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	中学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等　46,831 千円（詳細は下表）　【単位：千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉中学校	4,335	7	佐倉東中学校	3,862
2	志津中学校	6,571	8	臼井西中学校	4,080
3	上志津中学校	3,648	9	西志津中学校	5,050
4	南部中学校	3,805	10	臼井南中学校	3,959
5	臼井中学校	3,998	11	根郷中学校	3,318
6	井野中学校	4,205		合　　計	46,831

・上下水道料金　　50,332 千円　　・電気料金　　45,900 千円
・ガス料金　　1,777 千円　　・電話料金等通信費　　3,779 千円
・その他中学校の運営等に要した経費　　1,994 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
生徒 1 人当たり決算額	35 千円	32 千円	36 千円
1 学級当たり決算額	965 千円	894 千円	986 千円
生徒数（5 月 1 日現在）	4,284 人	4,288 人	4,284 人
学級数（5 月 1 日現在）	156 学級	155 学級	155 学級

9款　3項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　1目：学校管理費

事業	2	中学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,706,000	22,185,523	20,742,688	0	0	0	1,442,835

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,486,000	08	報償費	474,800
11	需用費	1,210,038	12	役務費	575,785
13	委託料	5,872,206	18	備品購入費	538,509
19	負担金補助及び交付金	4,028,185			

【実施計画の概要】

事業の内容	・生徒の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 ・学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	生徒の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

・学校医、学校歯科医による健康診断を行いました。

・心電図、尿検査、脊柱側わん、生活習慣病予防などの検診や検査を委託業者により実施しました。

・学校管理下における災害共済加入を生徒全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 4,284人 受診者数 4,264人	対象者数 4,288人 受診者数 4,280人	対象者数 4,283人 受診者数 4,278人
給付支給率（支給件数/請求件数）	100.0% （779件/779件）	103.7% （888件/856件）	97.2% （910件/936件）

9款　3項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　1目：学校管理費

事業	3	中学校施設管理事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
58,379,000	58,227,180	58,227,180	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	2,918,457	13	委託料	17,424,420
14	使用料及び賃借料	2,315,042	15	工事請負費	28,996,833
16	原材料費	598,876	18	備品購入費	5,973,552

【実施計画の概要】

事業の内容	中学校 11 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	中学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新に努めます。
事業の効果	中学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安全・安心な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

中学校 11 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
生徒数（5 月 1 日現在）	4,284 人	4,288 人	4,284 人
建物・運動場面積（5 月 1 日現在）	284,135 ㎡	285,672 ㎡	285,809 ㎡
学校数	11 校	11 校	11 校
生徒 1 人あたりの決算額	14 千円	14 千円	14 千円
建物・運動場 1,000 ㎡あたりの決算額	205 千円	208 千円	209 千円
学校 1 校あたりの決算額	5,293 千円	5,395 千円	5,443 千円

9款　3項　2目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　2目：教育振興費

事業	2	中学校教育振興事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,292,000	12,664,865	12,664,865	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,136,042	13	委託料	179,550
18	備品購入費	11,349,273			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、生徒の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、生徒の学習効果が高まります。

【事業の概要】

・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教材備品の購入点数	448点	564点	498点
不要薬品の処理件数	63件	30件	21件
顕微鏡分解清掃台数	24台	12台	30台
教材備品購入学校数	11校	11校	11校

9款　3項　2目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　学力向上の推進

9款：教育費　3項：中学校費　2目：教育振興費　　施策2　経済面での学習支援を行います

事業	3	中学校就学援助事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
59,755,000	52,302,453	50,534,450	1,627,000	140,913	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	2,913,967	20	扶助費	49,388,486

【実施計画の概要】

事業の内容	経済的事由等により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して、保護者の教育費負担軽減と生徒の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	経済的な理由等で就学困難な生徒の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、生徒の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に、学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行いました。
・準要保護世帯の生徒保護者に、新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
・特別支援学級に就学する生徒保護者に、学用品費・通学費等を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
就学援助費支給人数	387人	374人	381人
遠距離通学費補助金支給人数	4人	5人	3人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	54人	50人	44人
就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

9款　3項　2目
【会計】一般会計
9款：教育費　3項：中学校費　2目：教育振興費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり
基本施策5　学校環境の整備
施策2　学校の学習環境を整備します

事業	4	中学校情報機器整備事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
84,255,000	83,634,553	83,634,553	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	4,887,255	12	役務費	741,312
14	使用料及び賃借料	78,005,986			

【実施計画の概要】

事業の内容	・中学校で使用するパソコン機器等（サーバー・パソコン・プリンター・電子黒板・スイッチングハブ・無線ＬＡＮアクセスポイント・ソフトウェア等）を整備します。 ・パソコン関係の消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、中学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、生徒が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

・中学校で使用するパソコン機器等を導入し、コンピュータ利用教育が実施できる環境を構築しています。
・パソコン関係の消耗品等を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
コンピュータ整備台数	843台	843台	838台
校務用コンピュータ配備率	100%	100%	100%
コンピュータ利用教育時数 （1学級あたり年平均）	39.97時数	34.15時数	39.30時数
パソコン教室のPCが1学級あたりの人数に対し1人1台を満たしている校数	11校	11校	11校

9款　3項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　3目：学校建設費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策5　学校環境の整備

施策1　安全・安心な学校施設整備を推進します

事業	1	中学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
149,305,000	145,474,920	145,474,920	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	13,600,440	15	工事請負費	131,874,480

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・施設の衛生環境の向上を目指します。
事業の目的	教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。
事業の効果	安全･安心な教育環境を確保することができます。

【事業の概要】

・屋根落下防止対策を進めました（井野中設計業務）。
・灯油保管庫を整備しました（臼井中外3校）。
・老朽化した施設設備の更新を行いました（西志津中）。
・老朽化した屋根の改修を行いました（上志津中）。
・衛生環境の向上を目指し、普通教室への空調設備の整備について検討等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
中学校体育館屋根落下防止対策数	0校	0校	－
中学校体育館屋根落下防止対策率	0%(設計業務完了)	0%	－

9款　4項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　4項：幼稚園費　1目：幼稚園費

事業	6	幼稚園奨励事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
397,529,000	389,573,384	257,317,039	108,835,578	23,420,767	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	112,427,984	20	扶助費	277,145,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・私立幼稚園に就園する園児を持つ保護者に対し、補助金を交付します。 ・私立幼稚園の設置者に対し、運営費の一部について振興事業補助金を交付します。
事業の目的	・保護者への補助金交付により、教育費の負担軽減を図ります。 ・設置者への補助金交付により、健全な幼稚園経営の促進を図ります。
事業の効果	・保護者の負担の軽減により、適正な就園の促進を図ります。 ・幼稚園経営の健全化により、幼児教育環境の一層の充実図られます。

【事業の概要】

・私立幼稚園の就園時における園児の保護者に対し、教育費の負担軽減を図るため、佐倉市私立幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。

・市内私立幼稚園の設置者に対し、経営支援を図るため、佐倉市私立幼稚園振興事業補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助事業の周知方法	園を通じて通知	園を通じて通知	園を通じて通知
佐倉市私立幼稚園就園奨励費補助金申請数	1,995人	2,048人	2,163人
佐倉市私立幼稚園振興事業補助金申請施設数	9施設	10施設	10施設
佐倉市私立幼稚園振興事業補助金交付施設を利用する園児数	2,243人	2,314人	2,416人

9款　4項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　4項：幼稚園費　1目：幼稚園費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策5　学校環境の整備

施策1　安全・安心な学校施設整備を推進します

事業	7	幼稚園施設改修事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,136,000	26,634,960	26,634,960	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	87,480	15	工事請負費	26,547,480

【実施計画の概要】

事業の内容	幼稚園の施設、設備等の改修を行います。
事業の目的	幼稚園施設の適切な維持管理及び更新を行います。
事業の効果	幼稚園施設の適切な維持管理及び更新により、快適で安全・安心な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

・保育室への空調設備の整備について検討しました。
・老朽化した屋根・外壁及び床の改修を行いました（佐倉幼）。
・雨水排水設備の改修を行いました（佐倉幼）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
幼稚園の改修数	1園	―	―
幼稚園の改修率	100%	―	―

9款　5項　1目
【会計】一般会計
9款：教育費　5項：社会教育費　1目：社会教育総務費

第4章　明日へつながるまちづくり
基本施策6　芸術・文化の振興
施策3　芸術・文化に関する情報発信を行います

事業	8	文化普及事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,427,000	1,356,655	1,356,655	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	286,000	11	需用費	442,391
12	役務費	6,500	14	使用料及び賃借料	621,764

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の1年間の芸術文化関係記事や特集記事を掲載した文化情報誌「風媒花」を毎年発行します。 ・日本の名作映画の無料上映会「キネマの夕べ」を定期的に開催します。
事業の目的	・佐倉市内で行われた1年間の芸術文化関係の出来事やその時々のトピックを広く市民にお知らせするとともに、記録として蓄積していくことを目的とします。 ・日本の名作映画を紹介するとともに、芸術鑑賞という文化活動の定着を目指します。
事業の効果	市民の芸術文化に対する興味関心を高め、生活の中にとりいれるきっかけをつくります。

【事業の概要】

・「風媒花」第30号を発行しました。
・「キネマの夕べ」を6回（うち1回は2回上映）開催しました。
・女子美術大学との連携では、刺繍講座を実施するとともに、ワーキンググループを組織し、新たな事業の検討を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
文化情報誌「風媒花」	発行回数	1回	1回	1回
	発行部数	700部	700部	800部
	配布部数（過年度発行分含む）	629部	586部	699部
「キネマの夕べ」	実施回数	6回	6回	6回
	入場者数	636人	661人	729人

事業	10	家庭の教育力推進事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,841,000	1,652,758	1,652,758	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	35,000	11	需用費	6,000
13	委託料	1,611,758			

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭において子どもの教育を行う際に必要な心構えや留意点等を学習する家庭教育学級の開設を各小・中学校、幼稚園に委託します。 ・家庭教育学級を開設する為の運営研修会を実施します。 ・家庭教育講演会を実施します。
事業の目的	「家庭教育学級」や「家庭教育講演会」等、家庭教育や子育てに関わる学習の機会を提供することで家庭の教育力向上のための支援を行い、子どもの成長過程において原点である「家庭教育」の充実を図ります。
事業の効果	・学級生が家庭教育の重要性を認識することで、児童の健全育成につながります。 ・活動を通じて保護者相互のつながりが深まります。 ・各学級で実施する事業に子育て支援団体等の協力を求めることで、保護者と各団体の関係づくりが進み、子育て支援に携わる市民が増えることが期待されます。

【事業の概要】

・市立幼稚園、小学校、中学校で家庭教育学級を開設しました。
・家庭教育学級運営研修会を1回実施しました。
・家庭教育講演会を1回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
家庭教育学級開設数	35学級	35学級	35学級
家庭教育学級の実施講座回数	270回	291回	280回
家庭教育講演会実施数	1回	1回	1回
家庭教育学級運営研修会実施数	1回	1回	1回
全家庭教育学級参加者数	6,024人	5,901人	5,972人

事業	11	佐倉学事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
696,000	594,202	594,202	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	504,000	11	需用費	66,502
14	使用料及び賃借料	23,700			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民を対象とした佐倉学事業を実施します。 ・佐倉の自然、歴史、文化、ゆかりの人物を題材とした佐倉学講座を企画・運営します。 ・佐倉学の普及、定着を目的とした情報提供を行います。
事業の目的	・佐倉市への愛着度の向上を図ります。 ・地域教育力の向上を図ります。 ・学んだことが地域実践活動に繋げられるような事業展開を図ります。
事業の効果	・佐倉ならではの身近な教材を活用することで、佐倉を知り、再発見するとともに、佐倉への愛着度が高まります。 ・誰もが自分の意思で学べる場を提供することで、市民の生きがいづくり、地域教育力の向上に寄与します。

【事業の概要】

・佐倉･城下町400年記念事業佐倉学リレー講座を8回行いました。
・佐倉学講座7回を行いました。
・史跡散策による講座を13回行いました。
・佐倉学リーフレットを作成し、各佐倉学講座で配布しました。
・図書館の佐倉学コーナーの充実を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐倉学講座参加人数	1,924人	1,549人	1,314人
佐倉学講座実施数	28回	28回	26回
佐倉学を知っている市民の割合	20.9%	14.2%	12.5%

9款　5項　1目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策3　生涯学習の推進

9款：教育費　5項：社会教育費　1目：社会教育総務費　　施策1　生涯学習の環境を整備します

事業	15	（仮称）佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,554,000	9,862,000	9,862,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	142,000	13	委託料	9,720,000

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉図書館の建替え等を核として、『歴史のまち』を象徴する旧城下町の保全や、交流人口の確保に資するなど、新町等旧佐倉地区の活性化に資する拠点施設を整備します。
事業の目的	『まち』・『ひと』・『しごと』の地域活性化の手法が脚光を浴びはじめている中で、佐倉図書館の建替え等を核として、地域再生に取り組みます。
事業の効果	『日本』を感じることができる城下町の再生は、まちの活性化に寄与します。

【事業の概要】

（仮称）佐倉図書館等新町活性化複合施設の基礎調査を行いました。

・佐倉図書館及び周辺施設の機能再編の検討

・複合施設等整備方針の検討

・基本構想・基本計画の策定

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調整会議等の実施回数	13回	－	－
成果物の提出	1式	－	－

9款　5項　2目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　2目：文化財保護費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策5　歴史・文化資産の保全・活用

施策1　歴史・文化を普及します

事業	3	文化財普及啓発事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
721,000	666,944	455,644	0	0	0	211,300

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	155,000	11	需用費	319,444
13	委託料	154,440	14	使用料及び賃借料	38,060

【実施計画の概要】

事業の内容	市民や一般に向け、文化財や歴史、文化資産に関する各種普及事業を行います。
事業の目的	市内の所有者等によって保護継承されてきた文化財や市民文化資産を市民に周知することにより、文化財の保護や地域への理解促進を図ります。
事業の効果	地域の歴史、文化等を象徴する文化財や市民文化資産を広く周知することにより、市民の文化財保護意識を高めるとともに、各人が住む地域への理解と愛着増進を図ります。

【事業の概要】

文化財や歴史、文化資産に関して、概ね以下のような各種普及事業を展開しました。

・佐倉学歴史講演会「幕末・明治期を生きた佐倉の人々」
・旧堀田邸活用事業（観月の夕べ･庭園演奏会・ガーデンヨガ、朝ヨガ）、
・文化財施設の特別公開（年4回）　　・文化財施設七五三無料公開
・夏休み文化財施設回遊イベント（カードハンティングゲーム）
・歴史学習会（佐倉囃子体験、日本遺産商家の町佐原見学、※見学はバス利用）
・講師派遣（小中学校、公民館、市民団体）　　・市内中学校職場体験受入

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
文化財普及啓発事業実施回数	44回	22回	14回
文化財普及啓発事業参加者数	6,393人	3,316人	3,276人
文化財説明板等の設置修繕数	0基	1基	1基
各種講座等への講師派遣の回数	26回	37回	27回

9款　5項　2目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策5　歴史・文化資産の保全・活用

9款：教育費　5項：社会教育費　2目：文化財保護費　　施策2　歴史文化資産を保全・活用します

事業	4	市内遺跡所在確認調査事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,808,000	16,147,815	10,011,815	5,058,000	1,078,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	2,622,589	11	需用費	1,293,872
12	役務費	11,664	13	委託料	12,219,690

【実施計画の概要】

事業の内容	・埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内で計画される土木工事に先立って、埋蔵文化財発掘調査を実施します。 ・個人・中小企業等の事業に伴う調査に対しては、費用対効果・緊急性と照らし、一部公費負担します。 ・佐倉城跡など重要遺跡の調査を実施します。
事業の目的	・公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減します。 ・埋蔵文化財の取扱い事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減します。
事業の効果	・埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進します。 ・市事業に係る小規模な発掘調査にも対応します。

【事業の概要】

・国庫補助事業として前年度に調査した15遺跡の整理作業、報告書刊行を実施しました。

・国庫補助事業として30遺跡の発掘調査、2遺跡の測量調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
埋蔵文化財照会件数	51件	33件	27件
文化財保護法届出通知件数	117件	97件	100件
市内発掘調査指導件数	4件	3件	2件
直営発掘調査件数	31件	18件	19件
埋蔵文化財発掘調査報告書刊行冊数	1冊	1冊	1冊

9款　5項　2目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策5　歴史・文化資産の保全・活用

9款：教育費　5項：社会教育費　2目：文化財保護費　　施策2　歴史文化資産を保全・活用します

事業	6	文化財施設管理運営事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,221,000	24,866,096	16,351,897	0	0	0	8,514,199

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	725,966	07	賃金	17,171,366
11	需用費	3,995,441	12	役務費	176,789
13	委託料	1,905,120	14	使用料及び賃借料	807,934
16	原材料費	17,600	18	備品購入費	65,880

【実施計画の概要】

事業の内容	・旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館を市内文化財として維持管理します。 ・広く一般公開するほか、佐倉フィルムコミッションのロケ地として活用します。
事業の目的	・文化財施設を市民はじめ全国からの見学者に公開し、佐倉の歴史や文化を普及します。 ・施設を適切に維持管理します。
事業の効果	佐倉の歴史、文化の良さが伝わります。

【事業の概要】

・文化財施設3館（佐倉順天堂記念館・武家屋敷・旧堀田邸）の管理運営を行い、通年開館しました。

・産業振興課の佐倉フィルムコミッション事業の一環として映画･ドラマ等の撮影を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	307日	308日	307日
撮影使用（有料）件数	12件	7件	5件
年間入館者数	43,895人	47,334人	48,517人

9款　5項　2目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策5　歴史・文化資産の保全・活用

9款：教育費　5項：社会教育費　2目：文化財保護費　　施策1　歴史・文化を普及します

事業	10	佐倉・城下町４００年記念事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,923,000	15,431,568	8,372,536	0	0	0	7,059,032

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	501,600	08	報償費	233,800
09	旅費	65,370	11	需用費	2,375,452
12	役務費	453,590	13	委託料	10,652,396
14	使用料及び賃借料	99,360	19	負担金補助及び交付金	1,050,000

【実施計画の概要】

事業の内容	平成22年度から平成29年度までを佐倉・城下町400年記念事業と位置付け、歴史的・文化的資産を活用した企画やイベントを市内各地で開催します。
事業の目的	佐倉の歴史的・文化的資産を広く周知し、郷土をよく知り、愛着を持つ人の増加を図ります。
事業の効果	佐倉を訪れたい、住みたい、住んでよかったと思う人が増えます。

【事業の概要】

・佐倉市立美術館にて、佐倉・城下町400年記念総合展示「城と町と人と」実施しました。
・佐倉城復元ＣＧ映像を作成し、総合展示で上映後、ＷＥＢ上で公開しました。
・展示図録、古今佐倉真佐子解説冊子「さくら万華鏡」編集・出版しました。
・シンポジウム「城・城下町の歴史遺産」実施しました。
・「ぶらり佐倉検定」を2回（国立歴史民俗博物館、佐倉市立美術館）実施しました。
・山車人形保存のため補助金を交付し、市指定文化財「旧佐倉町祭礼用具」の修復復元を実施しました。
・佐倉城址公園にて「武家の弓術・刀術演武会」を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐倉 城下町400年記念イメージキャラクターの活用	67回	55回	43回
佐倉・城下町400年記念事業を知っている市民の割合	38.5%	41.0%	－
佐倉を歴史や文化豊かなまちと思う市民の割合	68.4%	65.2%	63.4%
佐倉・城下町400年記念協賛事業数	22件	24件	26件

事業	17	武家屋敷保存整備事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,379,000	11,905,039	8,505,039	0	3,400,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	616,680	12	役務費	38,950
13	委託料	2,665,440	14	使用料及び賃借料	748,569
15	工事請負費	7,835,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・県指定文化財の旧河原家住宅を含む佐倉武家屋敷3棟の現況を把握し、長期的な視野を持って計画的な整備を実施します。 ・経常的な修繕で賄いきれない大規模な修理や防災設備の整備などを検討し、文化財の価値や安全性を向上させます。
事業の目的	・文化財の価値や安全性を維持向上させ、市民や観光客等に向け、佐倉の歴史文化の理解促進を図ります。
事業の効果	・郷土の歴史文化に誇りを持てる人が増加することが期待できます。 ・佐倉を訪れたい人が増加します。

【事業の概要】

・旧河原家住宅茅葺屋根（北側）の葺き替え工事を行いました。
・多目的トイレ建設設計･地質調査を行いました。
・旧但馬家の門、旧武居家住宅土間の修繕を行いました。
・園路真砂土舗装工事を行いました。
・園内の高木剪定を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
修理整備件数	4件	4件	3件
武家屋敷の入館者数	20,858人	22,613人	22,622人

9款　5項　2目
【会計】一般会計
9款：教育費　5項：社会教育費　2目：文化財保護費

第4章　明日へつながるまちづくり
基本施策5　歴史・文化資産の保全・活用
施策3　歴史的建造物を保全・整備します

事業	19	旧川崎銀行佐倉支店保存整備事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,761,000	78,759,760	71,259,760	0	7,500,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	11,953,440	15	工事請負費	66,806,320

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市の観光・文化の顔である旧川崎銀行佐倉支店（県指定文化財）について、東日本大震災で生じた外壁等の剥離に対し、施設としての今後の活用方法を検討しつつ、保存整備工事を実施します。
事業の目的	文化財を適切に保存整備します。
事業の効果	指定文化財を適切に維持しながら、後世に伝えることが可能になります。

【事業の概要】

・耐震補強、保存整備工事を実施（平成28年度～平成29年度）しました。
・千葉県指定文化財としての修理報告書の原稿作成を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事施工・報告書作成	1式	1式	－
現状復帰の進捗	耐震補強･改修工事完了	耐震補強･改修工事	－

事業	22	日本遺産活用推進事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,739,000	1,720,213	724,831	0	0	0	995,382

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	138,999	11	需用費	305,832
13	委託料	230,000	18	備品購入費	995,382
19	負担金補助及び交付金	50,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・日本遺産構成文化財の普及･活用･保存を図ります。 ・城下町佐倉の歴史文化資産を活かした地域の活性化に努めます。 ・城下町佐倉の祭礼文化を活かした地域の活性化を図ります。 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会に参加します。
事業の目的	日本遺産のブランド力を高め、北総四都市の歴史･文化資産を活用することで、地域を活性化すると同時に、城下町佐倉をよく知り愛着を持つ人の増加を図ります。
事業の効果	・「城下町佐倉」のイメージ向上につながります。 ・外国人観光客をはじめとする交流人口の増加が期待できます。 ・佐倉を訪れたい、住みたい、住んでいてよかったと感じる人々の増加につながります。

【事業の概要】

・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会に参加しました。
・甲冑試着体験用備品（体験用甲冑、兜、陣幕等）を購入しました。
・ＰＲ用映像、写真素材、ポスター作成を作成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
日本遺産普及事業件数	5件	－	－
日本遺産構成文化財を対象とした補助事業件数	1件	－	－
文化財施設３館の入館者数	43,895人	47,334人	48,517人
佐倉を歴史文化豊かなまちと思う市民の割合	68.4%	65.2%	63.4%

9款　5項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費

事業	2	公民館管理運営事業
担当所属		中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
71,879,000	64,905,096	63,128,942				1,776,154

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	80,526	11	需用費	23,987,772
12	役務費	1,139,560	13	委託料	34,623,884
14	使用料及び賃借料	1,518,386	15	工事請負費	3,034,800
18	備品購入費	454,968	19	負担金補助及び交付金	65,200

【実施計画の概要】

事業の内容	地域住民各層の利用に応えるため、公民館施設の維持・管理及び公民館運営に関わる庶務を行い、サービス業務の向上を図ります。
事業の目的	誰もが学習しやすい公民館、集会活動のよりどころとなる公民館、親睦を深める場となる公民館として生涯学習のねらいを達成すべく、社会教育活動の中心施設としてその役割を果たすことに努めます。
事業の効果	市民にとって、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

地域住民各層の利用に応えるため、地域の維持管理に努め、サービス業務の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
中央公民館開館日数	333日	333日	335日
和田公民館開館日数	333日	333日	335日
弥富公民館開館日数	333日	333日	335日
根郷公民館開館日数	333日	333日	335日
志津公民館開館日数	333日	333日	331日
臼井公民館開館日数	333日	333日	335日

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
中央公民館利用者数	103,212人	110,218人	112,173人
和田公民館利用者数	7,345人	8,060人	8,284人
弥富公民館利用者数	10,355人	11,082人	12,746人
根郷公民館利用者数	33,794人	37,381人	35,404人
志津公民館利用者数	91,992人	92,379人	66,148人
臼井公民館利用者数	45,325人	46,554人	49,440人
合　計	292,023人	305,674人	284,195人

事業	9	公民館活動事業
担当所属		中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,280,000	7,005,978	6,900,645				105,333

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	474,200	08	報償費	3,796,500
09	旅費	31,811	11	需用費	1,572,903
12	役務費	647,832	13	委託料	345,692
14	使用料及び賃借料	108,540	19	負担金補助及び交付金	28,500

【実施計画の概要】

事業の内容	公民館の主催事業における、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、団体育成、広報・展示、相談の各種事業、図書の貸し出し業務及び公民館運営審議会の庶務を行います。
事業の目的	多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢各層に学習機会の提供を行い、歴史のまち佐倉の生活・文化の向上と市民の連帯意識を高めるため、社会教育活動の中心施設として、生涯学習の推進を図ります。
事業の効果	市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワークを図ることができます。

【事業の概要】

・家庭教育に関する事業を開催しました。
・青少年教育に関する事業を開催しました。
・成人教育に関する事業を開催しました。
・高齢者教育に関する事業を開催しました。
・団体育成に関する事業を開催しました。
・広報・展示活動を行いました。
・図書貸出事業を行いました。
・公民館運営審議会に関する庶務を行いました。

【活動指標・成果指標：中央公民館】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
公民館講座数	17 講座	17 講座	16 講座
佐倉学事業実施回数	12 回	12 回	12 回
家庭教育事業実施回数	11 回	10 回	6 回
青少年教育事業実施回数	31 回	35 回	22 回
成人教育事業実施回数	18 回	22 回	23 回
佐倉学事業参加者数	676 人	430 人	429 人
家庭教育事業参加者数	190 人	232 人	208 人
青少年教育事業参加者数	294 人	535 人	302 人
成人教育事業参加者数	789 人	575 人	699 人

【活動指標・成果指標：和田公民館】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
公民館講座数	24 講座	25 講座	25 講座
佐倉学事業実施回数	17 回	14 回	14 回
家庭教育事業実施回数	12 回	13 回	11 回
青少年教育事業実施回数	50 回	48 回	47 回
成人教育事業実施回数	32 回	32 回	32 回
佐倉学事業参加者数	217 人	1,055 人	1,255 人
家庭教育事業参加者数	81 人	103 人	143 人
青少年教育事業参加者数	860 人	735 人	851 人
成人教育事業参加者数	369 人	1,214 人	1,418 人

【活動指標・成果指標：弥富公民館】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
弥富公民館講座数	16 講座	12 講座	13 講座
佐倉学事業実施回数	20 回	22 回	16 回
家庭教育事業実施回数	11 回	13 回	13 回
青少年教育事業実施回数	51 回	50 回	52 回
成人教育事業実施回数	30 回	15 回	31 回
佐倉学事業参加者数	251 人	533 人	218 人
家庭教育事業参加者数	72 人	74 人	143 人
青少年教育事業参加者数	918 人	1,034 人	910 人
成人教育事業参加者数	371 人	277 人	406 人

【活動指標・成果指標：根郷公民館】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
根郷公民館講座数	46 講座	38 講座	39 講座
佐倉学事業実施回数	33 回	15 回	15 回
家庭教育事業実施回数	31 回	34 回	35 回
青少年教育事業実施回数	13 回	13 回	14 回
成人教育事業実施回数	30 回	32 回	29 回
高齢者教育事業実施回数	20 回	11 回	11 回
佐倉学事業参加者数	1,420 人	266 人	310 人
家庭教育事業参加者数	705 人	807 人	707 人
青少年教育事業参加者数	239 人	395 人	346 人
成人教育事業参加者数	347 人	440 人	290 人
高齢者教育事業参加者数	1,419 人	1,228 人	1,199 人

【活動指標・成果指標：志津公民館】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
公民館講座数	18 講座	18 講座	17 講座
佐倉学事業実施回数	10 回	11 回	12 回
家庭教育事業実施回数	12 回	12 回	18 回
青少年教育事業実施回数	24 回	25 回	21 回
成人教育事業実施回数	80 回	82 回	87 回
佐倉学事業参加者数	325 人	229 人	203 人
家庭教育事業参加者数	248 人	257 人	479 人
青少年教育事業参加者数	311 人	304 人	250 人
成人教育事業参加者数	2,636 人	2,479 人	2,983 人

しづ市民大学コース名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
しづ学入門	18 回　710 人	19 回　720 人	19 回　712 人
地域健康学	18 回　606 人	19 回　611 人	19 回　658 人
おやじの食事学	18 回　413 人	19 回　412 人	19 回　406 人
くらしの情報学	18 回　699 人	19 回　646 人	19 回　595 人

【活動指標・成果指標：臼井公民館】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
公民館講座数	11 講座	9 講座	9 講座
佐倉学事業実施回数	3 回	2 回	3 回
家庭教育事業実施回数	13 回	14 回	14 回
青少年教育事業実施回数	5 回	3 回	4 回
成人教育事業実施回数	3 回	3 回	4 回
佐倉学事業参加者数	78 人	54 人	76 人
家庭教育事業参加者数	182 人	255 人	316 人
青少年教育事業参加者数	94 人	53 人	99 人
成人教育事業参加者数	29 人	133 人	165 人

9款　5項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策3　生涯学習の推進

施策2　公民館・図書館などで社会教育を推進します

事業	15	視聴覚教材ライブラリー自主事業
担当所属		中央公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
732,000	648,601	648,601	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	12,000	11	需用費	2,641
14	使用料及び賃借料	367,200	18	備品購入費	266,760

【実施計画の概要】

事業の内容	視聴覚機材の正しい利用方法や有効な活用法の講習会を実施し、視聴覚教育の向上を図ると共に、優良な機材を揃え、映画会を実施し、学校教育及び社会教育を支援します。
事業の目的	・学校や生涯学習に必要な機材・教材の貸出し等を行い、視聴覚教育の振興を図ります。 ・市民が映像教材に触れ、情操を養う機会を創出します。 ・過去の貴重な映像資料を後世に残すため、教材の保守を行います。
事業の効果	・視聴覚教材・機材の利用促進を図ります。 ・市民のニーズに応えた視聴覚教育の機会を提供します。

【事業の概要】

・親子映画会を3回行いました。（夏休み340人　冬休み295人　春休み150人）

・16ミリ映写機操作講習会を1回行いました。（5名）

・5,695人が98本のソフトを視聴しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
親子映画会開催回数	3回	3回	3回
親子映画会来場者数	785人	865人	902人
16ミリ映写機操作講習会開催回数	1回	1回	1回
視聴覚教材・機材の貸出件数	198件	269件	272件
ソフト視聴人数	5,695人	4,301人	5,844人

9款　5項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費

事業	16	市民カレッジ活動事業
担当所属		中央公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,763,000	9,100,392	5,278,192	0	0	0	3,822,200

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,760,000	08	報償費	2,137,500
09	旅費	321,068	11	需用費	580,124
12	役務費	68,742	13	委託料	45,000
14	使用料及び賃借料	187,958			

【実施計画の概要】

事業の内容	高齢社会のなかで、市民が健康で生きがいをもち、地域と連携をもちながら、住みよいまちづくりを考え実践を通した生涯学習の場として、各種講座を開催します。
事業の目的	市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住み良いまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通した学習活動、学習の成果を活用した地域活動を支援します。
事業の効果	市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワーク化を図ることができます。

【事業の概要】

・1年生61回、2年生65回、3年生（福祉・歴史・情報・元気コース）各41回、4年生（同4コース）各43回の、計462回にわたる学習カリキュラムを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民カレッジにおける学習実施回数	462回	462回	466回
市民カレッジ参加者数	17,743人	18,090人	18,684人

9款　5項　3目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策3　生涯学習の推進

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費　　施策2　公民館・図書館などで社会教育を推進します

事業	17	コミュニティカレッジ活動事業
担当所属		臼井公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,667,000	1,156,674	1,142,842	0	0	0	13,832

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	173,348	08	報償費	870,500
11	需用費	29,501	12	役務費	10,560
14	使用料及び賃借料	72,765			

【実施計画の概要】

事業の内容	・2年制カレッジを開設し、居住地域で生活・学習し、地域の課題解決への行動を起こすための手立てを学び、地域リーダーを育成します。 ・市民講師が市民に対して自らのスキルを伝え、ともに学ぶ「さくら学び塾」を実施します。
事業の目的	・居住地域での実践活動意識を高め、参画と協働を学ぶ入口となる講座を実施します。 ・自ら居住する地域に目を向け、地域課題に対して関心を高め、自ら地域を形成していこうとする気概を持って行動し、共に生き、支え合う地域づくりに寄与する人材の育成を目的とします。
事業の効果	居住地域での人間関係を見直し、近隣住民とともに地域の活性化に寄与し、地域で共に見守り、地域で共に支えあい、地域で共に生活をする等の環境整備に寄与する人材の育成を図ります。

【事業の概要】

●コミュニティカレッジさくら：
- 1年生の学習を年間18日間の講座を実施いたしました。
- 2年生の学習を年間18日間の講座を実施いたしました。
- コーディネーター6名に対し、全3回の「コーディネーター養成講座」を実施いたしました。

●さくら学び塾（学びあい講座）
- 市内6公民館において各1講座(3～5回)を実施いたしました

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
さくら学び塾（学びあい講座）実施回数	21回	14回	25回
さくら学び塾（学びあい講座）受講者数	497人	222人	521人
コミュニティカレッジさくら受講者数	421人	595人	578人

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	2	図書館一般事務費
担当所属		佐倉図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,790,000	69,406,585	69,406,585	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	122,600	04	共済費	4,890,392
07	賃金	50,863,703	09	旅費	7,760
11	需用費	249,412	12	役務費	54,150
13	委託料	13,158,068	19	負担金補助及び交付金	60,500

【実施計画の概要】

事業の内容	全館の図書館サービスに共通な事務・契約を行い適切な図書館業務を維持します。 ・利用者から求められた資料の貸出・返却業務を行います。 ・資料を正確・迅速に提供するため配架および棚整理業務を行います。 ・図書館間の資料の搬送業務、未返却資料の督促業務を行います。 ・夜間及び祝日の開館業務を行います。 ・図書館協議会を開催します。 ・各地域及び学校等へ移動図書館車の巡回を行います。
事業の目的	市民が利用しやすい図書館サービスの提供を行います。また、全館の図書館サービスに共通する事務の契約を行うことにより、円滑な図書館業務を遂行します。
事業の効果	利用者からの資料等の要求に対して、迅速かつ適切に対応します。 全館に共通する事業を一本化することで事務の効率化が図られます。

【事業の概要】

全館の図書館サービスに共通する事務・契約を行い、図書館業務を適正に行いました。年間における個人貸出点数 1,323,298 点、貸出者数は 375,857 人、そのうち、17 時以降の貸出者数は 51,709 人でした。なお、図書館システムの入替のため、平成 30 年 2 月 16 日から 28 日まで臨時休館しました。

・資料の貸出・返却業務並びに資料を正確・迅速に提供するため、配架および棚整理業務を行いました。
・利用者へ円滑な資料提供をするため、週 5 日市内図書館等 7 施設間の図書等搬送業務を行いました。
・月曜日等の祝日開館業務は、15 日間開館し、貸出冊数 66,093 冊、貸出者数 18,400 人でした。
・図書館協議会を 2 回開催しました。
・移動図書館車は、週 2 回市内 10 ステーションについて延べ 209 回、また、小学校 2 校については延べ 27 回、巡回しました。

【活動指標・成果指標】

〔貸出点数〕

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
佐倉図書館	138,197 点	141,544 点	153,273 点
志津図書館	509,189 点	535,686 点	623,852 点
佐倉南図書館	386,956 点	398,207 点	416,443 点
臼井公民館図書室	140,042 点	144,047 点	143,748 点
志津図書館分館	81,206 点	83,894 点	31,406 点
根郷公民館	1,236 点	1,120 点	1,317 点
和田公民館	196 点	87 点	39 点
北志津児童センター	54,013 点	63,219 点	69,037 点
男女平等参画推進センター	7,002 点	6,969 点	7,033 点
移動図書館	5,261 点	5,978 点	5,164 点
合　計	1,323,298 点	1,380,751 点	1,451,312 点
内、予約による貸出	226,649 点	231,949 点	230,763 点
内、インターネット予約貸出	155,064 点	157,190 点	155,526 点

〔貸出者数〕

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
佐倉図書館	42,492 人	44,303 人	47,639 人
志津図書館	137,311 人	145,160 人	168,036 人
佐倉南図書館	95,896 人	99,315 人	104,104 人
臼井公民館図書館	48,457 人	49,925 人	50,042 人
志津図書館分館	29,007 人	30,051 人	10,993 人
根郷公民館	501 人	485 人	560 人
和田公民館	78 人	32 人	22 人
北志津児童センター	17,343 人	19,177 人	21,115 人
男女平等参画推進センター	3,483 人	3,528 人	3,605 人
移動図書館	1,289 人	1,510 人	1,330 人
合　計	375,857 人	393,486 人	407,446 人

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	3	佐倉図書館管理運営事業
担当所属		佐倉図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,750,000	8,522,241	8,474,581	0	0	0	47,660

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	3,256	11	需用費	5,180,298
12	役務費	377,351	13	委託料	2,763,288
14	使用料及び賃借料	161,328	18	備品購入費	36,720

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

・清掃業務、機械警備及び自動ドア・消防設備・空調機の保守点検業務を委託しました。

・利用者が安全で快適に利用できるよう設備等の修繕を行いました。（電話設備・空調機修繕・自動ドア修繕）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	284日	292日	293日
購入図書数	3,365冊	3,400冊	3,630冊
貸出点数	138,197点	141,544点	153,273点
貸出者数	42,492人	44,303人	47,639人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	2,156件	2,219件	2,332件

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	4	志津図書館管理運営事業
担当所属		志津図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,313,000	5,408,279	5,323,909	0	0	0	84,370

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	68,886	11	需用費	4,697,187
12	役務費	268,266	13	委託料	356,400
18	備品購入費	17,540			

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います
事業の目的	施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

・図書館資料の適切な収集・整理・保存に努め、市民の多様なニーズに対応した運営を行いました。
・設備（電動式移動棚）の定期的な保守点検を行うとともに、必要な修繕を行い安全で良好な施設の維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	284日	290日	291日
購入図書数	8,593冊	8,420冊	8,723冊
貸出点数	509,189点	535,686点	623,852点
入館者数	315,673人	329,813人	376,995人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	3,496件	4,022件	4,820件

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	5	佐倉南図書館管理運営事業
担当所属		佐倉南図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,046,000	12,565,751	12,532,341	0	0	0	33,410

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	16,409	11	需用費	5,372,821
12	役務費	995,606	13	委託料	5,743,731
14	使用料及び賃借料	354,132	18	備品購入費	83,052

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

・図書及び視聴覚資料の貸出・返却を行いました。
・設備（空調設備、消防設備、自動ドア等）の定期的な保守点検を行うとともに必要な修繕（空調機修繕、非常照明器具修繕、椅子貼替等）を行い、安全かつ快適な環境維持に努めました。
・敷地内の清掃、樹木等管理を行い、快適な環境維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	284日	290日	291日
購入図書数	8,142冊	7,738冊	7,718冊
貸出点数	386,956点	398,207点	416,443点
入館者数	205,620人	210,019人	213,692人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	2,095件	2,538件	2,414件

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	7	図書資料購入事業
担当所属		佐倉図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,153,000	39,985,062	39,985,062	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	備品購入費	39,985,062			

【実施計画の概要】

事業の内容	図書館資料の充実を図るとともに円滑な資料提供のため、図書資料の選書、収集、整理、保存、蔵書点検、資料移管、除籍等の蔵書管理を行います。
事業の目的	市民の趣味、教養、健康など自己の生きがいづくりや生涯学習を支援する環境を充実させるため図書の選書、収集、蔵書管理を行います。
事業の効果	市民から要望のある資料、また社会情勢に適した資料の選書、収集を行うことで、市民の生きがいづくりや生涯学習の振興に寄与します。

【事業の概要】

市民の生涯学習環境の充実を図るため、図書館資料の収集及び蔵書管理を行いました。

・未所蔵資料のリクエスト受付件数 14,648 件については、購入のほか、千葉県立図書館や県内の他市町外の図書館等から提供（相互協力資料 5,246 点）を受けました。

・毎週刊行の資料やリクエスト等の状況を把握し、資料を適切に選定し購入しました。

※北志津児童センターの図書購入費につきましては、平成 26 年度から指定管理の導入に伴い、「北志津児童センター指定管理者業務委託料」（民生費児童福祉費）より支出しております。

【活動指標・成果指標】

〔図書購入冊数〕

施　設　名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
佐倉図書館	3,365 冊	3,400 冊	3,630 冊
志津図書館	8,593 冊	8,420 冊	8,723 冊
佐倉南図書館	8,142 冊	7,738 冊	7,718 冊
臼井公民館図書室	2,581 冊	2,325 冊	2,774 冊
志津図書館志津分館	1,965 冊	2,225 冊	2,425 冊
北志津児童センター	463 冊	624 冊	498 冊
移動図書館	1,229 冊	1,114 冊	1,243 冊
男女平等参画推進センター	64 冊	61 冊	57 冊
合　計	26,402 冊	25,907 冊	27,068 冊

〔視聴覚資料購入点数〕

施　設　名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
志津図書館	75 点	83 点	74 点
佐倉南図書館	66 点	61 点	54 点
北志津児童センター	0 点	10 点	0 点
合　計	141 点	154 点	128 点

〔図書蔵書冊数〕

施　設　名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
佐倉図書館	106,216 冊	105,657 冊	106,478 冊
志津図書館	284,350 冊	286,210 冊	287,138 冊
佐倉南図書館	202,290 冊	201,315 冊	199,459 冊
臼井公民館図書室	46,114 冊	46,569 冊	46,073 冊
志津図書館志津分館	23,839 冊	22,988 冊	20,099 冊
北志津児童センター	13,668 冊	25,715 冊	25,857 冊
移動図書館	57,037 冊	57,370 冊	58,325 冊
男女平等参画推進センター	1,969 冊	1,994 冊	1,926 冊
合　計	735,483 冊	747,818 冊	745,355 冊

〔視聴覚資料蔵書点数〕

施　設　名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
志津図書館	10,871 点	10,854 点	10,858 点
佐倉南図書館	8,117 点	7,847 点	7,950 点
北志津児童センター	123 点	114 点	126 点
男女平等参画推進センター	60 点	60 点	60 点
合　計	19,171 点	18,875 点	18,994 点

9款　5項　5目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　5目：音楽ホール費

事業	2	市民音楽ホール一般事務費
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,245,000	37,343,195	30,941,300	0	0	0	6,401,895

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	74,833	11	需用費	15,847,044
12	役務費	487,944	13	委託料	18,610,853
14	使用料及び賃借料	1,714,783	16	原材料費	138,050
18	備品購入費	430,488	19	負担金補助及び交付金	39,200

【実施計画の概要】

事業の内容	市民音楽ホールの施設・設備の点検及び修繕を実施し、適正な機能維持に努めます。
事業の目的	安全で快適な芸術文化活動環境を市民に提供します。
事業の効果	良好な環境を提供することにより、市民の芸術文化活動を支援します。

【事業の概要】

・ピアノ 3 台の保守点検業務計 3 件、空調設備等の施設維持管理業務計 16 件について、施設・設備を良好な状態で維持するため、外部委託による保守点検等を実施しました。
・ピアノや舞踊などの発表の場として、ホール、練習室及び付属設備の貸出しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
利用件数（ホール）	232 件	202 件	212 件
利用者数（ホール）	68,334 人	79,316 人	83,089 人

9款　5項　5目　　第4章　明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計　　基本施策6　芸術・文化の振興

9款：教育費　5項：社会教育費　5目：音楽ホール費　　施策2　市民による芸術・文化活動を支援します

事業	3	市民音楽ホール自主文化事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,075,000	8,642,447	7,124,447	0	0	0	1,518,000

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	22,274	11	需用費	2,283,324
12	役務費	2,400,499	13	委託料	1,999,740
14	使用料及び賃借料	418,610	28	繰出金	1,518,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・クラシック音楽を中心に世界一流の演奏家や日本を代表する演奏家などを招聘し、年間を通してオーケストラ、室内楽、ピアノ、声楽など様々な公演を提供します。 ・市民音楽団体の支援、音楽関係公演の共催、市民参加によるフェスティバルなどを実施します。
事業の目的	ホールの特性を生かしながら様々な音楽事業を提供することで、潤いのある心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を図ります。
事業の効果	音楽芸術に接する機会や、音楽活動に参加する機会を提供することにより、市民生活にゆとりや潤いを提供できるとともに、市民音楽活動の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

・鑑賞部門11本、参加部門1本、講座部門1本及び共催部門12本の計25本の事業を実施しました。

・市民吹奏楽団3団体及び市民オーケストラ1団体を育成団体として支援しました。

●鑑賞部門　11本　　（単位：人、千円）

事業		入場者数	基金受入	基金払出	収支
5/28	仲道郁代ピアノ・リサイタル	679	2,575	918	1,657
6/17	親子でコンサート	783	414	468	△54
6/24	カール・ハインツ・シュッツ フルート・リサイタル	477	1,676	1,924	△248
7/15	樫本大進&アレッシオ・バックス	621	4,301	4,644	△343
9/23	演劇「喝采」	661	2,601	2,006	595
10/7	午後の名曲コンサート	354	745	324	421
10/29	森麻季ソプラノ・リサイタル	619	3,135	1,242	1,893

事　　業	入場者数	基金受入	基金払出	収　　支
11/23　ビバ！ミュージカル！Ⅳ	579	4,011	5,304	△1,293
12/16　親子でクリスマス・コンサート	1,085	570	468	102
1/7　　ニューイヤーコンサート 2018	658	3,983	3,888	95
1/14　なごみーずアコースティックナイト	654	3,276	3,564	△288
計	7,170	27,287	24,750	2,537

●参加部門　1 本　　（単位：人）

事　　業	入場者数
11/19　第 27 回佐倉合唱フェスティバル	1,154
計	1,154

●講座部門　1 本　　（単位：人）

事　　業	入場者数
8/4　バックステージツアー（臼井公民館と共催）	25
計	25

●共催部門　12 本　　（単位：人）

事　　業	入場者数
4/29　　コーラスあかね 25 周年記念演奏会	650
5/7　　第 40 回全日本おかあさんコーラス千葉県大会	600
6/4　　佐倉シティーブラス第 31 回ファミリーコンサート	370
6/18　佐倉フィルハーモニー管弦楽団第 66 回定期演奏会	514
7/9　　第 42 回さくら合唱のつどい	500
7/25、8/9、8/10　第 26 回ちば音楽コンクール	410
10/8　佐倉シティーブラス第 22 回小さな秋のコンサート	315
10/9　オペラ「ネズミの涙」	635
11/12　佐倉男声合唱団創立 40 周年記念演奏会	600
12/3　佐倉ウィンド・アンサンブル第 21 回定期演奏会	331
12/10　佐倉フィルハーモニー管弦楽団第 67 回定期演奏会	463
12/17　佐倉シャルマン・ウインド・オーケストラ第 26 回定期演奏会	630
計	6,018

●育成部門　市民吹奏楽団 3 団体、市民オーケストラ 1 団体　（単位：人）

区分	団名	団員数
市民吹奏楽団	佐倉シティーブラス	62
	佐倉シャルマン・ウインド・オーケストラ	46
	佐倉ウィンド・アンサンブル	43
市民オーケストラ	佐倉フィルハーモニー管弦楽団	65
計		216

【実績等の推移】過去 3 年間の基金受入・基金払出

●事業基金受入　（単位：千円）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
27,287	28,577	23,288

●事業基金払出　（単位：千円）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
24,750	23,856	20,861

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
主催公演(鑑賞部門)の実施本数	11 本	11 本	12 本
自主文化事業の入場者数	14,367 人	17,485 人	15,242 人

事業	4	学校巡回音楽会・教室事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,367,000	3,895,798	3,895,798	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	556,846	11	需用費	44,869
13	委託料	893,160	14	使用料及び賃借料	808,923
19	負担金補助及び交付金	1,592,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・毎年、小中学校を対象にオーケストラやリコーダーなど質の高い演奏会を提供します。 ・少年少女合唱及びハンドベルの教室を開催します。
事業の目的	音楽に接することを通して、児童及び生徒の豊かな情操を養います。
事業の効果	児童・生徒に質の高い音楽鑑賞の機会や実際に音楽活動に参加する機会を提供することで、子どもたちの豊かな感情や情緒を育むことができます。

【事業の概要】

・小中学校を対象に、質の高い音楽鑑賞の機会を提供するため、学校巡回音楽鑑賞会を3公演実施しました。
　－6/21　千葉交響楽団　2公演
　－11/8　栗コーダーカルテット　1公演
・小学生を対象に、実際に音楽活動に参加する機会を提供するため、少年少女合唱教室及びハンドベル教室を開催し、定期的な練習を実施するとともにコンサートに出演しました。
　－少年少女合唱教室：合唱のつどい、合唱フェスティバル
　－少年少女ハンドベル教室：サマーコンサート、クリスマスコンサート

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学校巡回音楽鑑賞会の実施本数	3本	3本	3本
学校巡回音楽鑑賞会、ハンドベル教室及び少年少女合唱教室の参加者数	2,210人	2,154人	2,846人

事業	5	市民音楽ホール施設整備事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
270,417,000	166,938,000	113,698,000	5,040,000	0	48,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	19,638,000	15	工事請負費	147,300,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設や設備の適切な機能維持に努めます。 ・施設や設備の計画的な整備、修繕等を実施します。
事業の目的	・将来にわたり芸術文化活動環境を市民に提供していきます。 ・改修工事を実施するなどにより、安全で快適な施設環境を市民に提供します。
事業の効果	良好な施設環境を提供することにより、市民の芸術文化活動が活性化されます。

【事業の概要】

・大地震発生時等におけるホール客席天井の落下を防止し、利用者の安全を確保するため、改修設計 1 件を実施し、改修工事 1 件、工事監理 1 件に着手しました。（平成 28 年度～平成 30 年度継続事業）
・天井改修工事に伴う休館期間（平成 30 年 1 月 22 日から平成 30 年 9 月 22 日まで）を活用し、老朽化した建物、設備等の改修を行うため、改修設計 1 件を実施し、改修工事 6 件、工事監理 1 件に着手しました。（平成 29 年度～平成 30 年度継続事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
施設・設備の不具合及び故障により中止となった公演件数	0 件	0 件	0 件
施設・設備の修繕・改修工事等の件数	11 件	7 件	7 件

9款　5項　6目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　6目：美術館費

事業	2	美術館一般管理費
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,234,000	38,840,179	36,331,120	0	0	0	2,509,059

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	130,200	07	賃金	4,654,204
09	旅費	27,049	11	需用費	17,199,240
12	役務費	810,356	13	委託料	15,340,200
14	使用料及び賃借料	304,554	18	備品購入費	299,376
19	負担金補助及び交付金	75,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	市民の創作活動等の発表の場を提供するとともに、来館者が安全かつ快適に館内で過ごせるように施設を維持管理します。
事業の目的	美術館の適正な運営により施設・設備を良好な状態に保ち、施設利用者に美術に親しめる快適で安全な場所を提供します。
事業の効果	施設の機能を維持管理することにより、来館者及び市民ギャラリーやホール利用者が安全かつ快適に館内で過ごし、また展覧会などの催しを行うことができます。

【事業の概要】

・経常的な運営（美術館運営協議会の開催、機器保守点検及び施設管理等の委託、その他美術館運営業務等）により、施設を良好な状態に保ち、市民が身近に芸術文化に親しめる場所を提供しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	306日	211日	309日
市民ギャラリー利用件数	34件	23件	39件
ホール利用件数	142件	65件	127件
年間入場者数	73,680人	54,466人	101,347人
平均入場者数	240人	258人	327人
市民ギャラリー入場者数	33,417人	31,299人	37,725人

※平成28年度は空調改修工事のため、平成28年11月1日から平成29年2月28日まで休館

9款　5項　6目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　6目：美術館費

第4章　明日へつながるまちづくり

基本施策6　芸術・文化の振興

施策1　芸術・文化とのふれあいの場を提供します

事業	7	美術館企画展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,529,000	27,186,234	21,784,374	0	0	0	5,401,860

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	4,596,240	08	報償費	170,800
09	旅費	108,197	11	需用費	2,929,427
12	役務費	3,416,493	13	委託料	15,965,077

【実施計画の概要】

事業の内容	国内外の優れた作品を紹介するとともに、佐倉の美術史を明らかにする展覧会を実施します。
事業の目的	市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、芸術文化の振興に寄与します。
事業の効果	・幅広いジャンルの展覧会を開催することで、来館者の増加を図り、芸術文化の振興に寄与します。 ・様々な芸術文化に触れることで、個性ある創造的な人づくり・まちづくりに貢献します。

【事業の概要】

1.柴宮忠徳展（ミテ・ハナソウ展２０１７併設）　：無料　会期 H29 8/5-9/24　　入場者 5,698 人

2.自転車の世紀（共同企画）　：有料　会期 H29 10/28-12/17　入場者 3,212 人

3.根付展　：有料　会期 H30 1/20-2/18　　入場者 8,034 人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
年間企画展実施回数	3 回	2 回	3 回
年間企画展入場者数	16,944 人	4,257 人	27,731 人
1 日平均企画展入場者数	148 人	85 人	264 人
年間来館者数	73,680 人	54,466 人	101,347 人

※平成 28 年度は空調改修工事のため、平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで休館

9款　6項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　1目：保健体育総務費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策9　スポーツの推進

施策3　安全で快適なスポーツ施設を提供します

事業	5	学校スポーツ開放推進事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,521,000	18,330,425	18,330,425	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	12,446,379	11	需用費	2,238,787
13	委託料	3,485,700	14	使用料及び賃借料	36,115
15	工事請負費	94,824	18	備品購入費	28,620

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校の体育館ならびに中学校のプール及び校庭を開放します。（スポーツ開放） ・小学校の校庭を開放します。（遊び場開放） ・小中学校の校庭、体育館及び教室を開放します。（学習開放）
事業の目的	小中学校の校庭・体育館を、学校教育に支障のない範囲で、市民のスポーツ及びレクリエーション、学習その他公共活動の場として開放することにより、市民の健康増進、情操の涵養及び教養の向上を図ります。
事業の効果	学校開放を推進することにより、市民の学校に対する愛着や、親しみ、理解がさらに深められます。また、市民の健康増進や教育の向上につながります。

【事業の概要】

学校教育に支障のない範囲で、学校のスポーツ施設を開放しました。また、管理指導員を設置するとともに、施設を修繕する等、維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学校開放を行う学校数	34校	34校	34校
学校開放利用者数	669,883人	701,308人	723,681人
学校開放利用団体数	373団体	378団体	363団体
成人市民における週1回以上のスポーツ実施率	50.6%	49.4%	54.3%

9款　6項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　1目：保健体育総務費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策9　スポーツの推進

施策2　スポーツに親しむ機会を提供します

事業	13	少年野球教室事業
担当所属		生涯スポーツ課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,516,000	3,124,457	3,124,457	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	2,450,154	09	旅費	8,775
11	需用費	209,812	13	委託料	455,716

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市内の子どもたちを対象に元読売巨人軍の選手による少年野球教室を実施します。 ・実行委員会形式によりイースタンリーグ公式戦を招致します。 ・イースタンリーグ公式戦の運営管理費等に対し補助金交付による支援を行います。
事業の目的	・市内少年野球の競技力向上につながります。 ・市民のスポーツへの関心を高めます。 ・市民がスポーツに触れられる機会を提供します。
事業の効果	・スポーツを行う市民が増加します。 ・スポーツに関わる市民が増加します。 ・スポーツ競技力の向上に繋がります。 ・特色ある事業として佐倉市の魅力が高まります。

【事業の概要】

・長嶋茂雄少年野球教室を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
野球教室開催回数	1回	1回	1回
野球教室参加者人数	504人	504人	240人
イースタンリーグ公式戦開催回数	―	―	―

9款　6項　2目　　第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計　　基本施策9　スポーツの推進

9款：教育費　6項：保健体育費　2目：体育施設費　　施策2　スポーツに親しむ機会を提供します

事業	1	スポーツ施設管理運営事業
担当所属		生涯スポーツ課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
104,211,000	102,187,679	99,110,886	0	0	0	3,076,793

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	231,369	13	委託料	97,711,561
16	原材料費	49,680	19	負担金補助及び交付金	1,048,276
25	積立金	3,146,793			

【実施計画の概要】

事業の内容	・指定管理者による市民体育館、青少年体育館及び岩名運動公園、上座総合公園、直弥公園、大作公園の有料スポーツ施設の適切な管理運営を行います。 ・グラウンドゴルフやウォーキングなどで市民に親しまれている西志津スポーツ等多目的広場における草刈等の定期的な維持管理を行います。 ・少年野球などスポーツ・レクリエーションの場として利用される運動広場を、民間団体が借地により確保する場合に補助金を交付します。
事業の目的	・指定管理者による民間のノウハウを生かした質の高いサービスの提供を行います。 ・施設利用時の安全を第一に考えた快適で満足度の高いスポーツ施設の実現を目指します。 ・運動広場管理運営事業の補助により、市有グラウンド不足を補完します。
事業の効果	・スポーツ施設を利用する市民が増加し、スポーツ活動が盛んになります。 ・市民の健康・体力づくり対する関心を高め、健康の保持、増進が図られます。 ・運動広場におけるスポーツ・レクリエーション活動を通して、青少年の健全育成や地域コミュニティの醸成などにつながります。

【事業の概要】

・市民体育館、青少年体育館、岩名運動公園外3公園内有料スポーツ施設について、指定管理者による管理運営を行いました。
・西志津スポーツ等多目的広場の維持管理を行いました。
・市内6つの運動広場管理運営団体に補助金を適正に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
市民体育館の開館日数	342 日	347 日	348 日
岩名陸上競技場の開場日数	226 日	361 日	359 日
指定管理者により管理されるスポーツ施設数	6 施設	6 施設	6 施設
市民体育館利用団体数及び利用者数	28,773 団体 140,946 人	25,323 団体 140,351 人	22,463 団体 134,332 人
岩名運動公園有料スポーツ施設(プールを除く)利用団体数及び利用者数	13,540 団体 252,908 人	15,049 団体 242,751 人	15,285 団体 247,560 人
岩名運動公園プール利用者数	5,805 人	6,285 人	8,181 人
上座総合公園プール利用者数	7,729 人	8,811 人	11,397 人
大作野球場利用団体数及び利用者数	303 団体 11,497 人	315 団体 6,988 人	276 団体 5,747 人
直弥テニスコート利用団体数及び利用者数	3,551 団体 20,558 人	2,401 団体 13,586 人	3,257 団体 16,612 人
青少年体育館利用団体数及び利用者数	757 団体 11,198 人	853 団体 11,181 人	857 団体 11,109 人

9款　6項　2目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　2目：体育施設費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策9　スポーツの推進

施策3　安全で快適なスポーツ施設を提供します

事業	2	スポーツ施設整備事業
担当所属		生涯スポーツ課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,832,000	8,136,788	5,143,788	0	0	0	2,993,000

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	105,220	13	委託料	393,120
15	工事請負費	2,451,600	18	備品購入費	5,186,848

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民体育館、青少年体育館等のスポーツ施設について、指定管理者と連携し、必要となる大規模な修繕や改修、運動用具や機器等の整備を行います。
事業の目的	・市民が安全に利用できる施設を目指します。 ・市民が快適にスポーツを行える施設にします。
事業の効果	・スポーツを行う市民が増加します。 ・健康な市民の増加につながります。

【事業の概要】

・市民体育館の受変電設備改修工事、特定天井調査を行いました。

・岩名陸上競技場のハードル・メインピストル等を購入しました。

・岩名陸上競技場の日本陸上競技協会第三種競技場としての公認検定を受けました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
スポーツ施設や設備の大規模な修繕及び改修件数	2件	1件	1件

9款　6項　3目
【会計】一般会計
9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり
基本施策8　健康教育の推進
施策1　学校給食を活かした食育を推進します

事業	2	学校給食管理運営事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
736,225,000	733,571,349	733,571,349	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	71,614,472	12	役務費	348,748
13	委託料	650,119,165	15	工事請負費	3,997,751
18	備品購入費	7,491,213			

【実施計画の概要】

事業の内容	小中学校の給食業務委託の業務管理を行うとともに、給食施設設備の保守点検、老朽化した物品などの買換えを実施することにより、安心で安全な学校給食を実施します。
事業の目的	栄養豊かなバランスのとれた給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校給食における食育の推進を図るため、学校給食の実施に必要な施設及び設備等の維持管理を行い、円滑な学校給食の運営に努めます。
事業の効果	安全で安心な給食運営を実施することにより、児童生徒に対し、栄養バランスのとれた給食を提供することができます。また、施設設備の機能維持により、安全な給食調理作業をすることができます。これらにより、学校給食を活かした食育の推進を図ることができます。

【事業の概要】

・学校給食業務委託や給食施設設備の維持管理及び保守点検業務委託を行いました。
・破損食器、白衣等の補充更新を行いました。
・老朽化した施設設備等の修繕を行い、修繕不能となった備品の更新を行いました。
・学校栄養職員等の研修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
給食を配布した児童生徒数（市内全児童・生徒数）		12,646人	12,849人	12,968人
栄養教諭、学校栄養職員研修会開催回数		7回	7回	7回
給食提供数	小学校	1,678,429食	1,699,439食	1,703,750食
	中学校	798,748食	798,926食	803,585食
地元産食材の給食使用品目数		44品目	46品目	41品目
事故発生件数		0件	0件	0件
栄養教諭、学校栄養職員研修会出席者数		233人	226人	229人
米飯給食実施回数（週当たり平均）	小学校	4.1回	4.1回	4.1回
	中学校	4.1回	4.1回	4.1回

9款　6項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費

事業	3	放射性物質対策事業（学校給食分）
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
626,000	625,763	625,763	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	625,763			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市で導入した簡易食品放射能測定システム2台により、各学校の給食で使用される食材について、1台あたり1日1校2品目の放射能測定検査を実施します。 ・検査結果は、ホームページ等で公表します。
事業の目的	学校給食用食材の放射能測定検査を実施し、その結果を確認することにより、学校給食の安全と安心に資することを目的としています。
事業の効果	実際に学校給食で使用される食材について、放射能測定検査を実施することにより、食材の安全性を確認することができ、学校給食への安心感の確保及び食材への不安軽減が図られます。

【事業の概要】

全小中学校において学校給食用食材の放射能検査を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学校給食食材の検査回数	361回	366回	366回
検査の結果基準値を超えていた食材数	0品目	0品目	0品目

9款　6項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策8　健康教育の推進

施策1　学校給食を活かした食育を推進します

事業	4	小学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,200,000	30,909,232	30,909,232	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	2,696,760	15	工事請負費	17,496,928
18	備品購入費	10,715,544			

【実施計画の概要】

事業の内容	経常の維持管理補修等では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行い、衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食の運営や食育の推進、児童の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性の向上や効率化等が図られ、円滑な学校給食運営と安全・安心な学校給食の提供、アレルギーをもつ児童への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

小竹小学校等の給食室屋根改修工事や、王子台小学校の食器消毒保管機等を購入したほか、老朽化した備品の買替えや給食施設の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給食を配布した児童数	8,431人	8,612人	8,691人
給食事故発生件数	0件	0件	0件

9款　6項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費

第3章　心豊かな人づくり、まちづくり

基本施策8　健康教育の推進

施策1　学校給食を活かした食育を推進します

事業	5	中学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,768,000	18,502,236	18,502,236	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	5,267,700	13	委託料	299,160
15	工事請負費	3,975,048	18	備品購入費	8,960,328

【実施計画の概要】

事業の内容	経常の維持管理補修では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行い、衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食の運営や食育の推進、生徒の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性の向上や効率化等が図られ、円滑な学校給食運営と安全・安心な学校給食の提供、アレルギーをもつ生徒への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

臼井南中学校の調理室床塗装等修繕や井野中学校の食器消毒保管機等を購入したほか、老朽化した備品の買換えや給食施設の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給食配布した生徒数	4,215人	4,237人	4,277人
給食事故発生件数	0件	0件	0件

事業	2	保険税の徴収事務費
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,621,000	4,629,381		0	0	0	4,629,381

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	189,018	07	賃金	1,262,315
11	需用費	459,000	12	役務費	2,719,048

【実施計画の概要】

事業の内容	・各金融機関等で納付された国民健康保険税の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 ・円滑な収納のため、口座振替納付を勧奨します。
事業の目的	国民健康保険財政の財源の確保を図るため、収入率の向上を図ります。
事業の効果	国民健康保険税の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

・国民健康保険税の口座納付について、窓口での加入手続き時に個別案内による勧奨、納税通知書に口座振替依頼書の同封による勧奨を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
口座振替依頼書送付枚数（納税通知書同封枚数）	22,351件	23,205件	23,616件
口座振替利用件数	7,994件	7,948件	8,441件
口座振替額	1,293,867,100円	1,425,417,100円	1,529,066,600円
口座振替率	28.5%	27%	30%
国民健康保険税の収入率（現年度課税分）	91.14%	91.64%	90.85%

1款　2項　1目　　第6章　ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】国民健康保険特別会計　　基本施策6　行財政運営の適正化

1款：総務費　2項：徴税費　1目：賦課徴収費　　施策7　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	3	収納システム事業（健康保険税分）
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,761,000	5,646,844		0	0	0	5,646,844

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	5,646,844			

【実施計画の概要】

事業の内容	・コンビニ収納システムの運用を行います。 ・金融機関等における窓口収納データを適正に管理するため、ＯＣＲ（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	・納税手段の拡大により納税者の利便性の向上を図ります。 ・国民健康保険税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	・納税し易い環境を整えることで納期ごとの安定した収入を確保し、安定した国民健康保険の財政運営を確保することができます。 ・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

・健康保険税に関する金融機関等による収納データを適正に管理しました。

・健康保険税に関するコンビニ収納事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国民健康保険税コンビニ収納取扱件数	52,779件	52,967件	50,914件
OCRデータ読取処理件数	69,540件	74,328件	80,470件
国民健康保険税（普通徴収分）に占めるコンビニ収納の割合	28.0%	27.3%	25.2%

2款　1項　1目

【会計】国民健康保険特別会計

2款：保険給付費　1項：療養諸費　1目：一般被保険者療養給付費

事業	1	一般被保険者療養給付費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,572,200,000	11,268,451,373	2,437,807,373	2,102,373,000	647,668,000	0	6,080,603,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	11,268,451,373			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、一般被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します（自己負担分を除いた保険者負担分についての給付）。
事業の目的	・一般被保険者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため、医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において被保険者証を提示することにより、現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

一般被保険者の自己負担金を除いた保険者負担分についての給付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般被保険者に対する給付件数	740,237件	770,014件	773,705件
一般被保険者に対する給付額	11,268,451,373円	11,381,081,347円	11,636,543,518円

2款　1項　2目

【会計】国民健康保険特別会計

2款：保険給付費　1項：療養諸費　2目：退職被保険者等療養給付費

事業	1	退職被保険者等療養給付費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
175,657,000	131,399,199	41,026,684	0	0	0	90,372,515

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	131,399,199			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します（自己負担分を除いた保険者負担分についての給付）。
事業の目的	・退職被保険者本人及び被扶養者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため、医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において被保険者証を提示することにより、現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

退職被保険者の自己負担金を除いた保険者負担分についての給付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
退職被保険者に対する給付件数	8,675件	17,789件	39,911件
退職被保険者に対する給付額	131,399,199円	249,927,638円	558,228,008円

事業	1	特定健診事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
96,183,000	85,671,955	48,491,955	18,590,000	18,590,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	2,751,764	11	需用費	2,492,156
12	役務費	2,775,057	13	委託料	77,652,978

【実施計画の概要】

事業の内容	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、年に1回、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣病（※）を早期に発見し重症化の予防を図ります。 また、特定健康診査の結果に応じて本人に適した特定保健指導を実施します。 （※）高齢化の急速な進展に伴い、生活習慣病は国民医療費の約4割、死亡数割合では約6割を占めています。
事業の目的	生活習慣病の前段であるメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施することにより、生活習慣病を早期発見し、国民健康保険加入者の健康の維持・向上を図ることを目的とします。
事業の効果	特定健康診査の実施により、生活習慣病を早期に発見し、重症化の予防を図るとともに、中長期的な医療費の適正化を図ります。

【事業の概要】

・特定健康診査（集団健診・個別健診）を実施しました。（実施期間：6月1日～12月10日）
　－集団健診：19箇所（59回）
　－個別健診：46医療機関

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
対象者数	35,599人	32,307人	34,025人
特定健康診査受診率	32.2%	33.6%	33.2%

※平成27年度、平成28年度は法定報告値、平成29年度は平成30年6月現在の暫定数。

事業	2	特定保健指導事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,017,000	4,559,629	3,559,629	500,000	500,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	355,380	07	賃金	3,545,467
08	報償費	75,000	11	需用費	449,089
12	役務費	122,408	13	委託料	12,285

【実施計画の概要】

事業の内容	特定健康診査の結果におけるメタボリックシンドロームの予備群・該当者に対し、特定保健指導を実施します。
事業の目的	特定健康指導対象者の生活習慣病を早期に予防し、健康の維持・向上を図ります。
事業の効果	中長期的な医療費の適正化を図ります。

【事業の概要】

・特定保健指導の対象者が、歯や生活習慣の改善を振り返りながら今後の行動目標及び行動計画を作成できるよう、保健師や管理栄養士による支援を実施しました。
・なお、特定保健指導は初回面接実施後6か月経過後の評価をもって終了となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
特定保健指導対象者数	1,231人	1,206人	1,309人
特定保健指導利用率	14.7%	16.8%	16.1%

※平成27年度、平成28年度は法定報告値。平成29年度は平成30年6月時点の暫定数。

事業	2	人間ドック助成事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,046,000	16,673,901	16,673,901	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	45,901	19	負担金補助及び交付金	16,628,000

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市国民健康保険の被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、費用の一部を助成します。
事業の目的	被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、生活習慣病を始めとする疾病の予防、早期発見及び早期治療等を目的とします。
事業の効果	人間ドック助成事業を契機に受診者が増加することにより適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待されます。 また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

人間ドック受検日において国民健康保険被保険者かつ保険税を完納している方を対象に、助成対象検査項目を満たす人間ドックに係る経費の1/2の額（上限10,000円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人間ドック助成利用件数（総数）	1,666件	1,770件	1,471件
人間ドック助成利用件数（短期人間ドック分）	1,339件	1,361件	1,286件
人間ドック助成利用件数（脳ドック分）	327件	409件	185件
人間ドック助成利用率（助成利用者数/被保険者数）	4.2%	4.3%	2.7%

事業	3	糖尿病性腎症重症化予防事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,863,000	3,708,734	0	3,708,734	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	323,577	07	賃金	3,196,779
08	報償費	30,000	11	需用費	121,476
12	役務費	36,902			

【実施計画の概要】

事業の内容	特定健康診査を受診した糖尿病性腎症患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待できる方に対して、医療機関と連携して保健師、管理栄養士による保健指導を実施します。
事業の目的	保健指導により、人工透析患者の増加抑制や、人工透析の導入予防・導入時期の延引を図ります。
事業の効果	人工透析患者の増加抑制等により、医療費（人工透析患者1人当たりの年間医療費約600万円）の適正化につながります。

【事業の概要】

・定期的な医療機関における受診や生活習慣の改善等を行うことができるよう、特定健康診査の結果を踏まえ、保健師や管理栄養士による体の状態、医療機関への受診の必要性及び生活習慣の振り返り等の保健指導を実施しました。

・なお、保健指導の対象は、空腹時血糖126mg/dl以上、又はHbA1c（※）6.5%以上かつ尿蛋白（+）以上の方を対象としています。

（※）糖化ヘモグロビンのことで、過去1、2か月の血糖値の状態を反映する指標。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
保健指導対象者	59人	21人	－
保健指導対象者の病気ステージ維持率	100%	100%	－

10 款　1 項　1 目

【会計】国民健康保険特別会計

10 款：諸支出金　1 項：償還金及び還付加算金　1 目：一般被保険者保険税還付金

事業	1	一般被保険者保険税還付金
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,400,000	19,847,631	19,847,631	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

23	償還金利子及び割引料	19,847,631			

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された国民健康保険税（一般被保険者分）について、所得更正や世帯員の資格変更遡及、課税錯誤等により過誤納が発生した場合に、対象者に歳出還付します。
事業の目的	・国民健康保険税の過誤納状態を解消することで、適正な課税を実現します。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、国民健康保険税に対する一般被保険者の信頼を高めます。

【事業の概要】

課税の更正や過誤納を受け、適正かつ速やかに還付事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
還付処理件数	858 件	900 件	748 件

10 款　1 項　2 目

【会計】国民健康保険特別会計

10 款：諸支出金　1 項：償還金及び還付加算金　2 目：退職被保険者等保険税還付金

事業	1	退職被保険者等保険税還付金
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,000,000	308,210	308,210	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

23	償還金利子及び割引料	308,210			

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された国民健康保険税（退職被保険者分）について、所得更正や世帯員の資格変更遡及、課税錯誤等により過誤納が発生した場合に、対象者に歳出還付します。
事業の目的	・国民健康保険税の過誤納状態を解消することで、適正な課税を実現します。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、国民健康保険税に対する退職被保険者の信頼を高めます。

【事業の概要】

課税の更正や過誤納を受けて、還付事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
還付処理件数	13 件	21 件	65 件

事業	2	排水施設維持管理事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,942,000	4,722,463	4,722,463	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,341,345	12	役務費	1,161,198
13	委託料	1,915,920	15	工事請負費	297,000
19	負担金補助及び交付金	7,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	農業集落排水施設（坂戸処理場）の維持管理を行います。
事業の目的	農業集落におけるし尿や生活排水の処理を適切に行い、生活環境の維持を図ります。
事業の効果	農業用用排水や公共用水域の水質保全、農業用用排水施設の機能維持に寄与します。

【事業の概要】

農業集落排水処理施設の維持管理を行い、公共用水域の水質保全に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農業集落排水接続率	92.1%	93.9%	92.0%

1款　3項　1目

【会計】介護保険特別会計

1款：総務費　3項：介護認定費　1目：介護認定費

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,528,000	28,662,258	0	0	0	0	28,662,258

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	27,504,000	08	報償費	20,000
09	旅費	587,065	11	需用費	57,193
12	役務費	494,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 ・審査の平準化を図る目的から研修会や平準化委員会を開催します。
事業の目的	申請者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	申請者が審査判定を適正に受けることができると共に、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

・要介護・要支援申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を239回開催いたしました。

・審査の平準化を図る目的から、平準化委員会を開催しました。また、県の審査会委員新規研修・現任研修に出席しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
介護認定審査会開催回数	239回	240回	238回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	3回	3回	3回
年間審査件数	6,786件	6,638件	6,553件

事業	2	認定調査事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
81,878,000	75,203,633	0	0	0	0	75,203,633

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	3,196,376	07	賃金	31,332,455
09	旅費	63,111	11	需用費	948,937
12	役務費	34,269,798	13	委託料	5,331,120
14	使用料及び賃借料	27,460	22	補償補てん及び賠償金	34,376

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査を実施します。 ・要介護要支援認定に必要な主治医（指定医）意見書の入手、さらに要介護要支援認定申請者および認定者に対する各種案内を行います（更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等）。
事業の目的	要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査を実施します。
事業の効果	介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。

【事業の概要】

平成29年度調査件数　7,047件

・認定の更新手続きが円滑に行われるよう対象なる被保険者に対し、更新勧奨通知を毎月郵送いたしました。（12回／年4,715件）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
更新勧奨回数	12回	12回	12回
認定調査票作成件数	7,047件	6,750件	6,707件
主治医意見書作成数	7,047件	6,750件	6,707件
要介護要支援認定者数	6,984人	6,866人	6,784人

2款　1項　1目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費　1項：介護及び支援サービス等諸費　1目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,847,012,000	3,836,952,716	1,035,977,233	736,139,370	510,870,263	0	1,553,965,850

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	3,836,952,716			

【実施計画の概要】

事業の内容	要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月審査分（平成 29 年 3 月～平成 30 年 2 月利用分）

支払額合計　3,836,952,716 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
要介護（要支援）認定者数	6,984 人	6,866 人	6,784 人
介護サービス利用者数	5,816 人	6,202 人	5,446 人
給付件数	74,209 人	71,285 件	75,005 件

2款　1項　1目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費　1項：介護及び支援サービス等諸費　1目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,333,833,000	3,333,832,218	900,134,699	500,074,833	583,420,638	0	1,350,202,048

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	3,333,832,218			

【実施計画の概要】

事業の内容	要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

平成29年4月～平成30年3月審査分（平成29年3月～平成30年2月利用分）

支払額合計　3,333,832,218円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
要介護（要支援）認定者数	6,984人	6,866人	6,784人
介護サービス利用者数	5,816人	6,202人	5,446人
給付件数	12,929件	12,605件	12,348件

2款　1項　2目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費　1項：介護及び支援サービス等諸費　2目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
550,880,000	541,295,550	146,149,799	102,546,738	73,374,315	0	219,224,698

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	541,295,550			

【実施計画の概要】

事業の内容	要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月審査分（平成 29 年 3 月～平成 30 年 2 月利用分）

支払額合計　541,295,550 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
要介護（要支援）認定者数	6,984 人	6,866 人	6,784 人
介護サービス利用者数	5,816 人	6,202 人	5,446 人
給付件数	26,193 件	31,959 件	28,972 件

3款　2項　1目

【会計】介護保険特別会計

3款：地域支援事業費　2項：介護予防・日常生活支援総合事業費

1目：介護予防・生活支援サービス事業費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策4　高齢者支援の充実

施策2　介護予防を推進します

事業	1	第一号訪問事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
72,397,000	64,657,357	17,457,488	12,931,471	8,082,169	0	26,186,229

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	8,400	11	需用費	12,625
19	負担金補助及び交付金	64,636,332			

【実施計画の概要】

事業の内容	「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援1、2の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

・訪問介護相当サービスの利用延件数は3,183件でした。
・生活援助サービスの利用延件数は21件でした。
・訪問型短期集中予防サービスの利用延件数は37件でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
要支援相当者数（年度末現在）	2,631人	－	－
訪問型サービス利用延件数	3,241件	－	－

3款　2項　1目

【会計】介護保険特別会計

3款：地域支援事業費　2項：介護予防・日常生活支援総合事業費

1目：介護予防・生活支援サービス事業費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策4　高齢者支援の充実

施策2　介護予防を推進します

事業	2	第一号通所事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
161,929,000	142,363,202	38,438,065	28,472,640	17,795,400	0	57,657,097

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	994,936	09	旅費	3,864
11	需用費	78,699	12	役務費	34,744
14	使用料及び賃借料	2,268,000	18	備品購入費	38,523
19	負担金補助及び交付金	138,944,436			

【実施計画の概要】

事業の内容	「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援1、2の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

・通所介護相当サービスの利用延件数は5,550件でした。

・短期集中予防サービスの利用延件数は173件でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
要支援相当者数（年度末現在）	2,631人	－	－
通所型サービス利用延件数	5,723件	－	－

3款　2項　5目

【会計】介護保険特別会計

3款：地域支援事業費　2項：介護予防・日常生活支援総合事業費

5目：一般介護予防事業費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策4　高齢者支援の充実

施策2　介護予防を推進します

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,919,000	20,160,312	5,441,503	4,030,742	2,519,214	0	8,168,853

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	3,924,770	08	報償費	548,300
09	旅費	3,110	11	需用費	2,052,996
12	役務費	383,896	13	委託料	12,035,360
14	使用料及び賃借料	1,205,280	27	公課費	6,600

【実施計画の概要】

事業の内容	全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。
事業の効果	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域において介護予防に資する取り組みが自主的に行われるようになります。

【事業の概要】

・介護予防教室、講演会、イベント、出前講座や佐倉ふるさと体操、佐倉わくわく体操による普及啓発事業を1,185回実施し、参加者の述べ人数は21,917人でした。
・敬老会等で介護予防に関するリーフレットを配布しました。
・佐倉わくわく体操会の立ち上げを支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
介護予防普及啓発事業実施回数	1,185回	1,288回	1,211回
介護予防普及啓発事業参加者数	21,917人	22,752人	21,715人
介護予防事業の認知度	30.8%	20.1%	22.7%
佐倉わくわく体操会に新たに取り組む団体数	16団体	14団体	2団体

3款　2項　5目

【会計】介護保険特別会計

3款：地域支援事業費　2項：介護予防・日常生活支援総合事業費

5目：一般介護予防事業費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策4　高齢者支援の充実

施策2　介護予防を推進します

事業	2	地域介護予防活動支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,719,000	2,961,153	799,512	592,230	370,144	0	1,199,267

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	180,692	09	旅費	1,940
11	需用費	31,521	19	負担金補助及び交付金	2,747,000

【実施計画の概要】

事業の内容	地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。また、地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。
事業の効果	地域における介護予防活動が活発に行われることで、住民も参加しやすくなり、高齢者が要介護状態に陥ることの抑制につなげます。

【事業の概要】

・介護予防リーダー養成講座20人、教室サポーター養成講座6人、佐倉わくわく体操サポーター養成講座17人の合計43人が受講しました。
・地域で介護予防活動を行うボランティア登録者（介護予防リーダー、認知症予防活動支援員、教室サポーター、佐倉わくわく体操サポーター）は、合計182人となりました。
・地域介護予防活動支援事業補助金を37団体に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
研修等実施回数	11回	10回	7回
ボランティア登録数	182人	144人	114人
介護認定率	12.9%	12.9%	13.1%
週1回以上活動する通いの場	81ヵ所	60ヵ所	34ヵ所

3款　3項　1目

【会計】介護保険特別会計

3款：地域支援事業費　3項：包括支援事業・任意事業費

1目：包括支援事業費

第1章　思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策4　高齢者支援の充実

施策6　医療・介護・福祉・保健のネットワーク構築を推進します

事業	1	包括支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
166,063,000	161,984,436	35,635,476	63,171,980	31,585,990	0	31,590,990

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	76,500	09	旅費	19,358
11	需用費	171,204	12	役務費	34,170
13	委託料	161,678,204	27	公課費	5,000

【実施計画の概要】

事業の内容	介護保険法第115条の45第2項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者に業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。なお、市は市内5ヵ所の地域包括支援センター事業を包括的に支援します。
事業の目的	地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を17回実施しました。

・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
連携会議実施回数	17回	17回	17回
総合相談件数（延べ数）	4,632件	4,285件	4,150件
介護支援専門員相談件数	669件	925件	726件
高齢者虐待通報件数	41件	32件	66件

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,107,000	26,407,134	5,809,570	10,298,782	5,149,391	0	5,149,391

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	83,527	09	旅費	9,792
11	需用費	3,815	13	委託料	26,310,000

【実施計画の概要】

事業の内容	市は、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。また、生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。
事業の効果	高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。

【事業の概要】

市内5ヵ所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置及び協議体を設置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。また、「地域の支え合い・助け合いリスト」を編集・発行しました。事業を周知するため「高齢社会における地域づくり」をテーマに、佐倉市地域包括ケアシステム講演会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
生活支援コーディネーター（第2層）の配置数	6人	5人	－
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	255ヵ所	129ヵ所	－
第2層（日常生活圏域）に協議体（会議）開催回数	17回	－	－
第2層（日常生活圏域）に協議体（会議）参加人数	778人	－	－

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,647,000	16,155,022	3,554,106	6,300,458	3,150,229	0	3,150,229

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	368,200	09	旅費	10,032
11	需用費	125,014	13	委託料	15,651,776

【実施計画の概要】

事業の内容	(1)認知症初期集中支援推進事業 　認知症の早期診断・早期対応に向けた検討を行う会議を設置するとともに、認知症の医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、訪問活動等により安定的な支援に移行するまでの支援を行います。 (2)認知症地域支援・ケア向上事業 ①認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症を支援する関係者の連携、地域における認知症の人と家族を支援する体制を構築するための取り組みを行います。 ②介護施設等での認知症相談窓口の設置、認知症カフェの開設、多職種協働研修等を行います。
事業の目的	認知症の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の理解促進のための啓発を行い、「認知症にやさしい佐倉」を推進します。
事業の効果	地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

①認知症初期集中支援チーム設置数：5か所。今年度新規対象者数：52名、訪問述べ回数：253回
②認知症カフェを市内9か所に増設しました。認知症地域支援推進員を地域包括支援センター内に配置し、認知症カフェの企画・運営、関係機関とのネットワークづくりを行いました。カフェ開催回数：90回、述べ参加者数：2,021人、多職種連携研修会開催：1回、受講者46人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	9箇所	5箇所	5箇所
認知症専門職研修会参加者数	46人	55人	93人
認知症施策が充実していると感じる市民の割合	28.4%	21.3%	32.3%
認知症初期集中支援チームの支援による介護保険サービス等の導入割合	51%	－	－
認知症初期集中支援チームの支援による医療の継続・導入割合	74%	－	－

事業	2	家族支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,470,000	24,834,571	5,463,606	9,685,482	4,842,741	0	4,842,742

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	99,489	12	役務費	303,082
13	委託料	720,000	20	扶助費	23,712,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定において要介護3～5と判定され、在宅で生活をされている方に、紙おむつ購入助成券を一月あたり2枚（1枚1,500円）交付します。 ・介護知識・技術の習得や介護サービスの利用方法の習得を内容とした「介護者教室」、介護者のリフレッシュや介護者相互の交流を図る「介護者のつどい」を開催し、家族介護の支援を図ります。
事業の目的	高齢者を介護している家族の経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。
事業の効果	要介護高齢者が在宅生活の継続をすることができます。

【事業の概要】

・要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等購入助成事業を実施し、1,081人に助成券を交付しました。また、介護している家族を支援するため、介護者教室を20回、介護者のつどいを40回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
紙おむつ等購入助成券申請件数	1,081人	997人	996人
紙おむつ等購入助成券利用実績	15,808枚	14,694枚	14,807枚
介護者教室開催回数	20回	10回	10回
介護者教室参加人数	272人	186人	185人
介護者のつどい開催回数	40回	40回	40回
介護者のつどい参加人数	306人	385人	397人

事業	4	その他支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,004,000	19,931,451	2,315,407	4,104,582	2,052,291	0	11,459,171

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	31,000	09	旅費	966
11	需用費	233,981	12	役務費	218,943
13	委託料	18,558,561	20	扶助費	888,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・配食サービス事業は、月曜日から金曜日までの週1回～5回、夕食を直接手渡しで宅配します。 ・成年後見制度利用支援事業は、精神上の障害により日常生活を営む上で支障があり、かつ、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行います。 ・認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。
事業の目的	高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	【配食サービス】配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 【成年後見制度利用支援】利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域における自立した生活を営むことができます。 【認知症サポーター養成講座等】認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らしつづけることができます。

【事業の概要】

・高齢者等の安否確認を兼ねた夕食の配食サービスを実施し、提供食数は18,803食でした。
・精神上の障害により日常生活を営む上で支障があり、かつ親族等の支援を受けられない方に対する成年後見等開始審判請求を実施し、請求件数は9件でした。
・認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座を53回開催し、新たに1,779人を養成しました。認知症サポーター者数は延18,455人となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
配食サービス提供食数	18,803食	18,730食	17,783食
成年後見等開始審判請求件数（市長申立）	9件	7件	3件
配食サービス利用者数（年度末登録者数）	140人	149人	147人
成年後見開始件数（市長申立）	9件	6件	3件
認知症サポーター数	1,779人	2,511人	2,369人

1款　1項　1目

【会計】災害共済事業特別会計

1款：事業費　1項：事業費　1目：事業費

第2章　快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3　消防・防災の充実

施策5　災害に備えた体制を整備します

事業	1	災害共済事業運営事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,301,000	497,220	497,220	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	112,628	12	役務費	245,592
19	負担金補助及び交付金	139,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市災害共済事業を運営し、災害等により居住する建物の損壊・焼失または、加入者やその者と同一の世帯に属し同居している家族等の死亡または負傷などに対し、給付金を支払います。
事業の目的	市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。
事業の効果	災害等により被害を受けた加入者に対し、市民相互救済制度による生活の安定を図ります。

【事業の概要】

・災害共済の運営を行いました。平成29年度の加入世帯は、3,410世帯、掛金収入額3,217千円でありました。

また、事業費（印刷製本、通信、災害給付金2件）を除いた実質収支額は、4,804,414円となっております。このうち50/100に相当する2,402,207円を基金に積立を行うとともに残りを翌年度事業費に繰り越しを行っております。

・申請に基づく災害給付金　2件　139,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
申請に基づく給付件数	2件	18件	1件
加入世帯数	3,410世帯	3,476世帯	3,474世帯
給付金件数	2件	18件	1件

事業	1	後期高齢者医療一般事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,008,000	4,321,682	0	0	0	0	4,321,682

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	199,551	07	賃金	1,126,888
11	需用費	466,894	12	役務費	2,528,349

【実施計画の概要】

事業の内容	後期高齢者医療制度の運営について千葉県後期高齢者医療広域連合との役割分担により、市町村は、後期高齢者医療制度への加入や資格喪失等の窓口受付、後期高齢者医療被保険者証の交付及び各種給付申請の受付等を行います。
事業の目的	千葉県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度の運営を行います。
事業の効果	後期高齢者医療制度の適正な運営を行うことにより、被保険者等へのサービス向上につながります。

【事業の概要】

後期高齢者医療被保険者証交付や高額療養費の案内及び申請受付など、被保険者に対する窓口サービス等にかかる経費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
後期高齢者医療の適正な事務処理	100%	100%	100%
被保険者数（月平均者数）	22,853人	21,367人	19,956人
療養費支給申請者数（審査月ベース）	3,833人	3,571人	3,452人
葬祭費支給申請者数	1,145人	1,067人	1,104人
高額療養費支給申請者数（新規）	2,181人	2,111人	2,441人

※被保険者数：23,557人（平成30年3月末時点）

1款　2項　1目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1款：総務費　2項：徴収費　1目：徴収費

事業	1	保険料徴収事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,370,000	7,017,555	0	0	0	0	7,017,555

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	2,407,548	12	役務費	3,734,361
13	委託料	875,646			

【実施計画の概要】

事業の内容	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費です。
事業の目的	千葉県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料の徴収事務を実施します。
事業の効果	保険料徴収率の向上により、安定した後期高齢者医療の療養給付を実現します。

【事業の概要】

後期高齢者医療制度の運営において、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村との役割分担により、保険料の決定は千葉県後期高齢者医療広域連合、徴収は市町村が行うものとされています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成28年度	平成27年度
後期高齢者医療保険料徴収率	現年分	99.47%	99.43%	99.48%
	滞納繰越分	23.28%	20.51%	25.40%

平成 29 年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

平成 30 年８月

編集　佐倉市企画政策部

Ⅰ　平成 29 年度決算の概要　財政課

Ⅱ　主要な施策の成果　　企画政策課

TEL:　043-484-6109（財政課）

043-484-3374（企画政策課）

E-mail:　zaisei@city.sakura.lg.jp

kikakuseisaku@city.sakura.lg.jp



古紙パルプ配合率80％再生紙を使用

